

有 価 証 券 報 告 書

第 8 3 期 自 平成 1 8 年 4 月 1 日
至 平成 1 9 年 3 月 3 1 日

関 西 電 力 株 式 会 社
大阪市北区中之島 3 丁目 6 番 1 6 号

7 0 1 0 0 2

第83期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成19年6月28日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

関西電力株式会社

目 次

【表紙】	1
第一部【企業情報】	2
第1【企業の概況】	2
1【主要な経営指標等の推移】	2
2【沿革】	4
3【事業の内容】	5
4【関係会社の状況】	6
5【従業員の状況】	10
第2【事業の状況】	11
1【業績等の概要】	11
2【生産、受注及び販売の状況】	13
3【対処すべき課題】	27
4【事業等のリスク】	28
5【経営上の重要な契約等】	29
6【研究開発活動】	29
7【財政状態及び経営成績の分析】	30
第3【設備の状況】	32
1【設備投資等の概要】	32
2【主要な設備の状況】	33
3【設備の新設、除却等の計画】	37
第4【提出会社の状況】	38
1【株式等の状況】	38
(1)【株式の総数等】	
(2)【新株予約権等の状況】	
(3)【ライツプランの内容】	
(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】	
(5)【所有者別状況】	
(6)【大株主の状況】	
(7)【議決権の状況】	
(8)【ストックオプション制度の内容】	
2【自己株式の取得等の状況】	41
3【配当政策】	42
4【株価の推移】	42
5【役員の状況】	43
6【コーポレート・ガバナンスの状況】	47
第5【経理の状況】	52
1【連結財務諸表等】	53
(1)【連結財務諸表】	
(2)【その他】	
2【財務諸表等】	91
(1)【財務諸表】	
(2)【主な資産及び負債の内容】	
(3)【その他】	
第6【提出会社の株式事務の概要】	125
第7【提出会社の参考情報】	127
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	128
監査報告書	
前連結会計年度	129
当連結会計年度	130
前事業年度	131
当事業年度	132

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月28日
【事業年度】	第83期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	関西電力株式会社
【英訳名】	The Kansai Electric Power Company, Incorporated
【代表者の役職氏名】	取締役社長 森 詳 介
【本店の所在の場所】	大阪市北区中之島3丁目6番16号
【電話番号】	06（6441）8821（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 小 槻 百 典
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内幸町2丁目2番2号 関西電力株式会社 東京支社
【電話番号】	03（3591）9261（代表）
【事務連絡者氏名】	東京支社長 杉 本 康
【縦覧に供する場所】	関西電力株式会社 京都支店 （京都市下京区塩小路通烏丸西入東塩小路町579番地） 関西電力株式会社 神戸支店 （神戸市中央区加納町6丁目2番1号） 関西電力株式会社 奈良支店 （奈良市大森町48番地） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜1丁目8番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄3丁目3番17号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高（営業収益）（百万円）	2,615,154	2,540,156	2,613,483	2,579,059	2,596,371
経常利益（百万円）	174,745	187,380	297,801	247,552	231,676
当期純利益（百万円）	80,474	90,111	69,739	161,049	147,935
純資産額（百万円）	1,548,131	1,637,248	1,646,686	1,785,985	1,877,355
総資産額（百万円）	7,402,327	7,150,826	6,857,871	6,856,489	6,827,230
1株当たり純資産額（円）	1,636.72	1,729.57	1,749.65	1,927.29	2,021.60
1株当たり当期純利益金額（円）	83.49	94.77	73.83	172.84	159.69
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額（円）	81.99	92.82	72.68	—	159.51
自己資本比率（%）	20.9	22.9	24.0	26.0	27.4
自己資本利益率（%）	5.1	5.7	4.2	9.4	8.1
株価収益率（倍）	21.46	20.78	29.12	15.13	21.23
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	656,040	808,328	691,253	528,878	541,771
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△409,591	△308,608	△257,284	△293,645	△306,885
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△271,343	△518,089	△451,886	△247,379	△186,068
現金及び現金同等物の期末 残高（百万円）	104,183	85,700	67,898	55,811	104,691
従業員数（人）	35,554	33,935	33,276	30,674	29,805
[外、平均臨時雇用人員]	[—]	[—]	[—]	[5,989]	[7,125]

(注) 1 本表の金額には、消費税等を含まない。

2 第82期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純利益金額を下回らないため記載していない。

3 臨時従業員数が従業員数の100分の10未満である連結会計年度については、平均臨時雇用人員を記載していない。

4 純資産額の算定にあたり、第83期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用している。

5 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、第83期から繰延ヘッジ損益（税効果調整後）の金額を普通株式に係る連結会計年度末の純資産額に含めている。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高（営業収益）（百万円）	2,482,743	2,375,239	2,448,181	2,403,587	2,396,869
経常利益（百万円）	186,559	188,833	274,090	219,283	189,389
当期純利益（百万円）	97,277	118,448	110,179	143,548	117,667
資本金（百万円）	489,320	489,320	489,320	489,320	489,320
発行済株式総数（千株）	962,698	962,698	962,698	962,698	962,698
純資産額（百万円）	1,324,806	1,433,439	1,486,180	1,599,578	1,656,407
総資産額（百万円）	6,772,316	6,540,844	6,294,612	6,268,884	6,188,913
1株当たり純資産額（円）	1,400.42	1,513.34	1,578.70	1,725.64	1,787.75
1株当たり配当額（円）	50.00	50.00	50.00	60.00	60.00
（内、1株当たり 中間配当額）（円）	(25.00)	(25.00)	(25.00)	(25.00)	(30.00)
1株当たり当期純利益金額（円）	101.36	124.97	116.91	154.14	126.97
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額（円）	99.19	121.88	114.13	—	—
自己資本比率（%）	19.6	21.9	23.6	25.5	26.8
自己資本利益率（%）	7.3	8.6	7.5	9.3	7.2
株価収益率（倍）	17.68	15.76	18.39	16.97	26.70
配当性向（%）	49.3	40.0	42.8	38.9	47.3
従業員数（人）	21,920	21,031	20,640	20,408	20,292

(注) 1 本表の金額には、消費税等を含まない。

2 第82期、第83期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 純資産額の算定にあたり、第83期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用している。

4 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、第83期から繰延ヘッジ損益（税効果調整後）の金額を普通株式に係る事業年度末の純資産額に含めている。

2【沿革】

年月	事項
昭和26年5月	電気事業再編成令により、関西配電株式会社及び日本発送電株式会社から設備の出資及び譲渡を受け、大阪市北区梅ヶ枝町に資本金16億9000万円をもって設立（設立当初の発電設備は、水力1,130,126kW、火力1,153,580kW、合計2,283,706kW。年間販売電力量は、5,655百万kWh、年度末契約口数は、2,683千口）。
昭和26年7月	当社の株式を大阪証券取引所に上場。
昭和26年8月	当社の株式を東京証券取引所に上場。
昭和31年3月	当社の株式を名古屋証券取引所に上場。
昭和32年5月	関電産業株式会社設立（現・連結子会社「関電不動産株式会社」（平成16年10月のグループ再編時に商号変更））
昭和35年3月	本店を大阪市北区中之島（現在地）に移転。
昭和36年1月	大規模水力、黒部川第四発電所運転開始。
昭和45年11月	美浜原子力発電所1号機が電力9社初の原子力発電所として運転開始。
昭和51年5月	若狭幹線及び丹波線が竣工（当社初の50万V基幹系統送電線路）。
昭和54年6月	姫路LNG基地完成。
昭和57年12月	公募による時価発行増資を実施（5,000万株）。
昭和59年9月	人工島方式、御坊火力発電所運転開始。
昭和63年3月	年間販売電力量が1,000億kWhの大台を超える。
昭和63年4月	関西通信設備サービス株式会社設立（現・連結子会社「ケイ・オブティコム」（平成12年6月商号変更））
平成7年4月	コンバインドサイクル発電を採用した姫路第一発電所5号機が運転開始。
平成9年9月	播磨西線が竣工（50万V交差二重外輸送電線路を形成）。
平成10年6月	定款に通信事業、熱供給事業、ガス供給事業等の事業目的を追加。
平成16年10月	電気事業をサポートする子会社26社を専門分野別11社に再編

3【事業の内容】

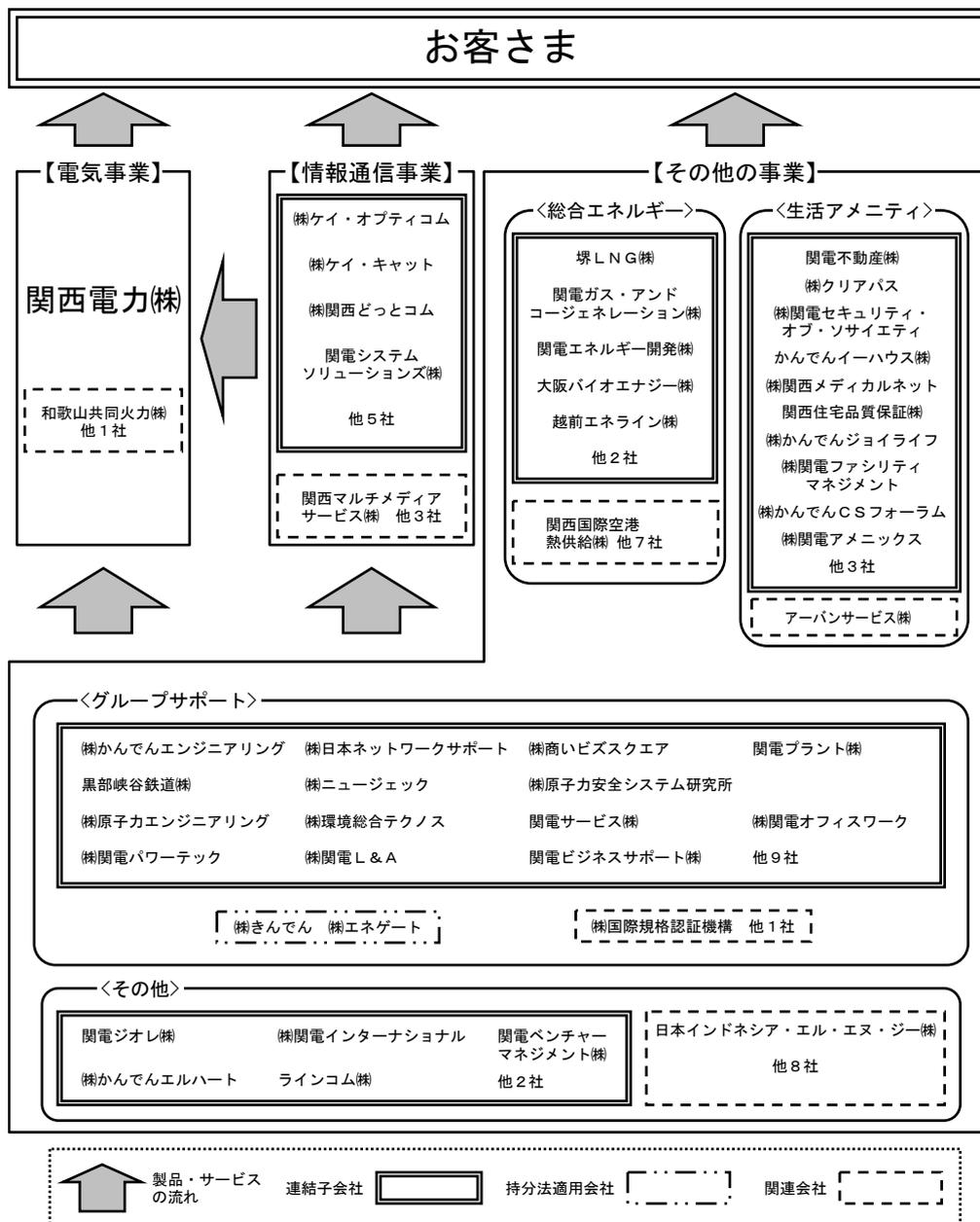
(1) 当社及び当社の関係会社の主な事業の内容、当該事業における当社及び当社の関係会社の位置付け〔平成19年3月31日現在の関係会社数：87社（うち子会社59社、関連会社28社）〕

当社及び当社の関係会社は、エネルギーをコアに、くらしの基盤となる領域において、「お客さま満足No. 1企業」をめざし、事業展開を進めている。

電気事業以外では、当社の保有する通信設備や技術・ノウハウを多面的に活用し、総合的な情報通信サービスを提供する「情報通信事業」をはじめ、お客さまに最適なエネルギー・ソリューションの提供を行う「総合エネルギー」、不動産開発や生活関連サービスにおいて、付加価値の高い生活環境づくりを推進する「生活アメニティ」の各分野で、重点的に事業展開している。

また、電気事業をはじめとして各事業の円滑かつ効率的な遂行をサポートする「グループサポート」などがある。

(2) 当社及び当社の関係会社の事業系統図



- (注) 1 3つに区分された事業は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」の注記「(セグメント情報) [事業の種類別セグメント情報]」における事業の種類別セグメント情報の区分と同様である。
- 2 株エネゲートは、平成19年2月に株式の一部譲渡により持分比率が低下したことから、連結子会社から持分法適用関連会社になっている。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ケイ・オブティコム	大阪市 北区	33,000	電気通信事業（個人向インターネット接続サービス、法人向通信サービス）、電気通信業務の受託、電気通信設備の賃貸	100.0	当社に光ファイバ、無線鉄塔等電気通信設備を賃貸している。 （役員の兼任等） 兼任2名、出向1名、 転籍9名
㈱ケイ・キャット	大阪府 枚方市	2,418	CATV事業、電気通信事業（CATVによるインターネット接続サービス）	75.0 (8.3)	当社の配電柱にCATV 伝送路を共架している。 （役員の兼任等） 兼任3名、出向3名
㈱関西どっとコム	大阪市 中央区	450	電気通信事業（Webサイト運営）	55.0 (40.0)	（役員の兼任等） 兼任1名、出向2名、 転籍1名
関電システムソリューションズ㈱	兵庫県 西宮市	90	情報システム・電気通信に関するコンサルティング、システム開発・運用・保守、ソフトウェア・機器類等の開発、販売、賃貸及び情報処理設備・電気通信設備の設計・設置・保守	100.0	当社の計算業務を受託、 当社に電算機を賃貸している。 （役員の兼任等） 兼任1名、転籍8名
堺LNG㈱	堺市 西区	1,000	LNGの受入・貯蔵・気化・送出	70.0	当社のLNGの貯蔵・気化等を行う設備の運営をしている。 （役員の兼任等） 兼任4名、出向2名
越前エネライン㈱	福井県 越前市	495	ガスの製造、供給および販売	86.4	（役員の兼任等） 兼任2名、出向1名
関電ガス・アンド・コージェネレーション㈱	大阪市 北区	400	ガス販売代行、コージェネレーションシステムの販売、ESCO事業	90.0	当社のガス販売を代行している。 （役員の兼任等） 兼任3名、出向1名、 転籍1名
関電エネルギー開発㈱	大阪市 北区	350	熱供給事業	100.0	当社の建物に熱供給、当社の蓄熱受託設備の運転監視を受託している。 （役員の兼任等） 兼任5名、転籍3名
大阪バイオエナジー㈱	大阪市 北区	50	消化ガス発電設備の調査、設計、工事施工、維持管理及び運用	52.0 (1.0)	（役員の兼任等） 兼任3名
関電不動産㈱	大阪市 北区	810	不動産の分譲、賃貸、管理	100.0	当社に建物を賃貸している。 （役員の兼任等） 兼任1名、転籍10名
㈱クリアパス	大阪市 北区	465	決済代行サービス事業、ローン事業	100.0	（役員の兼任等） 兼任3名、出向1名
㈱関電セキュリティ・オブ・ソサイエティ	大阪市 北区	400	ホームセキュリティサービス	71.0	（役員の兼任等） 兼任3名、出向1名、 転籍1名
かんでんイーハウス㈱	大阪市 淀川区	300	電化リフォームの請負、電化・住設機器の販売	100.0	当社から電化普及促進業務を受託している。 （役員の兼任等） 兼任2名、転籍2名

名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)関西メディカルネット	京都市 中京区	300	健康管理支援事業	80.0	(役員の兼任等) 兼任3名
関西住宅品質保証(株)	大阪市 北区	200	住宅の性能評価・表示、 建築確認検査、瑕疵保証	62.5 (45.8)	(役員の兼任等) 兼任2名、出向5名、 転籍1名
(株)かんでんジョイライフ	大阪市 北区	200	有料老人ホーム等の建 設・運営	100.0 (5.0)	(役員の兼任等) 兼任2名、出向2名
(株)関電ファシリティマ ネジメント	大阪市 東成区	75	電気、空調設備等の総合 管理サービス業	100.0	当社から電化普及促進業 務を受託している。 (役員の兼任等) 兼任2名、出向2名 転籍1名
(株)かんでんCSフォー ラム	大阪市 中央区	45	コールセンター運営、マ ーケティング、ポータル サイト運営	100.0	当社のコールセンター業 務、マーケティング調査 等を受託している。 (役員の兼任等) 兼任3名、出向1名
(株)関電アメニックス	大阪市 中央区	10	ホテル事業、ゴルフ場及 びゴルフ施設運営、バス 事業等	100.0 (64.3)	当社の中之島プラザの運 営等を受託している。 (役員の兼任等) 転籍8名
(株)かんでんエンジニア リング	大阪市 北区	786	電力流通・電気・情報通 信設備の保全、工事	100.0 (4.2)	当社の電気工事の請負、 燃料油輸送の受託等をし ている。 (役員の兼任等) 兼任1名、転籍9名
(株)日本ネットワークサ ポート	大阪市 北区	412	架線金物、碍子・ブッシ ング、鋼管柱、コンクリ ート柱等、配電資機材の 製造・販売	79.8 (17.7)	当社の鋼管柱、コンクリ ート柱等の配電資機材を 製造提供している。 (役員の兼任等) 兼任1名、転籍7名
(株)商いビズスクエア	大阪市 北区	380	企業間電子商取引マーケ ットプレースの運営、管 理	62.0	当社にインターネットを 利用した企業間電子商取 引サービスを提供してい る。 (役員の兼任等) 兼任3名、出向1名
関電プラント(株)	大阪市 北区	300	火力・原子力プラントの 保全、工事	100.0	当社の火力・原子力プラ ントの定検・設備工事等 の請負をしている。 (役員の兼任等) 兼任1名、転籍13名
黒部峡谷鉄道(株)	富山県 黒部市	250	旅客・貨物輸送	100.0	当社の工事用専用列車の 定期運行及び工事用臨時 便の貸切運行をしてい る。 (役員の兼任等) 兼任1名、転籍3名
(株)ニュージェック	大阪市 北区	200	土木建築工事等の調査・ 設計・工事監理	80.0 (6.0)	当社の土木建築工事等の 調査、設計、工事監理の 請負をしている。 (役員の兼任等) 兼任1名、転籍4名

名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)原子力安全システム 研究所	福井県 三方郡 美浜町	200	原子力発電の安全技術に 関する調査・研究	100.0	当社の原子力発電の安全 技術に関する調査、研究 を受託している。 (役員の兼任等) 兼任3名、出向1名、 転籍1名
(株)原子力エンジニアリ ング	大阪市 西区	100	原子力発電に係るエンジ ニアリング	55.6	当社の原子力発電プラン トに関するエンジニアリ ング業務を受託してい る。 (役員の兼任等) 転籍6名
(株)環境総合テクノス	大阪市 中央区	80	環境・土木・建築に関す る調査、分析、コンサル ティング、工事	100.0	当社の環境アセスメン ト、環境保全調査、環境 緑化工事、土木・建築工 事の請負をしている。 (役員の兼任等) 兼任1名、転籍7名
関電サービス(株)	大阪市 北区	70	電力営業・配電・用地・ 広報業務の受託、電柱広 告	100.0 (31.5)	当社の営業・配電・用 地・広報業務を受託、当 社PR館等の運営を受託 している。 (役員の兼任等) 兼任1名、転籍7名
(株)関電オフィスワーク	大阪市 北区	40	人事・労務、庶務、経理 等に関する処理業務の受 託	100.0	人事・労務等に関する処 理業務を当社から受託し ている。 (役員の兼任等) 兼任3名、出向1名、 転籍1名
(株)関電パワーテック	大阪市 港区	30	エネルギー施設・環境保 全施設等の運転・保守・ 保安、廃棄物の収集・運 搬・処理処分	100.0	当社の環境保全施設の運 転・保守・保安、廃棄物 の収集・運搬・処理処分 をしている。 (役員の兼任等) 兼任1名、転籍7名
(株)関電L&A	大阪市 西区	30	リース、自動車整備、保 険代理店	100.0 (17.1)	当社への車両・機器のリ ース、車両整備の受託、 保険の代理店業務を行っ ている。 (役員の兼任等) 出向1名、転籍4名
関電ビジネスサポート (株)	大阪市 北区	10	金銭の貸付、支払手続代 行業務	100.0	(役員の兼任等) 兼任5名
関電ジオレ(株)	兵庫県 尼崎市	225	土壌汚染に関するコンサル ティング、汚染土壌の 浄化、浄化土の販売	62.2	当社所有地の汚染土壌の 浄化処理等を受託してい る。 (役員の兼任等) 兼任2名、出向1名、 転籍1名
(株)関電インターナショ ナル	大阪市 北区	227	海外電気事業に関する投 融資・調査	100.0	当社から投融資を受け海 外事業を展開している。 (役員の兼任等) 兼任7名、転籍1名
関電ベンチャーマネジ メント(株)	大阪市 北区	495	ベンチャー企業に対する 投融資及びコンサルティング	96.6 (20.8)	(役員の兼任等) 兼任4名、転籍1名

名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)かんでんエルハート	大阪市 住之江区	200	花卉栽培、花壇保守、印刷、ノベルティ商品の販売	51.0	当社の花壇等保守の受託、印刷の請負等をしている。 (役員の兼任等) 兼任2名、出向1名
ラインコム(株)	大阪市 西区	60	高速配電線搬送技術の企画・調査	51.0	当社から高速配電線搬送技術実用化の研究を受託している。 (役員の兼任等) 兼任3名
その他21社					
(持分法適用会社) (株)きんでん (注) 1	大阪市 北区	26,411	電気・情報通信・環境関連工事	42.2 (6.0)	当社の電気、情報通信、環境関連工事の請負をしている。 (役員の兼任等) 兼任2名、転籍5名
(株)エネゲート	大阪市 北区	497	電力量計の製造、販売、修理、取替および電気制御機器の製造、販売	49.0	当社の電力量計の製造提供、修理調整、受検代行等をしている。 (役員の兼任等) 兼任1名、転籍7名

(注) 1 有価証券報告書を提出している。

2 上記連結子会社はいずれも特定子会社に該当しない。

3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
電気事業	20,290 [174]
情報通信事業	2,150 [164]
その他の事業	7,365 [6,787]
合計	29,805 [7,125]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、出向者及び休職者等を除いている。
2 臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外数で記載している。
3 労働組合の状況について特記するような事項はない。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
20,292	39.7	19.7	8,006,922

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、出向者及び休職者等を除いている。
2 平均年間給与（税込）は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。
3 労働組合の状況について特記するような事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済を見ると、個人消費がおおむね横ばいで推移するなど家計部門の一部に力強さは欠けるものの、設備投資や生産が増加するなど企業部門に牽引され、景気は回復を続けてきた。

このような情勢のもと、当連結会計年度の総販売電力量は、1,472億6千万kWhと前連結会計年度に比べて0.1%の増加となった。その内訳を見ると、「電灯」および「電力」については、冬場の気温が前連結会計年度にくらべて高く推移し、暖房需要が減少したことなどから、553億9千万kWhと前連結会計年度実績を1.7%下回った。また、自由化の対象である「特定規模需要」については、暖房需要が減少したものの、設備投資や企業の生産が増加したことなどにより、918億7千万kWhと前連結会計年度実績を1.2%上回った。

一方、電気事業以外の事業においては、情報通信、総合エネルギー、生活アメニティといった事業分野を中心に展開を進めている。情報通信事業では、F T T Hサービスを軸に収益拡大を図っており、契約件数も大幅に増加した。また、その他の事業についても、総合エネルギー事業ではガスを含めたエネルギー・ソリューションを、生活アメニティ事業では住宅関連サービスと生活関連サービスを提供し、各々の分野で収益基盤の拡大を進めている。

以上のような事業展開のもと、当連結会計年度の売上高（営業収益）は、2,596,371百万円（前連結会計年度比0.7%の増加）、営業利益は271,644百万円（前連結会計年度比17.0%の減少）、経常利益は231,676百万円（前連結会計年度比6.4%の減少）、当期純利益は147,935百万円（前連結会計年度比8.1%の減少）となった。

事業の種類別セグメントの業績（相殺消去前）は、次のとおりである。

セグメント		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	比較増減	
		金額（百万円）	金額（百万円）	増減金額 (百万円)	増減率 (%)
電気事業	売上高	2,368,909	2,349,760	△19,148	△0.8
	営業費用	2,069,207	2,119,804	50,597	2.4
	営業利益	299,702	229,955	△69,746	△23.3
情報通信事業	売上高	125,460	133,441	7,981	6.4
	営業費用	120,751	124,458	3,707	3.1
	営業利益	4,709	8,983	4,273	90.7
その他の事業	売上高	367,375	415,904	48,529	13.2
	営業費用	346,357	383,239	36,881	10.6
	営業利益	21,017	32,665	11,647	55.4

(注) 本表の金額には、消費税等を含まない。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの概要は、次のとおりである。

科目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	比較増減	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減金額 (百万円)	増減率 (%)
営業活動によるキャッシュ・ フロー	528,878	541,771	12,893	2.4
投資活動によるキャッシュ・ フロー	△293,645	△306,885	△13,240	4.5
財務活動によるキャッシュ・ フロー	△247,379	△186,068	61,311	△24.8
現金及び現金同等物の 期末残高	55,811	104,691	48,880	87.6

2【生産、受注及び販売の状況】

当社及び連結子会社における主たる事業は電気事業である。電気事業以外の事業には多種多様な事業が含まれており、生産、受注、販売といった画一的な区分による表示が困難であるため、生産規模及び受注規模等を金額あるいは数量で示すことはしていない。

主たる事業である電気事業の状況は以下のとおりである。

(1) 需給実績

種別		平成17年度 (平成17年4月～ 平成18年3月) (百万kWh)	平成18年度 (平成18年4月～ 平成19年3月) (百万kWh)	前年度比 (%)	
発電電力量	自社	水力発電電力量	14,089	14,973	106.3
		火力発電電力量	37,564	38,753	103.2
		原子力発電電力量	64,544	65,911	102.1
	他社受電電力量		34,251	33,119	96.7
			△725	△1,300	179.3
	融通電力量	15,680	13,367	85.2	
		△1,052	△1,706	162.2	
揚水発電所の揚水用電力量	△4,142	△3,134	75.7		
合計		160,209	159,982	99.9	
損失電力量等		△13,101	△12,726	97.1	
販売電力量		147,108	147,257	100.1	
出水率 (%)		88.5	101.1	—	

- (注) 1 火力は汽力と内燃力の合計である。以下同じ。
 2 他社受電電力量及び融通電力量の上段は受電電力量、下段は送電電力量を示す。
 3 揚水発電所の揚水用電力量とは、貯水池運営のための揚水用に使用する電力量である。
 4 販売電力量の中には自社事業用電力量（平成17年度212百万kWh、平成18年度194百万kWh）を含んでいる。
 5 平成17年度出水率は、昭和49年度から平成15年度までの30カ年平均に対する比である。平成18年度出水率は、昭和50年度から平成16年度までの30カ年平均に対する比である。
 6 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

(2) 販売実績

① 契約高

種別		平成18年3月31日現在	平成19年3月31日現在	前年度比 (%)
需要家数 (契約口数)	電灯	11,993,787	12,134,596	101.2
	電力	1,195,991	1,174,964	98.2
	計	13,189,778	13,309,560	100.9
契約電力 (kW数)	電灯	6,737,656	7,505,554	111.4
	電力	8,743,993	8,567,271	98.0
	計	15,481,649	16,072,825	103.8

(注) 本表には、特定規模需要及び他社販売を含まない。

② 販売電力量及び料金収入

種別		平成17年度 (平成17年4月～ 平成18年3月)	平成18年度 (平成18年4月～ 平成19年3月)	前年度比 (%)
販売電力量 (百万kWh)	電灯	48,720	48,360	99.3
	電力	98,389	98,896	100.5
	計	147,108	147,257	100.1
	他社販売	725	1,300	179.3
料金収入 (百万円)	電灯	989,390	963,789	97.4
	電力	1,326,112	1,317,247	99.3
	計	2,315,502	2,281,037	98.5
	他社販売	5,948	11,042	185.6

(注) 1 本表には、特定規模需要を含む。

2 本表には、下記の電力会社融通（送電分）電力量及び同販売電力料を含まない。

3 本表及び下記の金額には、消費税等を含まない。

4 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

	平成17年度 (平成17年4月～ 平成18年3月)	平成18年度 (平成18年4月～ 平成19年3月)	前年度比 (%)
融通電力量 (百万kWh)	1,052	1,706	162.2
同上販売電力料 (百万円)	10,353	15,058	145.4

③ 産業別（大口電力）需要実績

種別		平成17年度 (平成17年4月～ 平成18年3月) (百万kWh)	平成18年度 (平成18年4月～ 平成19年3月) (百万kWh)	前年度比 (%)	
鉱工業	鉱業	90	91	101.2	
	製造業	食料品	2,468	2,439	98.8
		繊維工業	588	592	100.5
		パルプ・紙	876	825	94.2
		化学工業	4,541	4,625	101.8
		石油・石炭	273	236	86.4
		ゴム製品	475	447	94.2
		窯業・土石	2,398	2,611	108.9
		鉄鋼業	7,887	9,010	114.2
		非鉄金属	1,974	2,098	106.3
		機械器具	8,318	8,581	103.2
		その他	4,727	4,978	105.3
		計	34,526	36,441	105.5
計	34,616	36,532	105.5		
その他	鉄道業	4,841	4,705	97.2	
	その他	4,632	4,547	98.2	
	計	9,473	9,252	97.7	
合計		44,089	45,784	103.8	

(注) 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

(3) 生産能力
自社発電認可最大出力

区分	水力 (kW)	火力 (kW)	原子力 (kW)	合計 (kW)
平成18年3月31日現在	8,185,680	17,807,000	9,768,000	35,760,680
平成19年3月31日現在	8,189,080	16,907,000	9,768,000	34,864,080

(4) 資材の状況

① 主要燃料の受払状況

区分		重油 (k1)	原油 (k1)	LNG (t)	石炭 (t)
平成17年3月末在庫量		126,240	187,227	150,341	183,556
平成17年度	受入量	277,901	1,352,902	4,452,722	2,157,662
	払出量	292,341	1,337,040	4,335,769	2,341,206
平成18年3月末在庫量		111,799	203,089	267,294	12
平成18年度	受入量	372,479	1,645,822	4,819,511	2,029,615
	払出量	353,506	1,517,169	4,673,764	1,766,774
平成19年3月末在庫量		130,772	331,743	413,040	262,853

(注) 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

② 主要燃料の価格変遷

区分	重油 (円/k1)	原油 (円/k1)	LNG (円/t)	石炭 (円/t)
平成17年度	43,384	46,907	43,033	8,012
平成18年度	51,709	53,829	47,673	7,608

(注) 1 価格は当該期間中における購入価格の平均である。

2 本表の金額には、消費税等を含まない。

(5) 電気料金

当社の電気料金は下記のとおりであり、平成18年2月27日経済産業大臣に変更届出を行い、同年4月1日から適用している。

電気料金表（電気供給約款）

種別		単位	単価 (円 銭)		
定額電灯	需要家料金		1 契約 1 月につき	73.50	
	電灯料金	20Wまで	1 灯 1 月につき	94.50	
		40Wまで	〃	153.30	
		60Wまで	〃	212.10	
		100Wまで	〃	329.70	
		100W超過100Wまでごとに	〃	329.70	
	小型機器料金	50VAまでの機器	1 機器 1 月につき	173.25	
100VAまでの機器		〃	281.40		
100VA超過100VAまでごとに		〃	281.40		
従量電灯	A	最低料金 最初の15kWhまで	1 契約 1 月につき	306.60	
		電力量料金	15kWh超過120kWhまで	1 kWhにつき	18.13
			120kWh超過300kWhまで	〃	23.32
	B	300kWh超過分	〃	24.65	
		基本料金		1 kVA 1 月につき	378.00
		電力量料金	最初の120kWhまで	1 kWhにつき	15.84
120kWh超過300kWhまで	〃		18.93		
300kWh超過分	〃	19.79			
公衆街路灯	A	需要家料金		1 契約 1 月につき	66.15
		電灯料金	20Wまで	1 灯 1 月につき	84.00
			40Wまで	〃	136.50
			60Wまで	〃	189.00
			100Wまで	〃	294.00
			100W超過100Wまでごとに	〃	294.00
	小型機器料金	50VAまでの機器	1 機器 1 月につき	155.40	
		100VAまでの機器	〃	252.00	
		100VA超過100VAまでごとに	〃	252.00	
	B	最低料金 最初の15kWhまで		1 契約 1 月につき	273.00
		電力量料金	15kWh超過分	1 kWhにつき	17.23
C	基本料金		1 kVA 1 月につき	346.50	
	電力量料金		1 kWhにつき	14.73	
低圧電力	基本料金		1 kW 1 月につき	1,029.00	
	電力量料金	夏季	1 kWhにつき	11.45	
		その他季	〃	10.41	

- (注) 1 本表には、消費税等相当額を含む。
 2 本表には、燃料費調整額は含まれていない。
 3 「夏季料金」は毎年7月1日から9月30日までの3ヵ月間、「その他季料金」はその他の9ヵ月間に適用する。
 4 上記のほか、次の料金がある。
 臨時電灯、臨時電力及び農事用電力の料金。

また、負荷平準化を促進し、供給設備の効率的な使用、その他の効率的な事業運営に資する料金制度として「選択約款」を設定しており、それらのうちの主要なものは、下記のとおりである。

電気料金表（主な選択約款）

種別			単位	単価 (円 銭)	
はぴeタイム	基本料金	10kVAまで	1 契約 1 月につき	2,100.00	
		10kVA超過分	1 kVA 1 月につき	378.00	
	電力量料金	昼間時間（デイタイム）夏季		1 kWhにつき	29.76
		" " " " その他季		" "	27.06
		生活時間（リビングタイム）		" "	20.67
		夜間時間（ナイトタイム）		" "	7.22
はぴeプラン割引額			1 月につき	はぴeタイム によって算定 された金額の 10パーセント	
時間帯別電灯	基本料金	10kVAまで	1 契約 1 月につき	1,155.00	
		10kVA超過分	1 kVA 1 月につき	378.00	
	電力量料金	昼間時間	最初の90kWhまで	1 kWhにつき	20.40
			90kWh超過230kWhまで	" "	26.39
230kWh超過分		" "	27.98		
夜間時間		" "	7.22		
深夜電力	A	(定額制)	1 契約 1 月につき	945.00	
	B	基本料金	1 kW 1 月につき	304.50	
		電力量料金	1 kWhにつき	7.22	
		通電制御型夜間蓄熱式機器割引額		1 月につき	深夜電力Bに よって算定さ れた金額の15 パーセント
第2 深夜電力	基本料金		1 kW 1 月につき	210.00	
	電力量料金		1 kWhにつき	6.17	
低圧総合 利用契約	契約料金		1 契約 1 月につき	63,000.00	
	電力量料金	夏季	1 kWhにつき	12.85	
その他季		" "	11.69		

(注) 1 本表には、消費税等相当額を含む。

2 本表には、燃料費調整額は含まれていない。

3 「夏季料金」は毎年7月1日から9月30日までの3ヵ月間、「その他季料金」はその他の9ヵ月間に適用する。

なお、当社は、特定規模需要（特別高圧 [20,000V以上の電圧] で受電しているお客さま及び高圧 [6,000V以上の電圧] で受電しているお客さま）に対する標準メニューを平成18年4月1日より下記のとおり変更した。

電気料金表（特定規模需要 [特別高圧受電]）

○標準メニュー（事務所ビル・商業施設などのお客さま向け）

種別			単位	単価 (円 銭)	
特別高圧電力 A-TOU	基本料金	20,000Vまたは30,000V供給	1 kW 1 月につき	1,648.50	
		70,000V供給	〃	1,606.50	
	電力量料金	重負荷時間	20,000Vまたは30,000V供給	1 kWhにつき	14.54
			70,000V供給	〃	14.24
		昼間時間	20,000Vまたは30,000V供給	1 kWhにつき	10.03
	70,000V供給	〃	9.82		
	夜間時間	20,000Vまたは30,000V供給	1 kWhにつき	6.91	
		70,000V供給	〃	6.69	
特別高圧 電力A	基本料金	20,000Vまたは30,000V供給	1 kW 1 月につき	1,648.50	
		70,000V供給	〃	1,606.50	
	電力量料金	20,000Vまたは30,000V供給	夏季	1 kWhにつき	10.02
		〃	その他季	〃	9.10
		70,000V供給	夏季	〃	9.78
〃	その他季	〃	8.88		

- (注) 1 本表には、消費税等相当額を含む。
 2 本表には、燃料費調整額は含まれていない。
 3 「夏季料金」は毎年7月1日から9月30日までの3ヵ月間、「その他季料金」はその他の9ヵ月間に適用する。
 4 上記のほか、次の料金がある。
 特別高圧臨時電力A、特別高圧自家発補給電力A及び特別高圧予備電力の料金。

○標準メニュー（工場などのお客さま向け）

種別			単位	単価 (円 銭)	
特別高圧電力 B-TOU	基本料金	20,000Vまたは30,000V供給	1 kW 1 月につき	1,774.50	
		70,000V供給	〃	1,732.50	
	電力量料金	重負荷時間	20,000Vまたは30,000V供給	1 kWhにつき	13.22
			70,000V供給	〃	12.77
		昼間時間	20,000Vまたは30,000V供給	1 kWhにつき	9.11
	70,000V供給	〃	8.81		
	夜間時間	20,000Vまたは30,000V供給	1 kWhにつき	6.91	
		70,000V供給	〃	6.69	
特別高圧 電力B	基本料金	20,000Vまたは30,000V供給	1 kW 1 月につき	1,774.50	
		70,000V供給	〃	1,732.50	
	電力量料金	20,000Vまたは30,000V供給	夏季	1 kWhにつき	9.17
		〃	その他季	〃	8.34
		70,000V供給	夏季	〃	8.86
〃	その他季	〃	8.05		

- (注) 1 本表には、消費税等相当額を含む。
 2 本表には、燃料費調整額は含まれていない。
 3 「夏季料金」は毎年7月1日から9月30日までの3ヵ月間、「その他季料金」はその他の9ヵ月間に適用する。
 4 上記のほか、次の料金がある。
 特別高圧臨時電力B、特別高圧自家発補給電力B及び特別高圧予備電力の料金。

電気料金表（特定規模需要 [高圧受電・契約電力500kW以上]）

○標準メニュー（事務所ビル・商業施設などのお客さま向け）

種別		単位	単価 (円 銭)		
高圧電力 AL - TOU	6,000V供給	基本料金	1 kW 1 月につき	1,690.50	
		電力量料金	重負荷時間	1 kWhにつき	16.36
			昼間時間	〃	11.28
			夜間時間	〃	7.12
高圧電力AL	6,000V供給	基本料金	1 kW 1 月につき	1,690.50	
		電力量料金	夏季	1 kWhにつき	11.15
			その他季	〃	10.13

- (注) 1 本表には、消費税等相当額を含む。
 2 本表には、燃料費調整額は含まれていない。
 3 「夏季料金」は毎年7月1日から9月30日までの3ヵ月間、「その他季料金」はその他の9ヵ月間に適用する。
 4 上記のほか、次の料金がある。
 高圧臨時電力AL、高圧自家発補給電力AL及び高圧予備電力ALの料金。

○標準メニュー（工場などのお客さま向け）

種別		単位	単価 (円 銭)		
高圧電力 BL - TOU	6,000V供給	基本料金	1 kW 1 月につき	1,816.50	
		電力量料金	重負荷時間	1 kWhにつき	14.56
			昼間時間	〃	10.04
			夜間時間	〃	7.12
高圧電力BL	6,000V供給	基本料金	1 kW 1 月につき	1,816.50	
		電力量料金	夏季	1 kWhにつき	9.81
			その他季	〃	8.91

- (注) 1 本表には、消費税等相当額を含む。
 2 本表には、燃料費調整額は含まれていない。
 3 「夏季料金」は毎年7月1日から9月30日までの3ヵ月間、「その他季料金」はその他の9ヵ月間に適用する。
 4 上記のほか、次の料金がある。
 高圧臨時電力BL、高圧自家発補給電力BL及び高圧予備電力BLの料金。

電気料金表（特定規模需要〔高圧受電・契約電力500kW未満〕）

○標準メニュー（事務所ビル・商業施設などのお客さま向け）

種別			単位	単価 (円 銭)	
高圧電力 AS - TOU	6,000V供給	基本料金	1 kW 1 月につき	1,690.50	
		電力量料金	重負荷時間	1 kWhにつき	16.36
			昼間時間	〃	11.28
			夜間時間	〃	7.12
高圧電力AS	6,000V供給	基本料金	1 kW 1 月につき	1,690.50	
		電力量料金	夏季	1 kWhにつき	11.15
			その他季	〃	10.13

- (注) 1 本表には、消費税等相当額を含む。
 2 本表には、燃料費調整額は含まれていない。
 3 「夏季料金」は毎年7月1日から9月30日までの3ヵ月間、「その他季料金」はその他の9ヵ月間に適用する。
 4 上記のほか、次の料金がある。
 高圧臨時電力AS、高圧自家発補給電力AS及び高圧予備電力ASの料金。

○標準メニュー（工場などのお客さま向け）

種別			単位	単価 (円 銭)	
高圧電力 BS - TOU	6,000V供給	基本料金	1 kW 1 月につき	1,323.00	
		電力量料金	重負荷時間	1 kWhにつき	18.71
			昼間時間	〃	12.90
			夜間時間	〃	7.12
高圧電力BS	6,000V供給	基本料金	1 kW 1 月につき	1,323.00	
		電力量料金	夏季	1 kWhにつき	11.67
			その他季	〃	10.61

- (注) 1 本表には、消費税等相当額を含む。
 2 本表には、燃料費調整額は含まれていない。
 3 「夏季料金」は毎年7月1日から9月30日までの3ヵ月間、「その他季料金」はその他の9ヵ月間に適用する。
 4 上記のほか、次の料金がある。
 高圧臨時電力BS、高圧自家発補給電力BS及び高圧予備電力BSの料金。

また、「電気最終保障約款」を平成18年2月27日経済産業大臣に変更届出を行い、同年4月1日から適用している。

○電気最終保障約款

種別		単位	単価 (円 銭)		
最終保障 電力A	基本料金	6,000V供給	1 kW 1 月につき	2,028.60	
		20,000Vまたは30,000V供給	〃	1,978.20	
		70,000V供給	〃	1,927.80	
	電力量料金	6,000V供給	夏季	1 kWhにつき	13.38
		〃	その他季	〃	12.16
		20,000Vまたは30,000V供給	夏季	〃	12.02
		〃	その他季	〃	10.92
		70,000V供給	夏季	〃	11.73
		〃	その他季	〃	10.66
	最終保障 電力B	基本料金	6,000V供給	1 kW 1 月につき	2,179.80
20,000Vまたは30,000V供給			〃	2,129.40	
70,000V供給			〃	2,079.00	
電力量料金		6,000V供給	夏季	1 kWhにつき	11.77
		〃	その他季	〃	10.70
		20,000Vまたは30,000V供給	夏季	〃	11.00
		〃	その他季	〃	10.01
		70,000V供給	夏季	〃	10.64
		〃	その他季	〃	9.66

- (注) 1 本表には、消費税等相当額を含む。
 2 本表には、燃料費調整額は含まれていない。
 3 「夏季料金」は毎年7月1日から9月30日までの3ヵ月間、「その他季料金」はその他の9ヵ月間に適用する。
 4 上記のほか、次の料金がある。
 最終保障予備電力A及び最終保障予備電力Bの料金。

なお、平成18年4月分電気料金以降の燃料費調整単価の実績は、下記のとおりである。

○燃料費調整単価

区分		平成18年			平成19年
		4月分 ～6月分	7月分 ～9月分	10月分 ～12月分	1月分 ～3月分
低圧供給の場合 (従量電灯A、臨時電灯B、公衆街路灯Bを除く)		燃料費調整 は行わない	燃料費調整 は行わない	燃料費調整 は行わない	+23銭/kWh
従量電灯A	最初の15kWhまで				+3円38銭
臨時電灯B	15kWh超過				+23銭/kWh
公衆街路灯B					+22銭/kWh
高圧供給の場合					+21銭/kWh
特別高圧供給の場合		+21銭/kWh			

- (注) 1 定額制の場合も、一定額の調整を行う。
 2 本表には、消費税等相当額を含む。

(6) 接続供給料金

①平成19年3月31日までの接続供給料金

当社は、平成18年2月16日経済産業大臣に届出を行い、同年4月1日から適用した。

接続供給料金表（託送供給約款）

メニュー				単位	単価 (円 銭)	
接続 送電サービス	高圧	標準接続送電 サービス料金	基本料金		1 kW 1 月につき	556. 50
			電力量料金		1 kWhにつき	2. 95
		時間帯別接続送電 サービス料金	基本料金		1 kW 1 月につき	556. 50
			電力量料金	昼間時間	1 kWhにつき	3. 28
				夜間時間	1 kWhにつき	2. 50
		近接性評価割引				1 kWhにつき
	夜間ピーク割引				1 kW 1 月につき	△330. 75
	特別高圧	標準接続送電 サービス料金	基本料金		1 kW 1 月につき	451. 50
			電力量料金		1 kWhにつき	1. 39
		時間帯別接続送電 サービス料金	基本料金		1 kW 1 月につき	451. 50
			電力量料金	昼間時間	1 kWhにつき	1. 50
				夜間時間	1 kWhにつき	1. 23
近接性評価割引				1 kWhにつき	△0. 21	
夜間ピーク割引				1 kW 1 月につき	△268. 80	
負荷変動 対応電力	標準変動範囲内電力料金				1 kWhにつき	8. 88
	選択変動 範囲内 電力料金	基本料金		1 kW 1 月につき	1, 043. 70	
		電力量料金	昼間時間	夏季	1 kWhにつき	19. 56
				その他季	1 kWhにつき	12. 13
			夜間時間		1 kWhにつき	10. 29
		変動範囲超過電力料金	昼間時間	夏季	1 kWhにつき	98. 25
	その他季			1 kWhにつき	53. 67	
夜間時間			1 kWhにつき	42. 66		

- (注) 1 本表には、消費税等相当額を含む。
 2 本表には、燃料費調整額は含まれていない。
 3 上記の他に次の料金がある。
 臨時接続送電サービス及び予備送電サービスの料金。

なお、平成18年4月分接続供給料金以降の燃料費調整単価の実績は、下記のとおりである。

○燃料費調整単価

平成18年			平成19年
4月分 ～6月分	7月分 ～9月分	10月分 ～12月分	1月分 ～3月分
燃料費調整は行わない	燃料費調整は行わない	燃料費調整は行わない	+21銭/kWh

(注) 接続送電サービスは燃料費調整の対象外である。

②平成19年4月1日以降の接続供給料金

当社は、平成19年3月13日経済産業大臣から特例承認を受け、同年4月1日から適用している。

接続供給料金表（託送供給約款）

メニュー				単位	単価 (円 銭)	
接続 送電サービス	高圧	標準接続送電 サービス料金	基本料金		1 kW 1 月につき	556.50
			電力量料金		1 kWhにつき	2.92
		時間帯別接続送電 サービス料金	基本料金		1 kW 1 月につき	556.50
			電力量料金	昼間時間	1 kWhにつき	3.25
				夜間時間	1 kWhにつき	2.47
		近接性評価割引				1 kWhにつき
	夜間ピーク割引				1 kW 1 月につき	△330.75
	特別高圧	標準接続送電 サービス料金	基本料金		1 kW 1 月につき	451.50
			電力量料金		1 kWhにつき	1.36
		時間帯別接続送電 サービス料金	基本料金		1 kW 1 月につき	451.50
			電力量料金	昼間時間	1 kWhにつき	1.47
				夜間時間	1 kWhにつき	1.20
近接性評価割引				1 kWhにつき	△0.21	
夜間ピーク割引				1 kW 1 月につき	△268.80	
負荷変動 対応電力	標準変動範囲内電力料金				1 kWhにつき	8.88
	選択変動 範囲内 電力料金	基本料金		1 kW 1 月につき	1,043.70	
		電力量料金	昼間時間	夏季	1 kWhにつき	19.56
				その他季	1 kWhにつき	12.13
			夜間時間		1 kWhにつき	10.29
		変動範囲超過電力料金	昼間時間	夏季	1 kWhにつき	98.25
	その他季			1 kWhにつき	53.67	
	夜間時間		1 kWhにつき	42.66		

- (注) 1 本表には、消費税等相当額を含む。
 2 本表には、燃料費調整額は含まれていない。
 3 上記の他に次の料金がある。
 臨時接続送電サービス及び予備送電サービスの料金。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、平成16年3月に「関西電力グループ経営ビジョン」を策定し、めざすべき企業像として掲げた「お客さま満足No. 1企業」の実現に向けて、さまざまな事業活動に取り組んでいる。

この経営ビジョンの実現に至る道筋をより明確にするため、当社グループは、このたび、おおむね10年先を見据え、「関西電力グループ中長期計画」をとりまとめた。具体的には、中長期的な視点から、当社グループ全体として事業経営の質を高めるとともに、グループの総合力を発揮し、さらに成長を押し上げる取組みを推進していく、そして、こうした取組みを効果的に進めるなかで、従業員の成長も促していくこととしている。

現在、わが国経済、関西経済は、ともに堅調に推移しているが、エネルギー間競争は拡大し、エネルギーセキュリティの確保や地球環境問題への積極的な対応が、一層求められるようになってきている。そうした経営環境のなか、当社は、本年2月に、美浜発電所3号機の本格運転を再開することができたが、その一方で、発電設備に係るデータ改ざんなど、社会のみならずからの信頼を損ないかねない事例が判明している。

こうした状況を踏まえ、中長期計画の初年度である平成19年度は、CSR（企業の社会的責任）を軸に、「安全最優先・お客さま価値の創造・人づくり」の3つのアクションプランに沿った取組みを展開していきたいと考えている。

特に、事業活動の根幹である安全確保については、美浜発電所3号機事故の教訓と反省を決して忘れることなく、地道な取組みを継続していく。あわせて、CSR活動の推進や、品質マネジメントシステムの効果的な活用などにより、適正に業務を遂行するとともに、企業価値を大きく毀損するリスクの発生を未然に防止していく。

また、安全最優先で、原子力を基軸に最適な電源構成を築き、効率的で高品質な電力流通設備を維持運営することなどにより、電力の安全・安定供給の使命を果たしていく。

加えて、総合エネルギーをはじめ、情報通信、生活アメニティ、海外電気事業などの分野においても、グループの総合力を存分に発揮して、高品質で、環境にも優しい商品やサービスをご提供・ご提案し、さらなるお客さま価値の創造に努めていく。

さらに、すべての取組みの原動力である従業員一人ひとりの成長を支えるしくみづくりにも、引き続き注力していく。

当社グループはこのような取組みを通じて、「お客さま満足No. 1企業」の実現に向けて、これからも力強く前進していきたいと考えている。

アクションプランで掲げた取組みを確実に遂行することにより、当社グループは、グループ一体となって持続的な成長を図るが、一方で、成長を支える財務基盤の強化にも注力していかなければならない。

そのため、財務体質強化のための指標として、連結自己資本比率および連結有利子負債残高の2つを掲げ、財務体質の強化に取り組んでいく。

連結自己資本比率	30%程度（平成19年度末目途）
連結有利子負債残高	3.0兆円程度（平成19年度末目途）

4【事業等のリスク】

当社グループ（当社及び連結子会社）の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、主に以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、提出日（平成19年6月28日）現在において当社グループが判断したものである。

① 経済状況について

電気事業における総販売電力量は、景気の動向によって変動するため、経済状況により、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

② 電気事業を取り巻く環境の変化について

電気事業については、自由化対象範囲が全ての高圧のお客さまに拡大されるなどの一連の制度改革により、他事業者との競争が拡大している。また、国内外のエネルギー情勢の変化を踏まえ、エネルギーセキュリティや地球環境問題への関心が高まる中、平成19年4月から、小売り全面自由化を含めた議論が始まっている。

なお、使用済燃料の再処理等の原子力のバックエンド事業については、超長期の事業で、不確実性を伴うが、平成17年10月に、原子力発電及びバックエンド事業の円滑な推進に向けた措置が講じられたことにより、事業者のリスクが軽減された。また、当面利用可能となる再処理能力を超えて発生し、中間貯蔵される使用済燃料に関する費用については、具体的な再処理計画が定まるまでの暫定的な措置として、企業会計上、毎年度引当金として積み立てることにより財務負担を平準化する制度が、平成18年度より導入された。なお、その具体的な処理の方策については、日本原燃六ヶ所再処理工場の運転実績等を踏まえ平成22年頃から検討を開始するとされている。

この中間貯蔵分等、原子力バックエンド事業をはじめとした核燃料サイクルに関するコストのうち、未だ必要となる処理の方策が確定していないものについては、その検討結果によって、将来的に費用を負担する可能性がある。

以上のような制度改革やそれに伴う競争の激化など、電気事業を取り巻く事業環境の変化により、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

③ 電気事業以外の事業について

当社グループの当連結会計年度の売上高は、「電気事業」が90.1%を占めるが、「情報通信事業」、「総合エネルギー分野」、「生活アメニティ分野」の3分野を中心に、グループ一体となって持続的な成長に向けた事業展開に注力している。技術革新や他事業者との競合の進展など、これらの事業における事業環境の変化により、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

④ 天候の状況について

電気事業における総販売電力量は、冷暖房需要に影響を受けるため、夏季・冬季を中心とした天候の状況（特に気温）により、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

⑤ 燃料価格の変動について

電気事業における主要な火力燃料はLNG、原油、石炭等であるため、原油価格や外国為替相場等の動向によって燃料費は変動する。ただし、原油価格や外国為替相場等の変動を電気料金に反映させる「燃料費調整制度」により、燃料価格が一定水準を超えて上昇した場合には電気料金を引き上げることが可能であることから、当社グループの業績への影響は限定的と考えられる。

⑥ 金利変動について

当社グループの有利子負債残高（連結）は、平成19年3月末時点で、3,207,205百万円（総資産の47.0%に相当）であり、今後の市場金利の動向によっては、当社グループの業績が影響を受ける可能性がある。

ただし、有利子負債残高の96.5%（3,094,515百万円）は長期借入金、社債の長期資金であり、その殆どは固定金利で調達している。また、財務体質強化のために有利子負債残高の削減にも取り組んでいることから、金利の変動による当社グループの業績への影響は限定的と考えられる。

⑦ 操業リスクについて

自然災害や事故、コンプライアンス上の問題等により、設備の操業に支障を生じた場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。これに対し、自然災害の影響を軽減するような設備の形成・保全、事故を起こさないための安全最優先の事業運営、およびコンプライアンスの徹底に取り組んでいる。特に、原子力発電の安全を確実なものにしていくことが、最重要の経営課題であると認識しており、事故防止対策を確実に実施している。また、当社および当社が受電している他社の電源の事故等により、供給力が減少する場合に備え、予備力確保を含めた適切な供給計画の策定に努めている。

⑧ 情報の管理について

当社グループが保有するお客さま情報ははじめ、業務上取扱う重要情報について、社外への流出が起こるなど問題が発生した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。これに対し、情報システムの強化や社内ルールの整備、従業員教育を実施し、情報の厳正な管理に努めている。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項なし

6【研究開発活動】

当社及び連結子会社における研究開発活動は主として当社で総合的に行っており、経営の重点行動方針に基づき、「安全性確保・安定供給など社会的責任の実践」、「お客さまに満足いただける商品・サービスの提供」、「将来の当社及び連結子会社の事業に繋がる技術基盤の強化」の3項目を研究重点課題として設定し、効率的に研究を実施している。

研究重点課題それぞれの取り組みについては次のとおりである。

1. 安全性確保・安定供給など社会的責任の実践

発電設備、送変電設備等電力設備の劣化診断技術や原子力プラントの高経年化対策といった設備保全高度化・安全性確保、安定供給に資する研究開発、地球温暖化防止をはじめとする環境負荷低減といった公益的技術課題に対して着実に対応するための、炭酸ガスの固定・有効利用技術研究などの研究開発を重点的に推進している。

2. お客さまに満足いただける商品・サービスの提供

電気を使っただけお客さまの視点に立ち、ヒートポンプといった電気ならではの、安心・便利・快適、さらに安価といったメリットが活かせる魅力ある商品開発や、高効率の燃料電池やガスエンジンの開発、PLC利用エネルギー診断システムの開発といった総合エネルギーサービスに繋がる研究、バイオを用いた土壌浄化技術の開発などの事業領域拡大を目指した研究など、競争力強化に寄与する研究開発を重点的に推進している。

3. 将来の当社及び連結子会社の事業に繋がる技術基盤の強化

将来の水素エネルギー社会を見据え、天然ガスなどから水素を製造する技術、水素の貯蔵、輸送に関する研究や、ネットワーク活用型家庭用ロボット開発といった将来的なビジネスの展開につながるような研究に取り組んでいる。特に「分散型電源」、「次世代通信システム」、「新種燃料」等の研究を重点的に推進している。

なお、当連結会計年度における当社及び連結子会社の研究開発費の金額は、電気事業について主として上記1～3の研究重点課題に関して20,069百万円、電気事業以外の事業について主として上記3の研究重点課題に関して747百万円、合計で20,817百万円である。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績

① 営業利益（事業の種類別セグメントの業績）

[電気事業]

お客さまニーズにお応えする新商品・新メニューやソリューションの提供により、住宅・産業・空調分野でのシェア拡大を目指している。平成18～19年度の合計で全電化住宅23万軒、蓄熱システムをはじめとする電化機器・システム（高圧のお客さま用の電化特約メニューの採用）2,700件を獲得すると目標に対し、この期間の半分に相当する当連結会計年度には、全電化住宅11.4万軒、蓄熱システムをはじめとする電化機器・システム1,435件とほぼ目標通り獲得することができるなど、着実に実績を伸ばしている。

収入面では、総販売電力量は増加したが、平成18年4月に実施した電気料金の引き下げの影響などにより、電灯電力料収入が減少し、売上高は2,338,194百万円と、前連結会計年度に比べて20,522百万円の減収（△0.9%）となった。

また、前連結会計年度に実施した退職年金制度の改定等により退職給与金が減少したことに加え、諸経費の節減に努めたが、燃料価格の大幅な上昇により火力発電用の燃料費が増加したことや修繕費が増加したことなどにより、営業利益は229,955百万円と、前連結会計年度に比べて69,746百万円の減益（△23.3%）となった。

[情報通信事業]

㈱ケイ・オブティコムを中核会社として、超高速（1Gbps）から64kbpsまで、また、屋内から屋外まで、お客さまのニーズに応じた幅広いメニューを取り揃え、家庭向け、企業向けに総合的な情報通信サービスを提供している。

収入面では、厳しい競争下にあるが、積極的な販売活動によりお客さまの獲得を進めている。中でも主力となるF T T Hサービスについては、近畿2府4県の90%を越えるエリアカバー率の強みを活かしながら、「光インターネット+光電話+光テレビ」の3つのサービスを「e o光」の統一ブランドのもと提供しており、同サービスの契約件数は当連結会計年度末で52万件と、前連結会計年度末に比べ37%増加させることができた。

この結果、情報通信事業の売上高は、84,373百万円と、前連結会計年度に比べて10,006百万円の増収（+13.5%）、営業利益は8,983百万円と、前連結会計年度に比べて4,273百万円の増益（+90.7%）となった。

[その他の事業]

総合エネルギー事業では、お客さまへのベストエネルギーの提供という観点から、電気に加え、ガス、L N G、コージェネ用燃料の石油等のエネルギー販売や、オンサイトサービスなどを適切に組み合わせたトータルソリューションを提供している。また、生活アメニティ事業では、付加価値の高い生活環境づくりをお手伝いするため、オール電化住宅の提供をはじめとする住宅関連サービスと、ホームセキュリティや介護などの安全・安心なくらしの実現をサポートする生活関連サービスを提供している。

収入面では、総合エネルギー事業において、ガス等のエネルギー販売量が76万トン（天然ガス換算）と前連結会計年度を上回った。また、生活アメニティ事業でも、オール電化をベースにインターネットやホームセキュリティなどを備えた高付加価値住宅の普及や、生活関連サービスの新たなお客さまの獲得が進んでいる。

これらの結果、その他の事業の売上高は173,803百万円と、前連結会計年度に比べて27,827百万円の増収（+19.1%）、営業利益は32,665百万円と、前連結会計年度に比べて11,647百万円の増益（+55.4%）となった。

② 経常利益

営業外収益は、前連結会計年度に比べて12,897百万円増加（+72.5%）の30,687百万円となった。これは、保有有価証券を売却したことなどによるものである。この結果、売上高と合わせた経常収益合計は、前連結会計年度に比べて30,209百万円増収（+1.2%）の、2,627,059百万円とすることができた。

営業外費用では、前連結会計年度に比べて26,751百万円減少（△27.5%）の70,655百万円となった。これは、社債買入償還に伴う費用が減少したことなどによりその他の営業外費用が前連結会計年度に比べて20,924百万円減少（△68.2%）したことなどによるものである。この結果、営業費用と合わせた経常費用合計は2,395,382百万円と、前連結会計年度に比べて46,085百万円の増加（+2.0%）となった。

以上の結果、経常利益は、前連結会計年度に比べて15,875百万円減益（△6.4%）の、231,676百万円となった。

③ 当期純利益

電気事業法の規定に基づき、当連結会計年度は濁水準備引当金を101百万円取崩した結果、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比べて25,369百万円減益（△9.9%）の231,778百万円となった。ここから法人税等の税額、法人税等調整額、少数株主利益を加減した当期純利益は、前連結会計年度に比べて13,114百万円減益（△8.1%）の147,935百万円となった。

(2) 財政状態

① 資産の状況

主に電気事業において、安全を最優先として、資産効率向上の観点から設備工事を厳選しつつ、将来的に最適な設備形成を目指し、新規電源の建設や設備の更新などの投資を行った結果、設備投資は297,458百万円と、前連結会計年度に比べて28,807百万円増加（+10.7%）したが、当連結会計年度の減価償却費（378,057百万円）を下回る投資額に抑えることができた。

この結果、総資産は6,827,230百万円と、前連結会計年度末に比べて29,258百万円の減少（△0.4%）となった。

② 負債の状況

設備投資が減価償却費の範囲内となったことなどにより創出したフリー・キャッシュ・フローを有利子負債の削減に充当した結果、有利子負債残高は3,207,205百万円と、前連結会計年度末に比べて116,793百万円削減（△3.5%）できた。

この結果、負債合計は4,949,875百万円と、前連結会計年度末に比べて115,747百万円の減少（△2.3%）となり、着実に財務体質の強化を図ることができた。

③ 純資産の状況

配当金の支払い等による減少があったものの、当期純利益の計上および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」の適用に伴い、繰延ヘッジ損益を純資産の部に計上したことの影響などにより、純資産合計は1,877,355百万円と、前連結会計年度末の資本合計と比べて91,369百万円増加（+5.1%）した。こうした純資産の増加に加え、有利子負債の削減を推進した結果、自己資本比率は、27.4%と前連結会計年度末に比べて1.4%向上させることができた。

これらの結果、1株当たりの純資産は2,021円60銭と、前連結会計年度末に比べて94円31銭の増加となった。

④ キャッシュ・フローの状況

当社及び連結子会社は、積極的な販売の促進と安全確保を最優先とした上での経営の効率化によりキャッシュ・フローのさらなる充実を図るとともに、将来の収益基盤拡大につながる新規事業を中心とした投資の推進、ならびに財務体質の強化に積極的に取り組んでいる。

営業活動によるキャッシュ・フローについては、電気料金引き下げの影響による電灯電力料収入の減少に加え、火力発電用の燃料費の増加などがあったが、使用済燃料再処理等積立金の取戻し額が増加したことや法人税等の支払額が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べて収入が12,893百万円増加（+2.4%）し、541,771百万円の収入となった。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、主に電気事業において、新規電源の建設や設備の更新などの設備投資が増加したことなどから、前連結会計年度に比べて支出が13,240百万円増加（+4.5%）し、306,885百万円の支出となった。

上記により創出したフリー・キャッシュ・フロー234,885百万円を、配当金の支払いや有利子負債の削減に充当した結果、財務活動によるキャッシュ・フローについては、前連結会計年度に比べて支出が61,311百万円減少（△24.8%）し、186,068百万円の支出となった。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べて48,880百万円増加（+87.6%）の104,691百万円となっている。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社及び連結子会社は、当連結会計年度において、電気事業を中心として総額297,458百万円の設備投資を実施した。その内訳は次のとおりである。

項目		設備投資額（百万円）
電気事業	電源	81,890
	送電	27,835
	変電	20,583
	配電	30,783
	その他	13,571
	計	174,665
	原子燃料	44,199
	電気事業計	218,865
情報通信事業		50,504
その他の事業		34,390
計		303,759
消去又は全社		△6,300
総合計		297,458

- (注) 1 百万円未満の金額については切り捨てて表示しているため、合計額とは一致しない場合がある。
2 本表の金額には、消費税等を含まない。

電気事業においては、安全の確保を最優先に、品質・信頼度の維持を前提とした適正な設備の形成や更新を基本としつつ、新工法の採用や創意工夫等により建設費の低減に努め、設備投資を実施している。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去または滅失はない。

2【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社における主要な設備は以下のとおりである。

(1) 当社

平成19年3月31日現在

区分	設備概要	帳簿価額（百万円）				従業員数 （人）
		土地	建物	機械装置 その他	合計	
電気事業						
水力発電設備	発電所数 148か所 認可最大出力 8,189,080kW	(105,990,965) 16,617	15,254	374,942	406,814	952
汽力発電設備	発電所数 11か所 認可最大出力 16,867,000kW	(6,101,932) 76,762	32,281	394,864	503,907	1,572
原子力発電設備	発電所数 3か所 認可最大出力 9,768,000kW	(2,379,382) 21,185	31,663	310,606	363,455	1,743
内燃力発電設備	発電所数 1か所 認可最大出力 40,000kW	(—) —	668	1,390	2,058	41
送電設備	架空電線路 亘長 13,956km 回線延長 30,641km 地中電線路 亘長 4,204km 回線延長 7,121km 支持物数 99,855基	(14,938,443) 127,198	1,937	1,191,464	1,320,600	1,218
変電設備	変電所数 1,544か所 認可出力 149,787,400kVA 調相設備容量 20,297,500kVA	(9,618,207) 86,906	63,623	319,989	470,519	1,775
配電設備	架空電線路 亘長 121,644km 電線延長 403,911km 地中電線路 亘長 5,810km 電線延長 9,731km 支持物数 2,593,820基 変圧器個数 1,817,988台 変圧器容量 58,742,207kVA	(29,464) 286	790	975,704	976,781	3,591
業務設備	事業所数 本店 1 営業所 25 支店（社） 12 電力所 8	(1,928,342) 22,689	47,313	67,121	137,124	9,281
その他の事業						
附帯事業設備		(632,822) 7,326	6,122	8,301	21,751	2
合計		(141,619,556) 358,973	199,656	3,644,383	4,203,014	20,175

- (注) 1 帳簿価額の土地の（ ）内は面積（㎡）である。
2 面積には借地面積2,437,475㎡を含まない。
また、送電・配電設備の電柱借地面積ならびに占使用面積を除いている。
3 従業員数は就業人員であり、建設工事関係等従業員（117人）を除いたものである。
4 上記の帳簿価額には貸付設備20,610百万円が含まれていない。
5 本表の金額には、消費税等を含まない。

主要発電所
水力発電所

所在地	発電所名	水系	認可出力 (kW)		土地面積 (㎡)
			最大	常時	
富山県黒部市	黒部川第四	黒部川	335,000	88,000	3,401,993
〃 〃	黒部川第三	〃	81,000	—	—
〃 〃	新黒部川第三	〃	107,000	45,200	—
〃 〃	黒部川第二	〃	72,000	5,000	—
〃 〃	新黒部川第二	〃	74,200	32,000	—
〃 〃	音沢	〃	124,000	—	363,562
〃 南砺市	新祖山	庄川	68,000	—	10,411
〃 砺波市	小牧	〃	85,600	36,000	2,358,431
岐阜県飛騨市	下小鳥	神通川	142,000	11,200	2,250,875
〃 加茂郡八百津町	丸山	木曾川	125,000	21,200	1,673,646
〃 〃 〃	新丸山	〃	63,000	—	11,383
〃 大野郡白川村	新椿原	庄川	63,100	—	19,678
長野県木曾郡木曾町	御岳	木曾川	68,600	16,560	461,798
〃 〃 南木曾町	読書	〃	117,100	25,400	729,279
〃 〃 大桑村	木曾	〃	116,000	41,100	421,827
京都府宇治市	天ヶ瀬	淀川	92,000	6,600	43,669
〃 〃	喜撰山	〃	466,000	—	1,718,660
兵庫県朝来市	奥多々良木	市川・円山川	1,932,000	—	2,974,195
〃 神崎郡河神町	大河内	市川	1,280,000	—	1,817,416
奈良県吉野郡十津川村	奥吉野	新宮川	1,206,000	—	1,919,626
合計	20か所		6,617,600	328,260	20,176,451

(注) 本表は認可最大出力60,000kW以上のものを記載している。

汽力発電所

所在地	発電所名	認可出力 (kW)	土地面積 (㎡)
大阪府堺市西区	堺港	2,000,000	679,367
〃 大阪市住之江区	南港	1,800,000	500,182
〃 泉南郡岬町	多奈川第二	1,200,000	539,909
兵庫県姫路市	姫路第一	1,442,000	352,660
〃 〃	姫路第二	2,550,000	385,359
〃 相生市	相生	1,125,000	323,524
〃 赤穂市	赤穂	1,200,000	526,494
和歌山県海南市	海南	2,100,000	310,859
〃 御坊市	御坊	1,800,000	364,154
京都府舞鶴市	舞鶴	900,000	795,297
〃 宮津市	宮津エネルギー研究所	750,000	422,782
合計	11か所	16,867,000	5,200,587

原子力発電所

所在地	発電所名	認可出力 (kW)	土地面積 (㎡)
福井県三方郡美浜町	美浜	1,666,000	426,970
〃 大飯郡おおい町	大飯	4,710,000	683,225
〃 〃 高浜町	高浜	3,392,000	1,156,798
合計	3か所	9,768,000	2,266,993

内燃力発電所

所在地	発電所名	認可出力 (kW)	土地面積 (㎡)
大阪府泉南郡田尻町	関西国際空港エネルギーセンター	40,000	—
合計	1か所	40,000	—

主要送電設備

線路名	種別	電圧 (kV)	亘長 (km)
御坊幹線	架空	500	103.4
播磨中央線	〃	〃	91.2
北近江線	〃	〃	89.4
西大阪小曾根線	地中	275	19.2
小曾根支線	〃	〃	14.7

主要変電設備

所在地	変電所名	電圧 (kV)	認可出力 (kVA)	土地面積 (㎡)
奈良県生駒市	新生駒	500 275	5,600,000	64,988
京都府綴喜郡宇治田原町	南京都	500	5,250,000	321,805
兵庫県川辺郡猪名川町	猪名川	〃	5,250,000	169,680
京都府京都市西京区	西京都	500 275	5,100,000	230,709
福井県三方郡美浜町	嶺南	〃	4,400,000	189,305
兵庫県相生市	西播	〃	3,600,000	409,336

主要業務設備

事業所名	所在地	土地面積 (㎡)
本店	大阪府大阪市北区他	673,840
支店等	〃	1,254,503

(注) 本店には、能力開発センター等が含まれている。

(2) 連結子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)				従業員数 (人)
				土地	建物	機械装置 その他	合計	
(株)ケイ・オブティコム	本社他 (大阪市北区他)	情報通信 事業	無線基地局ネットワ ーク設備、光ファイ バ、データ伝送設備 他	(11,110) 1,056	13,174	222,596	236,827	844
関電不動産(株)	本社他 (大阪市北区他)	その他の 事業	事務所用賃貸設備他	(3,653,876) 19,194	90,630	4,171	113,996	322

(注) 1 帳簿価格の土地の () 内は面積 (㎡) である。

2 従業員数は就業人員である。

3 本表の金額には、消費税等を含まない。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社及び連結子会社の設備の新設、除却等の計画は以下のとおりである。

(1) 新設等

① 当社

電気事業においては、引き続き安全の確保を最優先に、品質・信頼度の維持を前提とした適正な設備の形成や更新を基本としつつ、新工法の採用や創意工夫等により建設費の抑制に努め、設備投資を実施していく予定である。

その内訳と主な工事は次のとおりである。

工事計画

項目		平成19年度支出額（百万円）	平成20年度支出額（百万円）
電気事業	電源	113,808	137,918
	送電	40,796	41,605
	変電	27,059	31,005
	配電	34,255	33,607
	その他	24,678	29,470
	計	240,596	273,605
	原子燃料	58,520	68,295
	電気事業計	299,116	341,900
その他の事業	附帯事業工事	4,084	6,500
総計		303,200	348,400

上記支出額（いずれも消費税等を除く）については、自己資金をもって充当する予定である。

主な工事件名

区分	工事件名	最大出力（千kW）	運転開始年月
電気事業	舞鶴発電所新設工事（2号機）	900	H22/8
電気事業	堺港発電所設備更新工事（1～5号機）	2,000	H21/4～H22/10

② 連結子会社

連結子会社における平成19年度の設備投資予定総額は、86,124百万円（消費税等を除く）であり、所要資金については自己資金18,252百万円及び借入金67,872百万円を充当する予定である。

（注） 当社及び連結子会社の上記設備投資金額には、内部取引等を考慮していない。

(2) 除却等

当社及び連結子会社とも重要な設備の除却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	1,784,059,697
計	1,784,059,697

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成19年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成19年6月28日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	962,698,728	962,698,728	大阪証券取引所 市場第一部 東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	—
計	962,698,728	962,698,728	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はない

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 （千株）	発行済株式総数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増減額 （百万円）	資本準備金残高 （百万円）
平成15年6月1日 （注）	—	962,698	—	489,320	1,567	67,031

（注） 株式交換に伴い発生した交換差益による増加である。

(5)【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	14	287	47	1,792	496	53	339,692	342,381	—
所有株式数 （単元）	1,215,901	2,944,133	101,894	524,504	1,329,516	383	3,450,373	9,566,704	6,028,328
所有株式数の割合（%）	12.71	30.77	1.07	5.48	13.90	0.00	36.07	100.00	—

（注） 1 自己株式36,169,442株は「個人その他」欄に361,694単元、及び「単元未満株式の状況」欄に42株含めて記載している。

なお、自己株式36,169,442株は、実質的に当社が所有していない名義書換失念株式（941株）を含む株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な自己株式の数は36,168,501株である。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ332単元及び50株含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
大阪市	大阪市北区中之島1丁目3番20号	83,748	8.70
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	42,909	4.46
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	35,113	3.65
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	31,683	3.29
神戸市	神戸市中央区加納町6丁目5番1号	27,351	2.84
関西電力持株会	大阪市北区中之島3丁目6番16号	13,762	1.43
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	12,978	1.35
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	11,261	1.17
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	11,128	1.16
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー 505103 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	10,694	1.11
計	—	280,626	29.15

(注) 1 当社の自己株式36,169,101株は、上記の表から除いている。なお、当該株式数は株主名簿記載上の数であり期末日現在の実質的な自己株式の数は36,168,501株である。

2 バークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社の大量保有報告書の変更報告書(平成19年1月12日付)においては、平成18年12月31日現在、同社及び共同保有者(計11名)の所有株式数は以下のとおりとなっているが、当社として実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていない。

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
バークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社ほか10名	東京都渋谷区広尾1丁目1番39号ほか	49,866,562	5.18

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 36,168,500	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 785,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 919,716,300	9,197,163	—
単元未満株式	普通株式 6,028,328	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	962,698,728	—	—
総株主の議決権	—	9,197,163	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が33,200株が含まれている。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数332個が含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の50株、名義人以外から株券喪失登録のある株式が50株及び自己株式42株が含まれている。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 関西電力株式会社	大阪市北区中之島 3丁目6番16号	36,168,500	—	36,168,500	3.76
(相互保有株式) 株式会社きんでん	大阪市北区本庄東 2丁目3番41号	785,600	—	785,600	0.08
計	—	36,954,100	—	36,954,100	3.84

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的には所有していない株式が900株ある。なお、当該株式は「① 発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれている。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号の買取請求による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号による取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	396,445	1,184,740,660
当期間における取得自己株式	52,270	170,057,055

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の買増請求)	54,554	109,516,306	4,703	9,482,924
保有自己株式数	36,168,501	—	36,216,068	—

(注) 1 当期間におけるその他 (単元未満株式の買増請求) には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増しによる株式数は含めておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り・買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、中長期的な視点に立って株主価値の増大をめざしている。すなわち、競争時代にある電気事業において、安全の確保を最優先とした上で効率化を推進し、競争優位を確保できる料金水準を維持しつつ、財務体質の強化を図っていく。したがって、安定配当を維持しつつ、株主価値を持続的に向上させていくことを利益配分の基本方針としている。また、内部留保資金については、設備投資及び財務体質の強化方策に充当していく。

当社は、この基本方針に基づき、当事業年度においては、1株につき60円（うち中間配当30円）の配当を実施することとした。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

また、当社は、中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成18年10月30日 取締役会決議	27,802	30円
平成19年6月28日 定時株主総会決議	27,795	30円

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高（円）	1,912	2,035	2,150	2,805	3,920
最低（円）	1,641	1,801	1,862	2,050	2,400

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（第1部）におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	平成18年11月	平成18年12月	平成19年1月	平成19年2月	平成19年3月
最高（円）	2,895	2,910	3,280	3,520	3,920	3,850
最低（円）	2,720	2,720	2,885	3,120	3,360	3,320

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（第1部）におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役社長	代表取締役	森 詳 介	昭和15年8月6日生	昭和38年4月 平成9年5月 " 9年6月 " 11年6月 " 13年6月 " 17年6月	関西電力株式会社入社 同社支配人経営改革推進室長、企画室長 同社取締役電力システム室長 同社常務取締役 同社取締役副社長 同社取締役社長（現在）	(注)3	22,239
取締役副社長	代表取締役 原子力事業本部長	森 本 浩 志	昭和18年3月28日生	昭和40年4月 平成9年6月 " 11年6月 " 12年6月 " 13年6月 " 15年6月	関西電力株式会社入社 同社支配人経営改革推進室長、企画室長 同社取締役経営改革推進室長、企画室長 同社取締役企画室長 同社常務取締役 同社取締役副社長（現在）	(注)3	17,614
取締役副社長	代表取締役 電力流通事業本部長 行為規制担当	齊 藤 紀 彦	昭和21年2月11日生	昭和45年4月 平成11年6月 " 13年6月 " 15年6月 " 17年6月 " 17年6月	関西電力株式会社入社 同社支配人中央送電建設事務所長 同社取締役電力システム事業本部副事業本部長 同社常務取締役 同社取締役副社長（現在） 関電エネルギー開発株式会社取締役社長（現在）	(注)3	10,929
取締役副社長	代表取締役 お客さま本部長	神 野 榮	昭和22年6月18日生	昭和46年4月 平成13年6月 " 15年6月 " 17年6月 " 19年6月 " 19年6月	関西電力株式会社入社 同社支配人グループ経営推進室長 同社常務取締役 株式会社関電ファシリティマネジメント取締役社長（現在） 関西電力株式会社取締役副社長（現在） 関電ガス・アンド・コージェネレーション株式会社取締役社長（現在）	(注)3	8,300
取締役副社長	代表取締役 地域共生・広報室担当 秘書室担当 立地室担当	向 井 利 明	昭和21年10月19日生	昭和44年4月 平成13年5月 " 13年6月 " 17年5月 " 19年5月 " 19年6月	関西電力株式会社入社 同社支配人社団法人関西経済連合会出向 同社取締役社団法人関西経済連合会常務理事・事務局長 同社取締役社団法人関西経済連合会専務理事 同社取締役 同社取締役副社長（現在）	(注)3	7,709
取締役副社長	代表取締役 環境室担当 燃料室担当	岩 田 満 泰	昭和22年2月11日生	平成11年9月 " 12年7月 " 15年10月 " 17年6月 " 19年6月	中小企業庁長官（平成12年6月退官） 国際協力銀行理事（平成15年9月辞任） 関西電力株式会社顧問 同社常務取締役 同社取締役副社長（現在）	(注)3	7,700

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
常務取締役	火力事業本部長 土木建築室担当	藤井 眞澄	昭和21年8月29日生	昭和44年4月 平成12年6月 " 15年6月 " 18年6月	関西電力株式会社入社 同社支配人火力事業本部副事業本部長 同社取締役原子力事業本部副事業本部長、火力事業本部副事業本部長 同社常務取締役(現在)	(注)3	8,900
常務取締役	原子力事業本部長代理 原子燃料サイクル室担当(原燃契約)	八木 誠	昭和24年10月13日生	昭和47年4月 平成15年6月 " 17年6月 " 18年6月	関西電力株式会社入社 同社支配人電力システム事業本部副事業本部長 同社取締役電力システム事業本部副事業本部長 同社常務取締役(現在)	(注)3	6,900
常務取締役	お客さま本部長代理	寺本 嵩	昭和22年5月17日生	昭和46年7月 平成13年6月 " 15年6月 " 17年6月 " 19年6月	関西電力株式会社入社 同社支配人お客さま本部副本部長(お客さまサービス担当) 同社取締役お客さま本部副本部長(営業計画担当) 同社取締役電気事業連合会理事・事務局長 同社常務取締役(現在)	(注)3	13,200
常務取締役	経理室担当 総務室担当	中森 朝明	昭和22年8月4日生	昭和46年4月 平成13年6月 " 15年6月 " 19年6月	関西電力株式会社入社 同社支配人総務室長 同社常任監査役 同社常務取締役(現在)	(注)3	5,500
常務取締役	企画室担当(企画) 原子燃料サイクル室担当(サイクル事業) 購買室担当	濱田 康男	昭和24年5月29日生	昭和47年4月 平成14年6月 " 15年6月 " 17年6月 " 18年6月 " 19年6月	関西電力株式会社入社 同社支配人購買室長 同社取締役購買室長 株式会社商いビズスクエア取締役社長(現在) 関西電力株式会社常務執行役員購買室長 同社常務取締役(現在)	(注)3	8,200
常務取締役	経営改革・IT本部長 研究開発室担当	藤野 隆雄	昭和24年1月1日生	昭和48年4月 平成15年6月 " 18年6月 " 19年6月	関西電力株式会社入社 同社支配人経営改革・IT本部副本部長 同社執行役員経営改革・IT本部副本部長 同社常務取締役(現在)	(注)3	6,019
常務取締役	人材活性化室担当 経営監査室担当	井狩 雅文	昭和26年5月5日生	昭和50年4月 平成16年6月 " 18年6月 " 19年6月	関西電力株式会社入社 同社支配人神戸支店長 同社執行役員神戸支店長 同社常務取締役(現在)	(注)3	3,700
常務取締役	グループ経営推進本部長 企画室担当(国際)	生駒 昌夫	昭和27年9月9日生	昭和52年4月 平成15年6月 " 19年6月 " 19年6月	関西電力株式会社入社 同社支配人企画室国際担当 関電ベンチャーマネジメント株式会社取締役社長(現在) 関西電力株式会社常務取締役(現在)	(注)3	6,400

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役		甲 角 健	昭和23年7月29日生	昭和48年4月 平成15年6月 " 18年6月 " 19年6月 関西電力株式会社入社 同社支配人東京支社長 同社執行役員東京支社長 同社取締役(現在)	(注)3	10,957
取締役		竹 内 剛 志	昭和26年1月28日生	昭和48年4月 平成19年5月 " 19年6月 関西電力株式会社入社 同社支配人社団法人関西経済連合 会出向 同社取締役社団法人関西経済連合 会常務理事(現在)	(注)3	4,428
取締役		廣 江 譲	昭和27年9月7日生	昭和50年4月 平成16年6月 " 18年6月 " 19年6月 関西電力株式会社入社 同社支配人企画室長 同社執行役員企画室長 同社取締役電気事業連合会理事・ 事務局長(現在)	(注)3	5,700
取締役		井 上 礼 之	昭和10年3月17日生	平成6年6月 " 7年5月 " 8年6月 " 14年6月 " 15年6月 ダイキン工業株式会社取締役社長 同社取締役会長兼社長 同社取締役社長 同社取締役会長兼CEO(現在) 関西電力株式会社社外取締役(現 在)	(注)3	1,000
取締役		辻 井 昭 雄	昭和7年12月19日生	平成11年6月 " 15年6月 " 18年6月 " 19年6月 近畿日本鉄道株式会社取締役社長 同社取締役会長 関西電力株式会社社外取締役(現 在) 近畿日本鉄道株式会社相談役(現 在)	(注)3	0
取締役		玉 越 良 介	昭和22年7月10日生	平成16年5月 " 16年6月 " 17年10月 " 18年1月 " 18年6月 株式会社UFJ銀行取締役会長 株式会社UFJホールディングス 取締役社長 株式会社三菱UFJフィナンシャル・ グループ取締役会長(現在) 株式会社三菱東京UFJ銀行取締 役副会長(現在) 関西電力株式会社社外取締役(現 在)	(注)3	0
常任監査役	常勤	吉 田 護	昭和22年3月30日生	昭和45年4月 平成13年6月 " 15年6月 " 17年6月 " 19年6月 関西電力株式会社入社 同社支配人経理室長 同社取締役経理室長 同社常務取締役 同社常任監査役(現在)	(注)4	11,702
常任監査役	常勤	畑 中 利 勝	昭和25年7月10日生	昭和49年4月 平成15年6月 " 18年6月 " 19年1月 " 19年6月 関西電力株式会社入社 同社支配人お客さま本部副本部長 (ネットワーク技術担当) 同社執行役員お客さま本部副本 部長(ネットワーク技術担当) 同社執行役員電力流通事業本部副 事業本部長(ネットワーク技術担 当) 同社常任監査役(現在)	(注)4	7,400
常任監査役	常勤	花 井 良 一	昭和25年7月10日生	昭和49年4月 平成15年6月 " 18年6月 " 19年6月 関西電力株式会社入社 同社支配人グループ経営推進本部 副本部長(グループ経営企画担 当) 同社執行役員グループ経営推進本 部副本部長(グループ経営企画、 生活アメニティ担当) 同社常任監査役(現在)	(注)4	6,818

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
監査役		土肥孝治	昭和8年7月12日生	平成8年1月 " 10年7月 " 15年6月	検事総長(平成10年6月 退官) 弁護士登録(現在) 関西電力株式会社社外監査役(現在)	(注)4	0
監査役		森下洋一	昭和9年6月23日生	平成5年2月 " 12年6月 " 15年6月 " 18年6月	松下電器産業株式会社取締役社長 同社取締役会長 関西電力株式会社社外監査役(現在) 松下電器産業株式会社相談役(現在)	(注)4	0
監査役		春田健一	昭和17年1月19日生	平成9年4月 " 14年6月 " 15年6月 " 19年6月	大阪市財政局長(平成14年3月 退職) 大阪地下街株式会社取締役副社長 同社取締役社長 (平成19年6月 退任) 関西電力株式会社社外監査役(現在)	(注)4	0
監査役		上原恵美	昭和18年11月3日生	平成14年4月 " 16年4月 " 17年4月 " 19年6月	滋賀県理事・滋賀県立芸術劇場びわ湖ホール館長(現在) (平成16年3月 滋賀県理事 退職) 京都橘女子大学文化政策学部教授 京都橘大学文化政策学部文化政策学科教授(現在) 関西電力株式会社社外監査役(現在)	(注)4	0
計		27名					181,315

- (注) 1. 取締役井上礼之、取締役辻井昭雄および取締役玉越良介の各氏は、社外取締役である。
2. 監査役土肥孝治、監査役森下洋一、監査役春田健一および監査役上原恵美の各氏は、社外監査役である。
3. 取締役の任期は、平成19年6月28日選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までである。
4. 監査役の任期は、平成19年6月28日選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までである。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

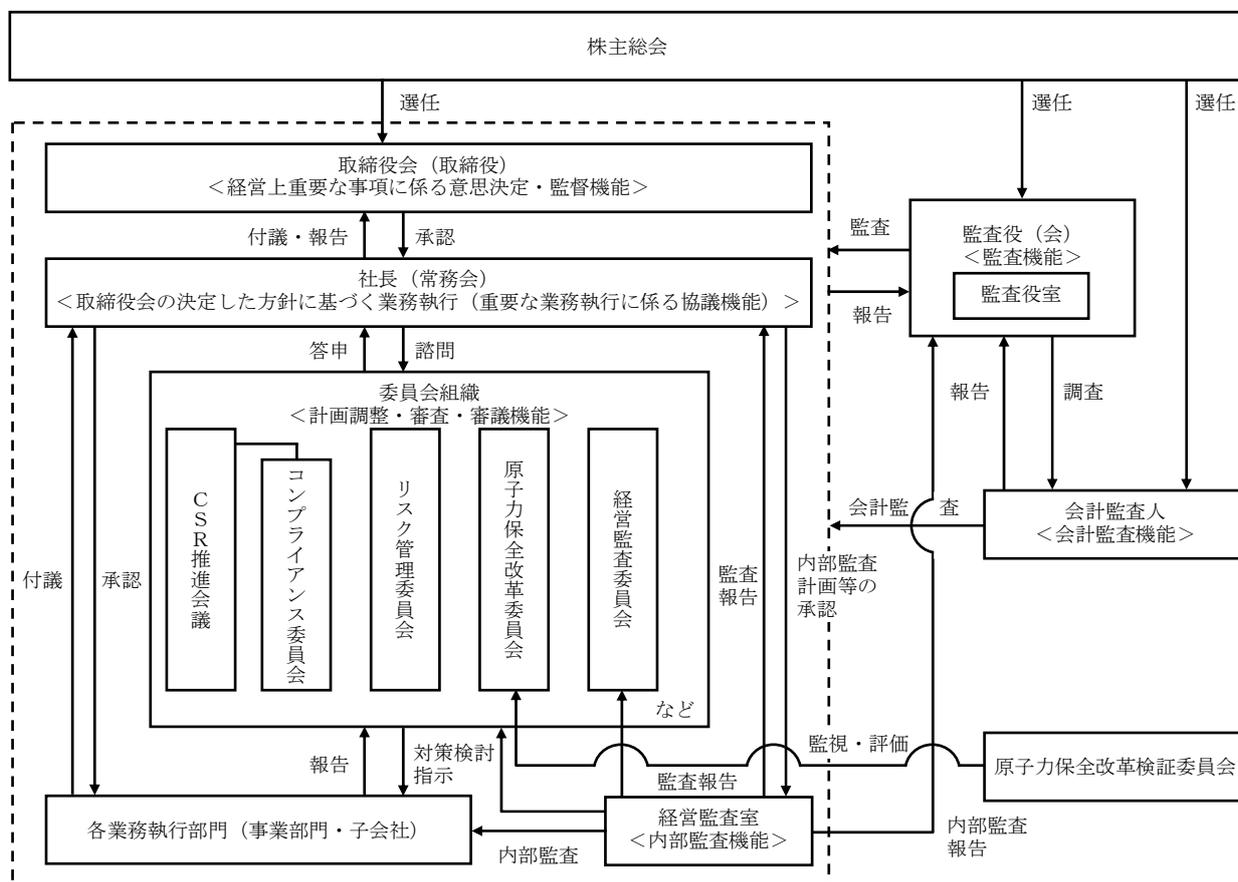
(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、事業運営の透明性・健全性を確保しつつ、持続的な企業価値の向上を実現するため、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上重要な取り組みと位置づけ、その実現に努めている。

(2) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備状況

当社は監査役制度を採用している。

(内部統制システムの概念図)



取締役会については、定例取締役会を毎月1回、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営上重要な事項について審議・決定するとともに、定期的に取締役の職務の執行状況等に関する報告を受け、取締役を監督している。

また、重要な業務執行について、迅速かつ適切な意思決定を実現するため、役付取締役により構成する常務会を原則週1回開催し、効率的かつ効果的な会社運営を実施している。

また、経営の執行機能と監督機能を分離し、業務執行の迅速性・効率性を高めるために、執行役員制を導入している。

監査役は、取締役会や常務会などの重要な会議に出席し、意見を述べ、取締役から経営上の重要事項に関する説明を聴取するとともに、主要な事業所や子会社の業務および財産の状況を調査し、業務の適正を確保するための体制の整備状況を監視・検証するなど、取締役の職務執行について適法性・妥当性の観点から監査を行っている。さらに、代表取締役等との間で定期的に会合を開催し、意見交換を実施している。

また、監査役および監査役会の職務を補佐するために、監査実務や監査役会の運営等を担当する専任組織として監査役室(13名)を設置するなど、監査機能の充実にも努めている。監査役室については、監査役直轄とし、当社グループの業務執行に係るいかなる職務の兼務も行っていない。

なお、社外役員については、社外取締役3名、社外監査役4名を選任しており、監査役7名のうち過半数が社外監査役となっている。社外取締役および社外監査役と当社との間に特別な利害関係はない。

上記に加え、当社は、経営全般にわたる重要な業務に関する方針、実施計画等について、執行の適正化と円滑化を図るため、「計画調整」、「審査」、「審議」の3つの機能を中心とした各種委員会組織を設置し、常務会の意思決定や各部門の業務執行を支援している。具体的には、CSR推進に係る総合的方策の策定を検討するCSR推進会議を設置しており、関西電力グループがCSRの推進において柱とする行動を定めた「CSR行動原則」や、

行動原則に沿った個人レベルでの具体的な行動規範を定めた「CSR行動規範」を策定するなど、CSRの確実な実践に向けた取り組みを推進している。また、推進会議の下部組織として、社外の弁護士を含めた「コンプライアンス委員会」の設置およびコンプライアンスの相談を受け付ける社内外の窓口として「コンプライアンス相談窓口」を設置するなど、従業員の法令・倫理遵守および風通しのよい企業文化の醸成にも努めている。

子会社に対しては、「関西電力グループ経営ビジョン」や「関西電力グループCSR行動憲章」等の経営の基本的方向性や行動の規範について、浸透を図るとともに、子会社管理に係る社内規程に基づき、子会社における自律的な管理体制の整備を支援、指導することにより、企業集団の業務の適正を確保している。また、子会社における重要な意思決定については、事前に関与するとともに、経営状況の定期的な把握を行うことにより、グループ全体の企業価値の毀損を未然に防止するよう努めている。

事業活動に伴うリスクについては、「関西電力グループリスク管理規程」に基づき、各業務執行部門が自律的に管理することを基本とし、組織横断的かつ重要なリスクについては、必要に応じてリスクの分野ごとに専門性を備えたリスク管理箇所を定め、各業務執行部門に対して、助言・指導を行うことでリスク管理の強化を図っている。さらに、リスクを統括的に管理する「リスク管理委員会」を設置し、当社グループの事業活動に伴うリスクを適切なレベルに管理するよう努めている。

内部監査については、品質・安全に関する経営的諸問題を幅広く共有・審議するとともに、社外の見識や情報を取り入れ、公正かつ専門的な立場から、グループ大の内部監査の適正を確保するため、「経営監査委員会」を設置している。また、内部監査の専任組織として、経営監査室（41名）を設置しており、リスク管理体制およびリスクの管理状況などについて、定期的に監査するとともに、内部監査計画および結果について常務会に付議・報告を行っている。また、各職場は、監査結果を踏まえ、必要な改善活動を行うなど、適正な業務運営の確保に努めている。

当社の独立した第三者としての会計監査業務を執行した公認会計士は、大西寛文氏、渡邊明久氏、石井尚志氏であり、監査法人トーマツに所属している。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、会計士補等18名、その他3名である。

監査役、内部監査部門（経営監査室）および会計監査人は、適宜、連携して監査を実施することおよび監査計画や監査結果の意見交換等を通じて互いに緊密な連携を保っている。

(3) 業務の適正を確保するための体制の整備についての取締役会決議（平成18年4月26日）

当社は、事業運営の透明性・健全性を確保しつつ、持続的な企業価値の向上を実現するため、次のとおり、業務の適正を確保するための体制を定め、これを実効性の高いものとするべく、継続的な改善に努めるものとする。

1. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、株主総会から経営の負託を受けた取締役会のもとに、常務会及び各種委員会を置き、職務の執行を適正に行うとともに、監査役、監査役会及び会計監査人を置き、職務の執行が適法・適正かつ妥当であることを、それぞれの立場から確認する体制をコーポレート・ガバナンスの基本とする。

取締役は、「関西電力グループ経営ビジョン」及び「関西電力グループCSR行動憲章」等に定めた経営の基本的方向性や行動の規範に従って、自らの職務の執行を律し、率先してこれを実践する。

取締役会は、経営上の重要な事項について審議・決定するとともに、定期的に取り締役の職務の執行状況等に関する報告を受け、取締役を監督する。

監査役は、取締役会などの重要な会議体に出席し、取締役からの経営上の重要事項に関する説明を聴取するとともに、主要な事業所の業務及び財産の状況を調査するなど、取締役の職務執行について適法性・妥当性の観点から監査を行う。

また、会計監査人は、会社から独立した立場で、計算書類等の適法かつ適正な作成の観点から会計監査を行う。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役は、取締役会などの会議体における議事録及び業務決定文書等の職務の執行に係る情報について、法令及び社内規程に基づき、適正に作成し、保存、管理する。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

事業活動に伴うリスクについては、社内規程に基づき、職務執行箇所が自律的に管理することを基本とし、組織横断的かつ重要なリスクについては、必要に応じてリスクの分野ごとに専門性を備えたリスク管理箇所を定め、職務執行箇所に対して、助言・指導を行う。

さらに、リスクを統括的に管理する委員会において、当社グループの事業活動に伴うリスクを適切なレベルに管理するよう努める。

内部監査組織は、リスクの管理体制及びリスクの管理状況について、定期的に監査を行う。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行については、社内規程において、職務権限と責任の所在及び指揮命令系統を定めることにより、迅速かつ効率的な執行体制を確保する。

また、取締役会が決定した方針に基づく重要な職務の執行に関する事項について、役付取締役により構成する常務会において、原則として毎週審議する。

5. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役は、「関西電力グループ経営ビジョン」及び「関西電力グループCSR憲章」等の経営の基本的方向性や行動の規範について、CSR及びコンプライアンスに係る委員会等の活動を通じて、浸透、定着させ、遵守を求めることにより、使用人の職務の執行の法令等への適合を確保する。

また、使用人等から、コンプライアンス上疑義のある行為等について申し出を受け付けるコンプライアンス相談制度を整備し、その運用に当たっては、相談者の秘密保護や不利益取扱いの排除等に留意する。

内部監査組織は、法令等の遵守状況、その他使用人の職務の執行に係る適正性・有効性等の監査を定期的に行うとともに、社外の有識者の参加も得た委員会において、公正かつ適正な立場から内部統制の有効性について審議、評価する。

6. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 取締役は、子会社に対して、「関西電力グループ経営ビジョン」や「関西電力グループCSR行動憲章」等の経営の基本的方向性や行動の規範について、浸透を図るとともに、子会社管理に係る社内規程に基づき、子会社における自律的な管理体制の整備を支援、指導することにより、企業集団の業務の適正を確保する。
 また、子会社における重要な意思決定については、事前に関与するとともに、経営状況の定期的な把握を行うことにより、グループ全体の企業価値の毀損を未然に防止するよう努める。
 内部監査組織は、子会社を含む当社グループの業務執行について、定期的に監査を行う。
7. 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項
 取締役は、監査役の求めに応じて、監査役及び監査役会の職務を補佐するために、監査実務、監査役会の運営等を担当する専任組織を設置し、必要な人員を配置する。
8. 監査役を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項
 監査役及び監査役会の職務を補佐する専任組織は、監査役直轄とし、取締役の指揮命令を受けず、当社グループの職務の執行に係るいかなる職位の兼務も行わない。また、当該組織の使用人の配置、異動、評価に当たっては、監査役の意向を尊重する。
9. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
 取締役及び使用人は、当社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、直ちに監査役に報告するとともに、社内規程に基づき、経営、業績に係る重要事項、社内外への開示事項、重要な法令違反等の事実等について、監査役に報告する。
10. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 取締役及び使用人は、社内規程に基づき、監査役による監査業務に協力するとともに、監査役の求める諸資料、情報について、遅滞なく提供することにより、監査の実効性を確保する。

(4) 取締役の定員

当社の取締役は、20名以内とする旨定款に定めている。

(5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任の決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。

(6) 取締役会において決議することができる株主総会決議事項

①自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めている。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものである。

②中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に、中間配当を行うことができる旨定款に定めている。これは、株主への配当の機会を確保することを目的とするものである。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(8) 役員報酬の内容

当事業年度に係る当社の取締役及び監査役に対する報酬等の額は以下のとおりである。

取締役	18名 748百万円（うち社外取締役3名 21百万円）
監査役	7名 155百万円（うち社外監査役4名 31百万円）

(9) 監査報酬の内容

当事業年度に係る当社及び連結子会社の監査法人に対する報酬等の額は以下のとおりである。

公認会計士法（昭和23年法律第103号） 第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	82百万円
上記以外の報酬	57百万円
合計	140百万円

(10) その他

美浜発電所3号機二次系配管破損事故の再発防止対策を引き続き着実に推進するため、「原子力保全改革委員会」において、実施計画の審議、調整、進捗状況の分析・フォローを行うとともに、その実施状況については、社外委員を中心とした「原子力保全改革検証委員会」において、客観的かつ総合的に評価を行っている。

また、平成19年5月に公表した発電設備の点検結果に係る再発防止対策について、具体的な行動計画を確実に推進するため、発電設備点検を推進している委員会のもとに、対策をフォローする部会を設置し、定期的の実施状況の確認・評価を行う。

なお、これらの状況については、ホームページ等を通じて広くお知らせすることで、透明性の確保にも留意している。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年10月30日大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠し、「電気事業会計規則」（昭和40年6月15日通商産業省令第57号）に準じて作成している。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に準拠し、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に準拠して作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年11月27日大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）第2条に基づき「電気事業会計規則」（昭和40年6月15日通商産業省令第57号）によっているが、一部については、財務諸表等規則に準拠して作成している。

なお、電気事業会計規則については、「電気事業会計規則の一部を改正する省令」（平成18年経済産業省令第69号、平成18年経済産業省令第112号及び平成19年経済産業省令第15号）により改正された。

このため、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の電気事業会計規則及び財務諸表等規則に準拠し、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の電気事業会計規則及び財務諸表等規則に準拠して作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

資産の部						
科目	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		比較増減
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
固定資産		6,464,658	94.3	6,339,556	92.9	△125,102
電気事業固定資産	注1, 2	4,290,813		4,101,348		
水力発電設備		421,490		402,076		
汽力発電設備		549,929		501,395		
原子力発電設備		370,260		360,680		
送電設備		1,372,268		1,300,948		
変電設備		484,364		463,444		
配電設備		927,987		915,265		
業務設備		140,873		134,909		
その他の電気事業固定資産		23,637		22,628		
その他の固定資産	注1, 2, 4, 5	480,152		482,510		
固定資産仮勘定		250,279		279,543		
建設仮勘定及び除却仮勘定		250,279		279,543		
核燃料		512,407		483,774		
装荷核燃料		90,113		93,726		
加工中等核燃料		422,294		390,048		
投資その他の資産		931,005		992,380		
長期投資		313,845		318,168		
使用済燃料再処理等積立金	注10	136,302		183,371		
繰延税金資産		282,775		275,659		
その他の投資等	注3	199,488		216,698		
貸倒引当金 (貸方)		△1,405		△1,517		
流動資産		391,830	5.7	487,674	7.1	95,843
現金及び預金		66,804		127,641		
受取手形及び売掛金		147,940		158,833		
たな卸資産		—		91,000		
繰延税金資産		31,101		20,719		
その他の流動資産		148,395		91,618		
貸倒引当金 (貸方)		△2,411		△2,138		
資産合計		6,856,489	100.0	6,827,230	100.0	△29,258

負債及び純資産の部						
科目	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		比較増減
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
固定負債		4,187,689	61.1	4,079,257	59.8	△108,432
社債	注4	1,325,394		1,436,018		
長期借入金	注4	1,515,731		1,290,749		
退職給付引当金		377,150		348,896		
使用済燃料再処理等引当金		649,675		665,795		
使用済燃料再処理等準備引当金		—		13,138		
原子力発電施設解体引当金		249,754		260,406		
繰延税金負債		287		95		
その他の固定負債		69,695		64,156		
流動負債		869,290	12.7	862,076	12.6	△7,213
1年以内に期限到来の固定負債	注4	334,371		370,034		
短期借入金		150,806		105,849		
支払手形及び買掛金	注4	96,590		94,597		
未払税金		66,296		69,448		
繰延税金負債		—		337		
その他の流動負債		221,224		221,808		
特別法上の引当金		8,642	0.1	8,541	0.1	△101
濁水準備引当金		8,642		8,541		
負債合計		5,065,622	73.9	4,949,875	72.5	△115,747
少数株主持分		4,880	0.1	—	—	—
資本金	注8	489,320	7.1	—	—	—
資本剰余金		66,626	1.0	—	—	—
利益剰余金		1,181,364	17.2	—	—	—
その他有価証券評価差額金		120,624	1.7	—	—	—
為替換算調整勘定		—	—	—	—	—
自己株式	注9	△71,951	△1.0	—	—	—
資本合計		1,785,985	26.0	—	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計		6,856,489	100.0	—	—	—

負債及び純資産の部						
科目	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		比較増減
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
株主資本		—	—	1,751,866	25.7	—
資本金		—	—	489,320	7.2	—
資本剰余金		—	—	66,676	1.0	—
利益剰余金		—	—	1,268,880	18.6	—
自己株式		—	—	△73,011	△1.1	—
評価・換算差額等		—	—	120,547	1.7	—
その他有価証券評価差額金		—	—	105,194	1.5	—
繰延ヘッジ損益		—	—	15,157	0.2	—
為替換算調整勘定		—	—	195	—	—
少数株主持分		—	—	4,941	0.1	—
純資産合計		—	—	1,877,355	27.5	—
負債純資産合計		—	—	6,827,230	100.0	—

②【連結損益計算書】

費用の部						収益の部							
科目	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日)		比較増減	科目	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日)		比較増減
		金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)				金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)	
営業費用	注1, 2,3	2,251,889	87.3	2,324,726	89.6	72,837	営業収益		2,579,059	100.0	2,596,371	100.0	17,311
電気事業 営業費用		2,048,482		2,100,685			電気事業 営業収益		2,358,717		2,338,194		
その他事業 営業費用		203,407		224,041			その他事業 営業収益		220,342		258,177		
営業利益		(327,170)		(271,644)									
営業外費用		97,407	3.8	70,655	2.7	△26,751	営業外収益		17,790	0.7	30,687	1.2	12,897
支払利息		66,712		60,885			受取配当金		2,721		4,131		
その他の 営業外費用		30,694		9,770			受取利息		932		2,424		
							持分法による 投資利益		3,343		3,688		
							その他の 営業外収益		10,792		20,443		
当期経常費用合計		2,349,296	91.1	2,395,382	92.3	46,085	当期経常収益合計		2,596,849	100.7	2,627,059	101.2	30,209
当期経常利益		247,552	9.6	231,676	8.9	△15,875							
繰上準備金引当 又は取崩し		△9,595	△0.4	△101	—	9,494							
繰上準備引当金 取崩し(貸方)		△9,595		△101									
税金等調整前 当期純利益		257,148	10.0	231,778	8.9	△25,369							
法人税、住民税 及び事業税		93,203	3.6	74,716	2.9	△18,487							
法人税等調整額		3,033	0.1	8,378	0.3	5,344							
少数株主利益		—	—	748	—	748							
少数株主損失		138	—	—	—	△138							
当期純利益		161,049	6.2	147,935	5.7	△13,114							

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

[連結剰余金計算書]

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
科目	注記 番号	金額 (百万円)
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高		66,626
資本剰余金増加高		—
資本剰余金減少高		—
資本剰余金期末残高		66,626
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高		1,067,589
利益剰余金増加高		161,049
当期純利益		161,049
利益剰余金減少高		47,275
配当金		46,853
役員賞与		217
連結子会社除外に伴う減少高		204
利益剰余金期末残高		1,181,364

[連結株主資本等変動計算書]

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	489,320	66,626	1,181,364	△71,951	1,665,360
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△32,440		△32,440
剰余金の配当			△27,802		△27,802
役員賞与金の支給（注）			△282		△282
当期純利益			147,935		147,935
連結子会社除外に伴う増加高			107		107
自己株式の取得				△1,188	△1,188
自己株式の処分		49		128	178
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	49	87,516	△1,060	86,505
平成19年3月31日残高 (百万円)	489,320	66,676	1,268,880	△73,011	1,751,866

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	120,624	—	—	120,624	4,880	1,790,866
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当（注）						△32,440
剰余金の配当						△27,802
役員賞与金の支給（注）						△282
当期純利益						147,935
連結子会社除外に伴う増加高						107
自己株式の取得						△1,188
自己株式の処分						178
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）	△15,429	15,157	194	△77	60	△16
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△15,429	15,157	194	△77	60	86,489
平成19年3月31日残高 (百万円)	105,194	15,157	195	120,547	4,941	1,877,355

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	比較増減
科目	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		257,148	231,778	△25,369
減価償却費		402,687	378,057	△24,629
核燃料減損額		47,158	47,511	353
固定資産除却損		11,290	12,680	1,390
使用済燃料再処理等費振替額		31,524	25,496	△6,027
退職給付引当金の増加又は減少額		13,203	△27,663	△40,867
使用済燃料再処理等引当金の増加又は減少額		18,996	16,119	△2,876
使用済燃料再処理等準備引当金の増加又は減少額		—	13,138	13,138
原子力発電施設解体引当金の増加又は減少額		16,632	10,652	△5,980
渴水準備引当金の増加又は減少額		△9,595	△101	9,494
受取利息及び受取配当金		△3,653	△6,555	△2,901
支払利息		66,712	60,885	△5,827
使用済燃料再処理等積立金の増加又は減少額		△136,302	△47,068	89,234
受取手形及び売掛金の増加又は減少額		△4,595	△13,819	△9,224
たな卸資産の増加又は減少額		—	△29,826	△29,826
支払手形及び買掛金の増加又は減少額		19,884	△3,665	△23,550
その他		△21,045	11,161	32,207
小計		710,044	678,779	△31,264
利息及び配当金の受取額		4,676	7,654	2,978
利息の支払額		△67,236	△62,710	4,526
法人税等の支払額		△118,605	△81,951	36,653
営業活動によるキャッシュ・フロー		528,878	541,771	12,893

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	比較増減
科目	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
固定資産の取得による支出		△276,629	△293,903	△17,273
投融資による支出		△34,636	△66,247	△31,611
投融資の回収による収入		22,658	44,614	21,956
連結範囲の変更を伴う子会社株式 の売却による収入		—	1,614	1,614
営業譲受による支出		—	△3,550	△3,550
定期預金等の純増減額		△15,129	△7,402	7,727
その他		10,090	17,988	7,897
投資活動によるキャッシュ・フロー		△293,645	△306,885	△13,240
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
社債の発行による収入		149,241	183,905	34,663
社債の償還による支出		△59,870	△139,545	△79,675
長期借入れによる収入		140,159	121,143	△19,016
長期借入金の返済による支出		△307,026	△245,604	61,422
短期借入れによる収入		327,426	246,394	△81,032
短期借入金の返済による支出		△349,515	△291,246	58,268
コマーシャル・ペーパー発行 による収入		212,000	390,000	178,000
コマーシャル・ペーパー償還 による支出		△280,000	△390,000	△110,000
自己株式の取得による支出		△32,884	△1,184	31,699
配当金の支払額		△46,839	△60,208	△13,368
その他		△72	277	350
財務活動によるキャッシュ・フロー		△247,379	△186,068	61,311
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		60	62	1
V 現金及び現金同等物の増加又は減少額		△12,086	48,880	60,966
VI 現金及び現金同等物の期首残高		67,898	55,811	△12,086
VII 現金及び現金同等物の期末残高		55,811	104,691	48,880

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 62社 すべての子会社を連結の範囲に含めている。</p> <p>当連結会計年度中に、新規設立した大阪バイオエナジー(株)1社を新たに連結の範囲に含めている。</p> <p>平成17年10月1日に実施した、配電資機材の製造、販売会社の統合に伴う合併により、大トー(株)及び近畿コンクリート工業(株)を連結の範囲から除外している。また、アメニティー工房(株)は(株)関電パワーテックとの合併により、ケーピック・シンガポール・リミテッド及び関電エコメルツ(株)は清算終了により、関西マルチメディアサービス(株)及び上海関電・テピア環境エンジニアリングは持分比率の低下により、それぞれ連結の範囲から除外している。ただし、これらの会社の除外時までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結している。</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載している。</p>	<p>連結子会社数 59社 すべての子会社を連結の範囲に含めている。</p> <p>当連結会計年度中に、新規設立した越前エネライン(株)1社を新たに連結の範囲に含めている。</p> <p>また、(株)共生及びモスワークスかんでん(株)は清算終了により、(株)エネゲート及びアーバンサービス(株)は持分比率の低下により、それぞれ連結の範囲から除外している。ただし、これらの会社の除外時までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結している。</p> <p>なお、(株)エネゲートについては、当連結会計年度末において持分法を適用している。</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載している。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社のうち、(株)きんでん1社に対する投資について持分法を適用している。</p> <p>持分法を適用していない主要な関連会社名は、「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載している。</p> <p>持分法を適用していない関連会社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性が乏しい。</p>	<p>関連会社のうち、(株)きんでん及び(株)エネゲート2社に対する投資について持分法を適用している。</p> <p>持分法を適用していない主要な関連会社名は、「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載している。</p> <p>持分法を適用していない関連会社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性が乏しい。</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、大トー産業㈱、アーバンサービス㈱、㈱ニュージェック他2社の決算日は12月31日であり、当該連結子会社の決算日に係る財務諸表を使用している。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。	連結子会社のうち、大トー産業㈱、㈱ニュージェック他2社の決算日は12月31日であり、当該連結子会社の決算日に係る財務諸表を使用している。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>ア 有価証券</p> <p>① 満期保有目的債券 償却原価法</p> <p>② その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。） ・時価のないもの 主として移動平均法による原価法 <p>イ デリバティブ 時価法</p> <p>ウ たな卸資産 主として総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産は主として定率法、無形固定資産は定額法によっている。</p> <p>なお、当社の減価償却の方法は、以下のとおりである。</p> <p>ア 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準に基づく定率法</p> <p>イ 無形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準に基づく定額法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>ア 有価証券</p> <p>① 満期保有目的債券 同左</p> <p>② その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。） ・時価のないもの 同左 <p>イ デリバティブ 同左</p> <p>ウ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>ア 貸倒引当金 貸倒れによる損失に備えるため、期末金銭債権に対して実績率等による回収不能見込額を計上している。</p> <p>イ 退職給付引当金 退職給付に充てるため、将来の退職給付見込額を基礎とした現価方式による額（一部の連結子会社は現価方式による額から年金資産の評価額を控除した額）を計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として3年）による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として3年）による定額法（一部の連結子会社は定率法）により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度（一部の連結子会社は発生の当連結会計年度）から費用処理することとしている。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社は、平成17年10月より、適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金及び年金資産を持たない確定給付型の年金を新設しており、この年金制度の改定により、当連結会計年度において過去勤務債務（債務の減額）が61,052百万円発生している。</p> <p>また、当中間連結会計期間末までの退職従業員の年金については、閉鎖型年金に移行し、退職給付制度の終了の会計処理を行っており、当連結会計年度において25,530百万円の費用が発生している。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>ア 貸倒引当金 同左</p> <p>イ 退職給付引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>ウ 使用済燃料再処理等引当金</p> <p>使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理等の実施に要する費用の見積額を原子力発電所の運転に伴い発生する使用済燃料の量に応じて現価方式（割引率1.9%）により計上している。ただし、当連結会計年度に発生した使用済燃料182トンのうち、再処理等を行う具体的な計画を有しない使用済燃料91トンについては引当を行っていない。</p> <p>なお、当連結会計年度の引当金計上基準変更に伴い生じる差異（電気事業会計規則の一部を改正する省令（平成17年経済産業省令第92号）附則第2条に定める金額）319,755百万円については、平成17年度から15年間にわたり均等額を計上することとしており、当連結会計年度末における未認識の引当金計上基準変更に伴う差異は298,438百万円である。</p> <p>また、電気事業会計規則取扱要領第79の規定により、翌連結会計年度に適用される割引率等を用いて計算した当連結会計年度末の見積差異28,219百万円については、翌連結会計年度から再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の発生期間にわたり計上することとしている。</p>	<p>ウ 使用済燃料再処理等引当金</p> <p>再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理等の実施に要する費用の見積額を原子力発電所の運転に伴い発生する当該使用済燃料の量に応じて現価方式（割引率1.7%）により計上している。</p> <p>なお、平成17年度の引当金計上基準変更に伴い生じた差異（「電気事業会計規則の一部を改正する省令」（平成17年経済産業省令第92号）附則第2条に定める金額）319,755百万円については、平成17年度から15年間にわたり均等額を計上することとしており、当連結会計年度末における未認識の引当金計上基準変更に伴う差異は277,121百万円である。</p> <p>また、電気事業会計規則取扱要領第81の規定により、翌連結会計年度に適用される割引率等を用いて計算した当連結会計年度末の見積差異43,964百万円については、翌連結会計年度から再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の発生期間にわたり計上することとしている。</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>エ 原子力発電施設解体引当金 将来の特定原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力発電実績に応じて計上している。</p> <p>オ 濁水準備引当金 濁水による費用の増加に備えるため、電気事業法第36条の規定により「濁水準備引当金に関する省令」に基づき計算した額を計上している。</p>	<p>エ 使用済燃料再処理等準備引当金 再処理等を行う具体的な計画を有しない使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理等の実施に要する費用の見積額を原子力発電所の運転に伴い発生する当該使用済燃料の量に応じて現価方式（割引率4%）により計上している。</p> <p>再処理等を行う具体的な計画を有しない使用済燃料については、総合資源エネルギー調査会電気事業分科会の下に設置された「原子力発電投資環境整備小委員会」において、具体的な計画が固まるまでの暫定的な企業会計上の措置として、その再処理等の実施に要する費用を引当金として計上することが検討された結果、電気事業会計規則が改正されたため、これにより、当連結会計年度から使用済燃料再処理等準備引当金として計上している。</p> <p>なお、平成17年度末までに発生した当該使用済燃料の再処理等に要する費用の見積額（「電気事業会計規則の一部を改正する省令」（平成19年経済産業省令第15号）附則第2条に定める金額）6,154百万円については、当連結会計年度において全額を計上している。</p> <p>これらにより営業利益、当期経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ13,138百万円減少している。</p> <p>オ 原子力発電施設解体引当金 同左</p> <p>カ 濁水準備引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ア ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、為替予約及び通貨スワップについて振当処理の要件を満たしているものは振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしているものは特例処理を採用している。</p> <p>イ ヘッジ対象、ヘッジ手段及びヘッジ方針 通常業務から発生する債権債務を対象として、為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、商品（燃料）スワップ取引などを利用している。 これらの取引は、為替、金利及び燃料価格の変動によって生じるキャッシュ・フローの変動リスクまたは債権債務の時価変動リスクを、回避・軽減する目的に限って実行している。</p> <p>ウ ヘッジ有効性評価の方法 事後テストは決算日毎に有効性の評価を行っている。なお、ヘッジ対象とヘッジ手段の間に高い有効性が認められるものについては事後テストは省略している。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ア ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>イ ヘッジ対象、ヘッジ手段及びヘッジ方針 同左</p> <p>ウ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年間で均等償却している。	—————
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	のれん及び負ののれんは、5年から20年の期間で均等償却している。
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。	—————
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としている。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(送電線路等に係る地役権の減価償却の実施)</p> <p>電気事業法の改正により、平成17年度から託送供給等の業務に関する会計整理が適用され、託送供給に係る原価をより適切に算定するための仕組みが整備されたことに伴い、非償却資産として取り扱っていた送電線路等に係る地役権について、送電線路等の設備使用期間に応じて取得原価を適正に配分し、より適切な原価算定を行うため、当連結会計年度より減価償却を実施している。</p> <p>減価償却の方法は、地役権が設定されている主な設備である架空送電線路に準じて36年を耐用年数として、定額法により実施している。なお、既存の地役権については、平均残存年数を耐用年数としている。</p> <p>これにより、当連結会計年度の減価償却費は13,720百万円増加し、営業利益、当期経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少している。</p> <p>(使用済燃料再処理等引当金の計上方法)</p> <p>使用済燃料再処理引当金については、従来、使用済燃料再処理引当金に関する省令(昭和58年通商産業省令第21号)の規定に基づき、再処理費の期末要支払額の60%を使用済燃料再処理引当金として計上してきた。しかし、「バックエンド事業に対する制度・措置の在り方について」(総合資源エネルギー調査会電気事業分科会中間報告平成16年8月30日)により、再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料について、再処理施設の廃止措置費用など、従来、未確定であった部分のバックエンド費用も合理的な見積もりが可能となったことから、使用済燃料再処理引当金に関する省令を廃止する省令(平成17年経済産業省令第83号)が施行されるとともに、電気事業会計規則(昭和40年通商産業省令第57号)が改正された。このため、当連結会計年度から、改正後の電気事業会計規則により、使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額を原子力発電所の運転に伴い発生する使用済燃料の量に応じて現価方式により使用済燃料再処理等引当金に計上する方法に変更している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、使用済燃料再処理等費は26,177百万円増加し、営業利益、当期経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少している。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、1,857,256百万円である。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「使用済燃料再処理等引当金」は、電気事業会計規則の改正に伴い、前連結会計年度までの「使用済核燃料再処理引当金」から名称を変更した。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「定期預金等の純増減額」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記している。なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「定期預金等の純増減額」は5,036百万円である。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において、「その他の流動資産」に含めていた「たな卸資産」は、資産総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することに変更した。なお、前連結会計年度の「その他の流動資産」に含まれている「たな卸資産」は、62,596百万円である。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「たな卸資産の増加又は減少額」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することに変更した。なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「たな卸資産の増加又は減少額」は、△12,886百万円である。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>原子力発電施設解体引当金については、核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律の一部を改正する法律（平成17年法律第44号）及び核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律第61条の2第4項に規定する製錬事業者等における工場等において用いた資材その他の物に含まれる放射性物質の放射能濃度についての確認等に関する規則（平成17年経済産業省令第112号）の施行により、原子力発電施設解体引当金の総見積額算定の前提となるクリアランスレベル等が変更となっているが、その引当金への反映については、今後検討することが経済産業大臣の諮問機関である総合資源エネルギー調査会の電気事業分科会原子力部会「電力自由化と原子力に関する小委員会」において提起されているため、総見積額の算定は従前の方法によっている。</p>	<p>原子力発電施設解体引当金については、「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律の一部を改正する法律」（平成17年法律第44号）および「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律第61条の2第4項に規定する製錬事業者等における工場等において用いた資材その他の物に含まれる放射性物質の放射能濃度についての確認等に関する規則」（平成17年経済産業省令第112号）の施行により、総見積額算定の前提となるクリアランスレベル等が変更されたことから、総合資源エネルギー調査会電気事業分科会の下に設置された「原子力発電投資環境整備小委員会」において、廃止措置費用の見積りに関して、見直しの対象とすべき項目の選定および見積りの算定方法について検討が行われた。</p> <p>その結果、原子力発電施設解体引当金の算定要素のひとつである原子力発電施設の廃止措置費用の見積額については、モデルプラントを用いて試算すれば全ての電気事業者の全プラント合計で3,290億円程度増加するが、実際に引当を行うためのユニット毎の廃止措置に係る見積額の計算方法については、今後適切に定められることが必要であるとの報告書が公表された。</p> <p>よって、当連結会計年度における総見積額は、従前の方法により算定している。</p>

注記事項
(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
	(百万円)	(百万円)
1 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額	428,681	436,414
2 有形固定資産の減価償却累計額	9,311,556	9,516,925
3 関連会社に対する主な資産	関連会社に対する投資額であり、その内訳は、以下のとおりである。	関連会社に対する投資額であり、その内訳は、以下のとおりである。
投資原価(株式)	42,119	47,421
持分法適用損益累計額	127,859	138,312
計	169,979	185,734
4 担保資産及び担保付債務		
(1) 当社の財産は、社債及び日本政策投資銀行からの借入金の一般担保に供している。		
社債	1,463,239	1,508,312
日本政策投資銀行からの借入金	325,219	280,692
(2) 連結子会社において担保に供している資産		
建物等	39,087	36,639
上記資産を担保としている債務		
借入金	19,972	18,278
買掛金	979	1,519
5 連結調整勘定	2,030	—
	連結調整勘定は、「その他の固定資産」に含めて整理している。	
6 偶発債務		
(1) 社債に対する保証債務		
日本原燃株	7,267	7,267
(2) 借入金等に対する保証債務		
日本原燃株	218,049	201,456
ロジャナ・パワー ・カンパニー・リミテッド	606	729
原燃輸送株	843	634
その他	5	4
計	219,504	202,824
(3) 電力売買契約の履行に対する保証債務		
サンロケ・パワー ・コーポレーション	465	466

項目	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
7 貸出コミットメント	(百万円) —————	(百万円) 連結子会社における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりである。 貸出コミットメントの総額 356 貸出実行残高 255 <hr/> 差引額 100
8 当社の発行済株式総数 普通株式	962,698,728株	—————
9 連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数 普通株式	36,164,148株	—————
10 使用済燃料再処理等積立金	原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律（平成17年法律第48号）の施行に伴い拠出した積立金は、「使用済燃料再処理等積立金」の科目を設けて整理している。	—————

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
	(百万円)		(百万円)			
1 営業費用の内訳 電気事業営業費用の内訳						
	区分	電気事業 営業費用	電気事業 営業費用の うち販売 費・一般管 理費の計	区分	電気事業 営業費用	電気事業 営業費用の うち販売 費・一般管 理費の計
	給料手当	182,810	89,269	給料手当	182,175	89,728
	退職給与金	25,285	25,285	退職給与金	△16,009	△16,009
	燃料費	300,212	—	燃料費	358,321	—
	修繕費	208,742	3,726	修繕費	235,459	4,437
	減価償却費	338,286	17,531	賃借料	72,373	26,152
	他社購入 電源費	280,496	—	委託費	95,840	31,855
	その他	733,373	156,947	減価償却費	310,486	16,188
	小計	2,069,207	292,760	他社購入 電源費	301,949	—
	相殺消去額	△20,724	—	その他	579,209	103,835
	合計	2,048,482	—	小計	2,119,805	256,187
				相殺消去額	△19,119	—
				合計	2,100,685	—
			(注) 相殺消去は、電気事業営業 費用合計で行っている。			(注) 相殺消去は、電気事業営業 費用合計で行っている。
2 引当金繰入額						
退職給付引当金			26,211			△19,836
使用済燃料再処理等引当金			65,258			83,664
使用済燃料再処理等準備引当金			—			13,138
原子力発電施設解体引当金			16,632			10,652
3 研究開発費			20,939			20,817

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	962,698,728	—	—	962,698,728
合計	962,698,728	—	—	962,698,728
自己株式				
普通株式	36,164,148	399,840	66,949	36,497,039
合計	36,164,148	399,840	66,949	36,497,039

(変動事由の概要)

自己株式の増加株式数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取り請求による増加 396,445株

連結子会社の持分比率増加に伴う自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加 2,295株

持分法適用関連会社の持分比率増加に伴う自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加 1,100株

自己株式の減少株式数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買増し請求による減少 54,554株

連結子会社保有自己株式(当社株式)の売却による減少 12,395株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成18年6月29日の定時株主総会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額 32,440百万円

(ロ) 1株当たり配当額 35円

(ハ) 基準日 平成18年3月31日

(ニ) 効力発生日 平成18年6月29日

平成18年10月30日の取締役会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額 27,802百万円

(ロ) 1株当たり配当額 30円

(ハ) 基準日 平成18年9月30日

(ニ) 効力発生日 平成18年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成19年6月28日の定時株主総会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額 27,795百万円

(ロ) 配当の原資 利益剰余金

(ハ) 1株当たり配当額 30円

(ニ) 基準日 平成19年3月31日

(ホ) 効力発生日 平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	66,804	127,641
有価証券	624	249
その他の短期投資	4,182	1
計	<u>71,610</u>	<u>127,892</u>
預入期間が3か月を超える定期預金	<u>△15,799</u>	<u>△23,201</u>
現金及び現金同等物	<u>55,811</u>	<u>104,691</u>
2 重要な非資金取引の内容	該当事項なし	同左

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																											
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引	(百万円)	(百万円)																																																											
	<p>(1) 借手側</p> <p>ア リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="525 472 940 781"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>原子力発電設備</td> <td>4,778</td> <td>3,316</td> <td>1,461</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>61</td> <td>51</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td>7,552</td> <td>1,911</td> <td>5,640</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,392</td> <td>5,279</td> <td>7,112</td> </tr> </tbody> </table> <p>イ 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="588 842 940 949"> <tr> <td>1年内</td> <td>1,655</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,201</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,856</td> </tr> </table> <p>ウ 当期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table data-bbox="588 1039 940 1106"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,786</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,786</td> </tr> </table> <p>エ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>また、未経過リース料期末残高相当額には転貸リース取引にかかる残高を含んでいる。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	原子力発電設備	4,778	3,316	1,461	業務設備	61	51	10	その他の固定資産	7,552	1,911	5,640	合計	12,392	5,279	7,112	1年内	1,655	1年超	6,201	合計	7,856	支払リース料	1,786	減価償却費相当額	1,786	<p>(1) 借手側</p> <p>ア リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="987 472 1402 759"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>原子力発電設備</td> <td>4,778</td> <td>4,052</td> <td>726</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>8,258</td> <td>2,316</td> <td>5,942</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,040</td> <td>6,371</td> <td>6,668</td> </tr> </tbody> </table> <p>イ 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="1051 842 1402 949"> <tr> <td>1年内</td> <td>1,523</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,170</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,694</td> </tr> </table> <p>ウ 当期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table data-bbox="1051 1039 1402 1106"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,588</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,588</td> </tr> </table> <p>エ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	原子力発電設備	4,778	4,052	726	業務設備	3	3	—	その他	8,258	2,316	5,942	合計	13,040	6,371	6,668	1年内	1,523	1年超	6,170	合計	7,694	支払リース料	1,588	減価償却費相当額
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																										
原子力発電設備	4,778	3,316	1,461																																																										
業務設備	61	51	10																																																										
その他の固定資産	7,552	1,911	5,640																																																										
合計	12,392	5,279	7,112																																																										
1年内	1,655																																																												
1年超	6,201																																																												
合計	7,856																																																												
支払リース料	1,786																																																												
減価償却費相当額	1,786																																																												
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																										
原子力発電設備	4,778	4,052	726																																																										
業務設備	3	3	—																																																										
その他	8,258	2,316	5,942																																																										
合計	13,040	6,371	6,668																																																										
1年内	1,523																																																												
1年超	6,170																																																												
合計	7,694																																																												
支払リース料	1,588																																																												
減価償却費相当額	1,588																																																												

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																							
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引	(百万円)	(百万円)																																							
	<p>(2) 貸手側</p> <p>ア リース物件の取得価額、減価償却 累計額及び期末残高</p> <table border="1" data-bbox="525 403 940 533"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却 累計額</th> <th>期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の 固定資産</td> <td>36,934</td> <td>23,908</td> <td>13,026</td> </tr> </tbody> </table> <p>イ 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="587 595 940 703"> <tr> <td>1年内</td> <td>4,381</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18,049</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,430</td> </tr> </table> <p>ウ 当期の受取リース料及び減価償却 費</p> <table data-bbox="587 792 940 900"> <tr> <td>受取リース料</td> <td>6,075</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>7,103</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>1,395</td> </tr> </table> <p>エ 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法に ついては、利息法によっている。</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額 には転貸リース取引にかかる残高を含ん でいる。</p>		取得価額	減価償却 累計額	期末残高	その他の 固定資産	36,934	23,908	13,026	1年内	4,381	1年超	18,049	合計	22,430	受取リース料	6,075	減価償却費	7,103	受取利息相当額	1,395	<p>(2) 貸手側</p> <p>ア リース物件の取得価額、減価償却 累計額及び期末残高</p> <table border="1" data-bbox="987 403 1402 533"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却 累計額</th> <th>期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の 固定資産</td> <td>35,495</td> <td>24,510</td> <td>10,984</td> </tr> </tbody> </table> <p>イ 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="1050 595 1402 703"> <tr> <td>1年内</td> <td>4,149</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16,403</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,553</td> </tr> </table> <p>ウ 当期の受取リース料及び減価償却 費</p> <table data-bbox="1050 792 1402 900"> <tr> <td>受取リース料</td> <td>7,538</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>6,397</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>1,321</td> </tr> </table> <p>エ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>同左</p>		取得価額	減価償却 累計額	期末残高	その他の 固定資産	35,495	24,510	10,984	1年内	4,149	1年超	16,403	合計	20,553	受取リース料	7,538	減価償却費	6,397	受取利息相当額
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高																																						
その他の 固定資産	36,934	23,908	13,026																																						
1年内	4,381																																								
1年超	18,049																																								
合計	22,430																																								
受取リース料	6,075																																								
減価償却費	7,103																																								
受取利息相当額	1,395																																								
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高																																						
その他の 固定資産	35,495	24,510	10,984																																						
1年内	4,149																																								
1年超	16,403																																								
合計	20,553																																								
受取リース料	7,538																																								
減価償却費	6,397																																								
受取利息相当額	1,321																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
国債・地方債等	707	733	26
社債	5,261	5,308	47
その他	200	202	2
小計	6,168	6,244	75
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
国債・地方債等	1,208	1,192	△16
社債	3,258	3,224	△34
その他	500	463	△36
小計	4,966	4,880	△86
合計	11,135	11,124	△10

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	28,459	196,956	168,496
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	329	332	3
その他	—	—	—
その他	—	—	—
小計	28,789	197,288	168,499
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	850	768	△81
債券			
国債・地方債等	206	198	△8
社債	2,192	2,094	△97
その他	—	—	—
その他	—	—	—
小計	3,249	3,062	△187
合計	32,038	200,350	168,312

3 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	売却原価 (百万円)	売却額 (百万円)	売却損益 (百万円)	売却の理由
社債	100	100	—	連結子会社における余資運用方針の見直しに伴う売却

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成18年3月31日現在）

満期保有目的の債券

非上場債券 100百万円

その他有価証券

株式（上場及び店頭売買株式以外の株式） 65,164百万円

出資証券 2,561百万円

中期国債ファンド、マネー・マネジメント・ファンド他 657百万円

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成18年3月31日現在）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	122	1,206	693	92
社債	6,680	1,392	2,260	613
その他	100	—	—	700
その他	45	60	—	—
合計	6,947	2,659	2,953	1,405

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成19年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
国債・地方債等	2,207	2,231	23
社債	3,965	4,045	80
その他	100	101	1
小計	6,273	6,377	104
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
国債・地方債等	1,932	1,925	△7
社債	1,964	1,952	△12
その他	400	382	△17
小計	4,297	4,260	△36
合計	10,570	10,638	68

2 その他有価証券で時価のあるもの（平成19年3月31日現在）

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	29,890	176,276	146,385
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	699	702	2
その他	—	—	—
その他	—	—	—
小計	30,590	176,979	146,388
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	1,147	914	△233
債券			
国債・地方債等	206	200	△6
社債	1,792	1,716	△76
その他	—	—	—
その他	—	—	—
小計	3,147	2,831	△315
合計	33,737	179,810	146,072

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成19年3月31日現在）

その他有価証券

非上場株式	65,598百万円
出資証券	3,472百万円
中期国債ファンド、マネー・マネジメント・ファンド他	315百万円

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成19年3月31日現在）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	323	2,957	366	92
社債	1,172	2,489	4,074	613
その他	—	500	99	500
その他	—	65	—	—
合計	1,496	6,013	4,540	1,205

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>通常業務から発生する債権債務を対象として、為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、商品（燃料）スワップ取引、気温リスク交換取引（ウェザー・デリバティブ）などを利用している。</p> <p>これらの取引は、為替、金利、燃料価格及び気温の変動によって生じるキャッシュ・フローの変動リスクまたは債権債務の時価変動リスクを、回避・軽減する目的に限って実行している。</p> <p>なお、信用リスクについては、取引の相手先を信用度の高い金融機関等に分散させているので、契約不履行によるリスクは極めて低いと判断している。</p> <p>これらの取引の執行及び管理は、社内規程に基づいて行っている。</p>	同左

2 取引の時価等に関する事項

対象物の種類	区分	取引の種類	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)				当連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)			
			契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	市場取引 以外の取引	買 建 (米ドル等)	15,155	6,403	16,637	1,482	—	—	—	—
		買 建 (米ドル)	—	—	—	—	3,526	—	3,905	378
		買 建 (ユーロ)	—	—	—	—	2,876	—	3,485	608
合計			15,155	6,403	16,637	1,482	6,403	—	7,390	987

(注) 1 時価の算定方法

デリバティブ契約を約定した金融機関から提示された価格に基づき算定している。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、注記の対象から除いている。

3 前連結会計年度末において、為替予約取引「買建（米ドル等）」に含めていたユーロについて、金額の重要性が増したため、当連結会計年度末より、「買建（米ドル）」、「買建（ユーロ）」に区分している。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定拠出年金制度、年金資産を持たない確定給付型の年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。

一部の連結子会社の加入する厚生年金基金（代行部分を含む）は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準（企業会計審議会：平成10年6月16日）注解12（複数事業主制度の企業年金について）により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理している。なお、当該年金基金の年金資産総額のうち、平成18年12月31日現在の掛金拠出割合を基準として計算した連結子会社分の年金資産額は3,834百万円である。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
	(百万円)	(百万円)
イ 退職給付債務	△304,534	△311,093
ロ 年金資産	3,513	3,828
ハ 未積立退職給付債務（イ＋ロ）	△301,021	△307,265
ニ 未認識数理計算上の差異	△34,435	△20,297
ホ 未認識過去勤務債務（債務の減額）	△41,693（注1）	△21,333（注1）
ヘ 退職給付引当金（ハ＋ニ＋ホ）	△377,150	△348,896

前連結会計年度
(平成18年3月31日現在)

当連結会計年度
(平成19年3月31日現在)

- (注) 1 当社の年金制度の改定、及び一部の連結子会社の給付水準の制度変更により、過去勤務債務（債務の減額）が発生している。
- 2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

- (注) 1 当社の年金制度の改定、及び一部の連結子会社の給付水準の制度変更により、過去勤務債務（債務の減額）が発生している。
- 2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
イ 勤務費用	18,392 (注1)	16,627 (注1)
ロ 利息費用	8,554	5,898
ハ 期待運用収益	△6,596	△105
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	△235	△21,897
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△19,434 (注2)	△20,360 (注2)
ヘ 退職給付制度の終了損益	25,530 (注3)	—
ト その他	2,035 (注4)	3,934 (注3)
チ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	28,246	△15,902

前連結会計年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

- (注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。
- 2 「2 退職給付債務に関する事項」(注) 1 に記載の過去勤務債務に係る当期の費用処理額である。
- 3 当社の閉鎖型年金(退職従業員の年金)の退職給付制度終了の会計処理に伴う一括費用処理額である。
- 4 確定拠出年金制度の掛金拠出額1,893百万円を含んでいる。

- (注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。
- 2 「2 退職給付債務に関する事項」(注) 1 に記載の過去勤務債務に係る当期の費用処理額である。
- 3 確定拠出年金制度の掛金拠出額3,812百万円を含んでいる。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	主として2.0%	同左
ハ 期待運用収益率	3.0%	同左
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	主として3年(定額法)	同左
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として3年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法(一部の連結子会社は定率法)により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度(一部の連結子会社は発生の当連結会計年度)から費用処理することとしている。)	同左

(税効果会計関係)

項目	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産		
退職給付引当金	136,711	126,500
減価償却超過額	53,888	56,416
使用済燃料再処理等引当金	42,716	46,765
原子力発電施設解体引当金	29,303	29,303
繰延資産償却超過額	16,312	15,395
連結会社間内部利益消去	35,329	27,900
その他	120,028	113,770
繰延税金資産小計	434,290	416,053
評価性引当額	△59,228	△57,337
繰延税金資産合計	375,061	358,715
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△61,298	△53,247
繰延ヘッジ損益	—	△8,659
その他	△172	△861
繰延税金負債合計	△61,471	△62,768
繰延税金資産の純額	313,589	295,946

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	電気事業 (百万円)	情報通信事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,358,717	74,366	145,976	2,579,059	—	2,579,059
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	10,192	51,094	221,399	282,685	△282,685	—
計	2,368,909	125,460	367,375	2,861,745	△282,685	2,579,059
営業費用	2,069,207	120,751	346,357	2,536,315	△284,426	2,251,889
営業利益	299,702	4,709	21,017	325,429	1,740	327,170
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	6,271,735	286,956	529,036	7,087,727	△231,238	6,856,489
減価償却費	338,468	40,244	29,833	408,546	△5,859	402,687
資本的支出	176,779	59,723	38,240	274,742	△6,091	268,651

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	電気事業 (百万円)	情報通信事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,338,194	84,373	173,803	2,596,371	—	2,596,371
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	11,566	49,068	242,101	302,735	△302,735	—
計	2,349,760	133,441	415,904	2,899,107	△302,735	2,596,371
営業費用	2,119,804	124,458	383,239	2,627,502	△302,776	2,324,726
営業利益	229,955	8,983	32,665	271,604	40	271,644
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	6,179,552	305,320	562,875	7,047,748	△220,517	6,827,230
減価償却費	310,546	41,557	31,696	383,800	△5,743	378,057
資本的支出	218,865	50,504	34,390	303,759	△6,300	297,458

(注) 1 事業区分の方法
事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
情報通信事業	電気通信事業、電気通信設備の賃貸、情報システムの企画・設計・構築・保守運用管理、CATV事業
その他の事業	ガス供給事業、燃料販売事業、不動産の分譲・賃貸・管理、火力・原子力プラント・電力流通設備・情報通信設備の保全・工事、リース、環境・土木・建築関連工事、鋼管柱等の製造・販売、エネルギー施設等の運転・保守・保安

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

連結子会社の所在する本邦以外の国または地域における売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略している。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

連結子会社の所在する本邦以外の国または地域における売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略している。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略している。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項なし

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項なし

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	1,927.29円	2,021.60円
1株当たり当期純利益金額	172.84円	159.69円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	159.51円
		(追加情報) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る期末の純資産額に含めている。 なお、前連結会計年度末において採用していた方法により算定した当連結会計年度末の1株当たり純資産額は、2,005円24銭である。

- (注) 1. 前連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純利益金額を下回らないため記載していない。
2. 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額	—	1,877,355百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	—	4,941百万円
(うち少数株主持分)	—	4,941百万円
普通株式に係る期末の純資産額	—	1,872,413百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	—	926,201,689株

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	161,049百万円	147,935百万円
普通株主に帰属しない金額	286百万円	—
(うち利益処分による役員賞与金)	286百万円	—
普通株式に係る当期純利益	160,763百万円	147,935百万円
普通株式の期中平均株式数	930,134,144株	926,387,939株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	—	△163百万円
(うち関連会社の潜在株式の影響による持分法投資損益)	—	△163百万円
普通株式増加数	—	1,578株
(うち関連会社の潜在株式の影響による関連会社が保有する自己株式)	—	1,578株

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保 (種類、目的 物及び順位)	償還期限
関西電力 株式会社	関西電力第398回社債	平成 9. 4. 25	56,700	56,700	3.175	一般担保	平成 29. 4. 25
"	" 400 "	8. 29	15,200	14,200	3.1	"	8. 25
"	" 401 "	12. 3	31,300	30,900	2.7	"	11. 24
"	" 403 "	10. 4. 27	55,100	55,100	2.3	"	20. 4. 25
"	" 404 "	"	41,900	41,900	2.925	"	30. 4. 25
"	" 405 "	5. 25	52,200	52,200	2.05	"	20. 5. 23
"	" 407 "	8. 20	60,000	60,000	1.95	"	8. 25
"	" 408 "	9. 30	29,400	29,100	2.4	"	30. 9. 25
"	" 409 "	11. 25	60,000	60,000	1.31	"	20. 11. 25
"	" 410 "	"	30,000	30,000	2.0	"	30. 11. 22
"	" 413 "	11. 4. 23	60,000	60,000	1.98	"	21. 4. 24
"	" 414 "	4. 30	45,700	45,700	2.0	"	23. 4. 25
"	" 415 "	5. 25	50,000	50,000	1.61	"	21. 6. 22
"	" 417 "	7. 30	50,000	50,000	1.8	"	9. 21
"	" 420 "	12. 2. 10	40,000	40,000	1.8	"	22. 3. 19
"	" 421 "	4. 24	40,000	40,000	1.92	"	6. 21
"	" 422 "	4. 28	26,400	26,400	2.0	"	24. 4. 25
"	" 425 "	13. 2. 28	40,000	40,000	1.65	"	23. 3. 18
"	" 426 "	4. 25	40,000	40,000	1.45	"	4. 25
"	" 427 "	6. 25	30,000	30,000	1.5	"	25. 6. 25
"	" 429 "	14. 2. 25	30,000	30,000	1.63	"	24. 2. 24
"	" 430 "	3. 20	30,000	30,000	1.6	"	3. 19
"	" 431 "	5. 24	30,000	30,000	1.47	"	5. 25
"	" 432 "	7. 24	30,000	30,000	1.4	"	7. 25
"	" 433 "	11. 18	20,000	20,000	1.3	"	26. 11. 25
"	" 434 "	12. 25	20,000	—	0.29	"	18. 12. 25
"	" 435 "	15. 11. 18	20,000	20,000	1.55	"	25. 11. 25
"	" 436 "	12. 25	10,000	10,000 [10,000]	0.51	"	19. 12. 25
"	" 437 "	16. 5. 10	20,000	20,000	1.59	"	26. 5. 23
"	" 438 "	6. 18	20,000	20,000	1.66	"	6. 20
"	" 439 "	12. 3	30,000	30,000	1.54	"	12. 19
"	" 440 "	17. 2. 16	20,000	20,000	1.52	"	29. 2. 24
"	" 441 "	4. 20	30,000	30,000	1.46	"	27. 4. 24
"	" 442 "	5. 30	20,000	20,000	1.42	"	5. 25

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保 (種類、目的 物及び順位)	償還期限
関西電力 株式会社	関西電力第443回社債	平成 17. 9. 21	30,000	30,000	1.42	一般担保	平成 27. 9. 18
"	" 444 "	11. 2	30,000	30,000	1.59	"	11. 25
"	" 445 "	12. 22	20,000	20,000	0.67	"	21. 12. 25
"	" 446 "	18. 3. 28	20,000	20,000	1.78	"	28. 3. 18
"	" 447 "	5. 30	—	20,000	2.03	"	5. 25
"	" 448 "	6. 13	—	19,985	2.16	"	30. 6. 20
"	" 449 "	7. 19	—	19,988	2.17	"	28. 7. 25
"	" 450 "	8. 16	—	29,988	2.03	"	8. 25
"	" 451 "	9. 7	—	19,998	1.85	"	9. 20
"	" 452 "	11. 17	—	29,994	1.59	"	25. 11. 25
"	" 453 "	11. 30	—	19,994	1.85	"	28. 11. 25
	内債計		1,283,900	1,422,149 [10,000]			
関西電力 株式会社	第2回フランス・フラン 関西電力社債 (注1)	平成 8. 5. 15	(3,000,000千 フランス・フラン) 63,515	—	6.625	一般担保	平成 18. 5. 15
"	第5回米国ドル 関西電力社債 (注1)	9. 25	(500,000千ドル) 54,450	—	7.25	"	9. 25
"	第1回オランダ・ギルダー 関西電力社債 (注1)	9. 5. 30	(1,000,000千 オランダ・ギルダー) 62,294	(1,000,000千 オランダ・ギルダー) 62,294 [62,294]	5.75	"	19. 5. 30
"	第13回スイス・フラン 関西電力社債 (注1)	19. 3. 26	—	(251,543千 スイス・フラン) 24,668	2.75	"	24. 3. 26
	外債計		180,259	86,963 [62,294]			
	小計		1,464,159	1,509,112 [72,294]			
	内部取引の消去		△920	△800			
	合計		1,463,239	1,508,312 [72,294]			

(注) 1 第2回フランス・フラン関西電力社債、第5回米国ドル関西電力社債、第1回オランダ・ギルダー関西電力社債及び第13回スイス・フラン関西電力社債の償還額及び支払利息については、その発行時に通貨スワップを付している。

なお、平成14年1月1日からフランス・フラン及びオランダ・ギルダーはユーロに通貨統合されている。

- 2 当期末残高の [] 内は、当期末残高のうち1年以内に償還予定のものである。
3 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
72,294	227,200	219,900	80,000	170,168

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	1,515,731	1,290,749	1.68	平成20年4月25日 ～平成48年3月20日
1年以内に返済予定の長期借入金 (注1)	194,180	295,453	1.84	—
短期借入金 (注2)	150,846	112,690	0.75	—
合計	1,860,759	1,698,893	—	—

(注) 1 1年以内に返済予定の長期借入金の当期末残高には、連結貸借対照表上「その他の流動負債」に計上している関連会社からの借入金800百万円を含めている。

2 短期借入金の当期末残高には、連結貸借対照表上「その他の流動負債」に計上している関連会社からの借入金6,840百万円を含めている。

3 「平均利率」は、期末の利率及び残高に基づく加重平均により算定している。

4 長期借入金の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	200,580	189,001	245,608	195,839

(2) 【その他】

該当事項なし

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

資産の部						
科目	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)		比較増減
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
固定資産		5,989,097	95.5	5,836,299	94.3	△152,797
電気事業固定資産	注1,2	4,402,339		4,201,873		
水力発電設備		426,730		406,814		
汽力発電設備		553,073		503,907		
原子力発電設備		372,632		363,455		
内燃力発電設備		2,353		2,058		
送電設備		1,392,712		1,320,600		
変電設備		494,227		470,519		
配電設備		995,636		976,781		
業務設備		143,637		137,124		
貸付設備		21,334		20,610		
附帯事業固定資産	注1,2,11	18,209		21,751		
事業外固定資産	注1,2	9,330		5,326		
固定資産仮勘定		245,132		280,106		
建設仮勘定		244,582		279,673		
除却仮勘定		549		432		
核燃料		512,407		483,774		
装荷核燃料		90,113		93,726		
加工中等核燃料		422,294		390,048		
投資その他の資産		801,676		843,467		
長期投資		281,659		274,693		
関係会社長期投資		129,771		132,682		
使用済燃料再処理等積立金	注12	136,302		183,371		
長期前払費用		20,643		19,492		
繰延税金資産		233,414		233,400		
貸倒引当金 (貸方)		△114		△172		
流動資産		279,787	4.5	352,614	5.7	72,826
現金及び預金		46,477		93,832		
売掛金		112,838		115,071		
諸未収入金		10,842		11,788		
貯蔵品		44,559		59,716		
前払費用		716		1,178		
関係会社短期債権		9,199		19,945		
繰延税金資産		22,744		14,796		
雑流動資産		34,373		38,113		
貸倒引当金 (貸方)		△1,963		△1,828		
資産合計		6,268,884	100.0	6,188,913	100.0	△79,971

負債及び純資産の部						
科目	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)		比較増減
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
固定負債		3,867,251	61.7	3,761,925	60.8	△105,326
社債	注3	1,326,194		1,436,818		
長期借入金	注3	1,217,611		998,950		
長期未払債務		7,348		6,643		
関係会社長期債務		—		24		
退職給付引当金		371,011		341,257		
使用済燃料再処理等引当金		649,675		665,795		
使用済燃料再処理等準備引当金		—		13,138		
原子力発電施設解体引当金		249,754		260,406		
雑固定負債		45,655		38,890		
流動負債		793,411	12.7	762,040	12.3	△31,371
1年以内に期限到来の固定負債	注3,4	287,442		316,945		
短期借入金		146,750		96,750		
買掛金		65,362		60,774		
未払金		19,713		17,825		
未払費用		102,829		91,889		
未払税金	注5	58,841		57,628		
預り金		5,609		7,690		
関係会社短期債務		68,723		81,384		
諸前受金		14,415		16,414		
役員賞与引当金		—		110		
雑流動負債		23,722		14,626		
特別法上の引当金		8,642	0.1	8,541	0.1	△101
過水準備引当金	注6	8,642		8,541		
負債合計		4,669,306	74.5	4,532,506	73.2	△136,799
資本金	注7	489,320	7.8	—	—	—
資本剰余金		67,031	1.1	—	—	—
資本準備金		67,031		—		
利益剰余金		1,013,920	16.1	—	—	—
利益準備金		122,330		—		
任意積立金		657,024		—		
海外投資等損失準備金		24		—		
原価変動調整積立金		207,000		—		
別途積立金		450,000		—		
当期末処分利益		234,566		—		
その他有価証券評価差額金		101,109	1.6	—	—	—
自己株式	注8	△71,804	△1.1	—	—	—
資本合計		1,599,578	25.5	—	—	—
負債資本合計		6,268,884	100.0	—	—	—

負債及び純資産の部						
科目	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)		比較増減
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
株主資本		—	—	1,554,728	25.1	—
資本金		—	—	489,320	7.9	—
資本剰余金		—	—	67,072	1.1	—
資本準備金		—	—	67,031		
その他資本剰余金		—	—	41		
利益剰余金		—	—	1,071,214	17.3	—
利益準備金		—	—	122,330		
その他利益剰余金		—	—	948,884		
海外投資等損失準備金		—	—	167		
原価変動調整積立金		—	—	207,000		
別途積立金		—	—	530,000		
繰越利益剰余金		—	—	211,717		
自己株式		—	—	△72,879	△1.2	—
評価・換算差額等		—	—	101,678	1.7	—
その他有価証券評価差額金		—	—	87,009	1.4	—
繰延ヘッジ損益		—	—	14,669	0.3	—
純資産合計		—	—	1,656,407	26.8	—
負債純資産合計		—	—	6,188,913	100.0	—

②【損益計算書】

費用の部						収益の部							
科目	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日)		比較増減	科目	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日)		比較増減
		金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)				金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)	
営業費用		2,108,709	87.7	2,168,659	90.5	59,949	営業収益		2,403,587	100.0	2,396,869	100.0	△6,717
電気事業営業費用		2,069,207		2,119,805			電気事業営業収益		2,368,909		2,349,760		
水力発電費		67,594		68,451			電灯料		989,390		963,789		
火力発電費		415,275		455,809			電力料		1,326,112		1,317,247		
原子力発電費		326,295		363,777			地帯間販売電力料		10,353		15,058		
内燃力発電費		1,393		1,563			他社販売電力料		5,948		11,042		
地帯間購入電力料		123,476		112,293			託送収益		6,365		9,478		
他社購入電力料		281,126		303,538			事業者間精算収益	注	2,666		2,146		
送電費		185,395		179,998			電気事業雑収益		26,976		29,138		
変電費		88,676		87,042			貸付設備収益		1,096		1,858		
配電費		200,494		203,500									
販売費		96,839		99,990									
貸付設備費		529		1,047									
一般管理費		195,920		156,197									
電源開発促進税		59,724		60,189									
事業税		26,693		26,514									
電力費振替勘定 (貸方)		△227		△110									
附帯事業営業費用		39,502		48,854			附帯事業営業収益		34,677		47,109		
熱供給事業 営業費用		704		—			熱供給事業 営業収益		866		—		
蒸気供給事業 営業費用		1,479		2,216			蒸気供給事業 営業収益		1,489		2,176		
ガス供給事業 営業費用		26,824		35,821			ガス供給事業 営業収益		23,237		34,826		
燃料販売事業 営業費用		4,599		4,126			燃料販売事業 営業収益		4,574		4,123		
その他附帯事業 営業費用		5,895		6,689			その他附帯事業 営業収益		4,509		5,982		
営業利益		(294,877)		(228,210)									
営業外費用		88,231	3.7	64,826	2.7	△23,404	営業外収益		12,637	0.5	26,005	1.1	13,368
財務費用		63,190		57,216			財務収益		3,876		6,635		
支払利息		62,632		56,504			受取配当金		3,134		4,369		
社債発行費		—		711			受取利息		741		2,266		
社債発行費償却		509		—									
社債発行差金償却		49		—									
事業外費用		25,040		7,609			事業外収益		8,760		19,369		
固定資産売却損		130		276			固定資産売却益		448		1,631		
雑損失		24,909		7,332			雑収益		8,312		17,738		
当期経常費用合計		2,196,941	91.4	2,233,485	93.2	36,544	当期経常収益合計		2,416,224	100.5	2,422,875	101.1	6,650
当期経常利益		219,283	9.1	189,389	7.9	△29,894							
過水準備金引当 又は取崩し		△9,595	△0.4	△101	—	9,494							
過水準備引当金取 崩し(貸方)		△9,595		△101									
税引前当期純利益		228,879	9.5	189,491	7.9	△39,388							
法人税及び住民税		88,357	3.7	64,184	2.7	△24,172							
法人税等調整額		△3,026	△0.1	7,639	0.3	10,666							
当期純利益		143,548	6.0	117,667	4.9	△25,881							
前期繰越利益		114,337		—		—							
中間配当額		23,319		—		—							
当期末処分利益		234,566		—		—							

電気事業営業費用明細表（その1）
 前事業年度 平成17年4月1日から
 平成18年3月31日まで

(単位 百万円)

区 分	水 力 発電費	汽 力 発電費	原子力 発電費	内燃力 発電費	地帯間 購入 電力料	他 社 購入 電力料	送電費	変電費	配電費	販売費	貸 付 設備費	一 般 管理費	その他	合 計
役員給与	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	642	—	642
給料手当	7,850	14,157	15,799	306	—	—	10,045	15,944	29,436	49,768	—	39,500	—	182,810
給料手当振替額（貸方）	△402	△36	△104	△65	—	—	△272	△909	△611	△17	—	△550	—	△2,971
建設費への振替額（貸方）	△97	△15	△104	—	—	—	△246	△899	△435	△8	—	△284	—	△2,091
その他への振替額（貸方）	△305	△20	—	△65	—	—	△26	△10	△175	△9	—	△265	—	△879
退職給与金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	25,285	—	25,285
厚生費	1,332	2,226	2,759	46	—	—	1,549	2,588	4,448	7,550	—	8,337	—	30,839
法定厚生費	1,031	1,930	2,109	41	—	—	1,370	2,173	4,028	6,722	—	5,390	—	24,799
一般厚生費	301	295	649	4	—	—	179	415	420	827	—	2,946	—	6,040
委託検針費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5,811	—	—	—	5,811
委託集金費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,545	—	—	—	2,545
雑給	16	23	53	—	—	—	—	6	53	170	—	889	—	1,213
燃料費	—	253,017	47,158	37	—	—	—	—	—	—	—	—	—	300,212
石炭費	—	18,745	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	18,745
燃料油費	—	67,931	—	8	—	—	—	—	—	—	—	—	—	67,940
核燃料減損額	—	—	46,139	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	46,139
ガス費	—	164,653	—	28	—	—	—	—	—	—	—	—	—	164,682
助燃費及び蒸気料	—	1,682	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,682
運炭費	—	3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3
核燃料減損修正損	—	—	1,018	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,018

(単位 百万円)

区 分	水 力 発 電 費	汽 力 発 電 費	原子力 発 電 費	内 燃 力 発 電 費	地 帯 間 購 入 電 力 料	他 社 購 入 電 力 料	送 電 費	変 電 費	配 電 費	販 売 費	貸 付 設 備 費	一 般 管 理 費	そ の 他	合 計
使用済燃料再処理等費	—	—	68,188	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	68,188
使用済燃料再処理等発電費	—	—	40,289	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	40,289
使用済燃料再処理等既発電費	—	—	27,899	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	27,899
廃棄物処理費	—	3,703	5,562	9	—	—	—	—	—	—	—	—	—	9,275
特定放射性廃棄物処分費	—	—	15,075	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	15,075
消耗品費	218	1,710	2,742	21	—	—	168	411	755	2,345	—	2,266	—	10,639
修繕費	11,700	31,803	76,242	440	—	—	10,275	12,256	62,295	—	—	3,726	—	208,742
水利使用料	4,405	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,405
補償費	847	854	621	—	—	—	3,615	16	251	10	—	25	—	6,243
賃借料	1,072	547	2,412	193	—	—	11,278	3,549	27,378	—	—	26,927	—	73,360
託送料	—	—	—	—	—	—	17,076	—	—	—	—	—	—	17,076
事業者間精算費	—	—	—	—	—	—	580	—	—	—	—	—	—	580
委託費	5,362	21,219	13,566	63	—	—	9,330	2,170	8,653	10,722	5	17,545	—	88,640
損害保険料	19	192	1,540	—	—	—	15	—	—	—	—	22	—	1,790
普及開発関係費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	12,486	—	11,008	—	23,494
養成費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,859	—	1,859
研究費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	16,651	—	16,651
諸費	434	2,028	1,831	11	—	—	5,402	689	473	2,933	—	18,965	—	32,771
電気料貸倒損	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,451	—	—	—	1,451

(単位 百万円)

区 分	水 力 発 電 費	汽 力 発 電 費	原子力 発 電 費	内 燃 力 発 電 費	地 帯 間 購 入 電 力 料	他 社 購 入 電 力 料	送 電 費	変 電 費	配 電 費	販 売 費	貸 付 設 備 費	一 般 管 理 費	そ の 他	合 計
諸税	6,481	10,552	11,488	27	—	—	12,155	8,411	15,156	1,084	50	3,161	—	68,569
固定資産税	6,435	10,172	6,631	27	—	—	11,950	7,801	15,126	—	41	2,394	—	60,581
雑税	45	380	4,857	—	—	—	205	609	29	1,084	8	767	—	7,988
減価償却費	26,542	65,069	42,577	296	—	—	95,982	40,736	49,078	—	471	17,531	—	338,286
普通償却費	26,527	65,069	42,577	296	—	—	95,965	40,454	48,812	—	471	17,531	—	337,705
特別償却費	15	—	—	—	—	—	16	282	266	—	—	—	—	580
固定資産除却費	1,088	8,263	2,148	8	—	—	8,342	2,954	3,123	—	—	2,738	—	28,667
除却損	595	874	678	7	—	—	2,033	1,736	51	—	—	2,167	—	8,144
除却費用	493	7,388	1,469	1	—	—	6,308	1,218	3,072	—	—	571	—	20,523
原子力発電施設解体費	—	—	16,632	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	16,632
共有設備費等分担額	639	34	—	—	—	—	29	—	—	—	—	—	—	702
共有設備費等分担額（貸方）	△17	△75	—	—	—	—	△180	△150	—	—	—	—	—	△423
地帯間購入電源費	—	—	—	—	118,894	—	—	—	—	—	—	—	—	118,894
地帯間購入送電費	—	—	—	—	4,581	—	—	—	—	—	—	—	—	4,581
他社購入電源費	—	—	—	—	—	280,496	—	—	—	—	—	—	—	280,496
他社購入送電費	—	—	—	—	—	629	—	—	—	—	—	—	—	629
建設分担関連費振替額（貸方）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△66	—	△66
附帯事業営業費用分担関連費振替額（貸方）	—	△14	—	△4	—	—	—	△1	—	△23	—	△548	—	△592
電源開発促進税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	59,724	59,724
事業税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	26,693	26,693
電力費振替勘定（貸方）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△227	△227
合 計	67,594	415,275	326,295	1,393	123,476	281,126	185,395	88,676	200,494	96,839	529	195,920	86,190	2,069,207

(注) 1 退職給与金には、退職給付引当金繰入額 23,439百万円が含まれている。

2 使用済燃料再処理等費には、使用済燃料再処理等引当金繰入額 65,258百万円が含まれている。

3 原子力発電施設解体費は、原子力発電施設解体引当金繰入額 16,632百万円である。

電気事業営業費用明細表（その2）
 平成18年4月1日から
 当事業年度 平成19年3月31日まで

(単位 百万円)

区 分	水 力 発 電 費	汽 力 発 電 費	原子力 発 電 費	内 燃 力 発 電 費	地 帯 間 購 入 電 力 料	他 社 購 入 電 力 料	送 電 費	変 電 費	配 電 費	販 売 費	貸 付 設 備 費	一 般 管 理 費	そ の 他	合 計
役員給与	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	946	—	946
給料手当	7,890	13,922	15,937	317	—	—	9,731	15,450	29,196	49,625	—	40,102	—	182,175
給料手当振替額（貸方）	△427	△42	△92	△67	—	—	△319	△999	△435	△19	—	△468	—	△2,872
建設費への振替額（貸方）	△116	△20	△91	—	—	—	△262	△977	△408	△1	—	△312	—	△2,192
その他への振替額（貸方）	△310	△22	—	△67	—	—	△56	△21	△26	△18	—	△155	—	△680
退職給与金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△16,009	—	△16,009
厚生費	1,430	2,342	3,063	52	—	—	1,669	2,645	4,830	8,276	—	9,494	—	33,805
法定厚生費	1,047	1,903	2,154	43	—	—	1,346	2,134	4,029	6,810	—	5,500	—	24,968
一般厚生費	382	439	908	8	—	—	323	511	801	1,466	—	3,993	—	8,837
委託検針費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5,342	—	—	—	5,342
委託集金費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,225	—	—	—	2,225
雑給	15	28	76	—	—	—	—	2	48	177	—	1,024	—	1,374
燃料費	—	310,103	48,179	39	—	—	—	—	—	—	—	—	—	358,321
石炭費	—	13,304	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	13,304
燃料油費	—	96,633	—	11	—	—	—	—	—	—	—	—	—	96,644
核燃料減損額	—	—	44,248	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	44,248
ガス費	—	199,030	—	27	—	—	—	—	—	—	—	—	—	199,058
助燃費及び蒸気料	—	1,132	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,132
運炭費	—	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2
核燃料減損修正損	—	—	3,262	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,262
濃縮関連費	—	—	667	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	667

(単位 百万円)

区 分	水 力 発 電 費	汽 力 発 電 費	原子力 発 電 費	内 燃 力 発 電 費	地 帯 間 購 入 電 力 料	他 社 購 入 電 力 料	送 電 費	変 電 費	配 電 費	販 売 費	貸 付 設 備 費	一 般 管 理 費	そ の 他	合 計
使用済燃料再処理等費	—	—	85,548	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	85,548
使用済燃料再処理等発電費	—	—	57,649	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	57,649
使用済燃料再処理等既発電費	—	—	27,899	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	27,899
使用済燃料再処理等準備費	—	—	13,138	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	13,138
使用済燃料再処理等発電準備費	—	—	6,983	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6,983
使用済燃料再処理等既発電準備費	—	—	6,154	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6,154
廃棄物処理費	—	3,819	5,527	5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	9,353
特定放射性廃棄物処分費	—	—	16,679	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	16,679
消耗品費	210	2,111	2,878	20	—	—	184	375	652	1,451	—	2,113	—	9,998
修繕費	14,508	40,029	84,193	680	—	—	12,573	12,391	66,635	—	9	4,437	—	235,459
水利使用料	4,404	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,404
補償費	576	843	11	—	—	—	3,259	11	305	13	—	22	—	5,043
賃借料	1,063	506	2,449	182	—	—	11,001	3,466	27,550	—	—	26,152	—	72,373
託送料	—	—	—	—	—	—	17,908	—	—	—	—	—	—	17,908
事業者間精算費	—	—	—	—	—	—	770	—	—	—	—	—	—	770
委託費	5,585	18,740	17,448	27	—	—	9,303	2,704	10,175	14,335	—	17,520	—	95,840
損害保険料	19	191	1,510	—	—	—	15	—	—	—	—	22	—	1,759
普及開発関係費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	13,322	—	10,983	—	24,305
養成費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,078	—	2,078
研究費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	16,754	—	16,754
諸費	423	476	2,535	11	—	—	4,120	806	499	3,153	—	19,064	—	31,091
電気料貸倒損	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,074	—	—	—	1,074

(単位 百万円)

区 分	水 力 発 電 費	汽 力 発 電 費	原子力 発 電 費	内 燃 力 発 電 費	地 帯 間 購 入 電 力 料	他 社 購 入 電 力 料	送 電 費	変 電 費	配 電 費	販 売 費	貸 付 設 備 費	一 般 管 理 費	そ の 他	合 計
諸税	6,115	9,450	11,216	23	—	—	12,439	8,072	14,801	1,026	236	3,001	—	66,385
固定資産税	6,067	9,112	6,036	23	—	—	12,262	7,495	14,769	—	227	2,177	—	58,172
雑税	48	338	5,180	—	—	—	177	576	31	1,026	9	823	—	8,212
減価償却費	24,822	52,665	39,859	268	—	—	91,998	37,897	45,983	—	801	16,188	—	310,486
普通償却費	24,822	52,665	39,859	268	—	—	91,998	37,845	45,852	—	801	16,188	—	310,303
特別償却費	—	—	—	—	—	—	—	52	131	—	—	—	—	183
固定資産除却費	1,073	522	2,964	2	—	—	5,486	4,400	3,255	—	—	3,528	—	21,234
除却損	726	213	1,382	2	—	—	1,954	2,758	36	—	—	2,644	—	9,718
除却費用	347	309	1,581	—	—	—	3,532	1,641	3,219	—	—	883	—	11,515
原子力発電施設解体費	—	—	10,652	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	10,652
共有設備費等分担額	764	153	—	—	—	—	34	—	—	—	—	—	—	952
共有設備費等分担額（貸方）	△23	△47	—	—	—	—	△180	△182	—	—	—	—	—	△433
地帯間購入電源費	—	—	—	—	109,042	—	—	—	—	—	—	—	—	109,042
地帯間購入送電費	—	—	—	—	3,241	—	—	—	—	—	—	—	—	3,241
融通使用済燃料再処理等準備費	—	—	—	—	9	—	—	—	—	—	—	—	—	9
他社購入電源費	—	—	—	—	—	301,949	—	—	—	—	—	—	—	301,949
他社購入送電費	—	—	—	—	—	653	—	—	—	—	—	—	—	653
卸使用済燃料再処理等準備費	—	—	—	—	—	935	—	—	—	—	—	—	—	935
建設分担関連費振替額（貸方）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△288	—	△288
附帯事業営業費用分担関連費振替額（貸方）	—	△8	—	△2	—	—	—	△1	—	△15	—	△471	—	△500
電源開発促進税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	60,189	60,189
事業税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	26,514	26,514
電力費振替勘定（貸方）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△110	△110
合 計	68,451	455,809	363,777	1,563	112,293	303,538	179,998	87,042	203,500	99,990	1,047	156,197	86,594	2,119,805

- (注) 1 退職給与金には、退職給付引当金繰入額 △22,524百万円が含まれている。
2 使用済燃料再処理等費には、使用済燃料再処理等引当金繰入額 83,664百万円が含まれている。
3 使用済燃料再処理等準備費は、使用済燃料再処理等準備引当金繰入額 13,138百万円である。
4 原子力発電施設解体費は、原子力発電施設解体引当金繰入額 10,652百万円である。

③ 【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

[利益処分計算書]

		前事業年度 (平成18年3月31日)
科目	注記 番号	金額 (百万円)
当期末処分利益		234,566
海外投資等損失準備金取崩し		6
合計		234,572
利益処分量		112,570
配当金		32,440
役員賞与金		130
(うち監査役分)		(19)
別途積立金		80,000
次期繰越利益		122,001

- (注) 1 前事業年度の定時株主総会は、平成18年6月29日に開催された。
 2 前事業年度は、平成17年11月30日に23,319百万円(1株につき25円)の中間配当を実施した。

[株主資本等変動計算書]

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金				自己株式	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金		その他利益剰余金					
					海外投資等 損失準備金	原価変動 調整積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日残高 (百万円)	489,320	67,031	—	122,330	24	207,000	450,000	234,566	△71,804	1,498,468
事業年度中の変動額										
海外投資等損失準備金の取崩 (注)					△6			6		—
海外投資等損失準備金の積立					155			△155		—
海外投資等損失準備金の取崩					△6			6		—
別途積立金の積立(注)							80,000	△80,000		—
剰余金の配当(注)								△32,440		△32,440
剰余金の配当								△27,802		△27,802
役員賞与金の支給(注)								△130		△130
当期純利益								117,667		117,667
自己株式の取得									△1,184	△1,184
自己株式の処分			41						109	150
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	41	—	143	—	80,000	△22,849	△1,075	56,260
平成19年3月31日残高 (百万円)	489,320	67,031	41	122,330	167	207,000	530,000	211,717	△72,879	1,554,728

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	101,109	—	101,109	1,599,578
事業年度中の変動額				
海外投資等損失準備金の取崩 (注)				—
海外投資等損失準備金の積立				—
海外投資等損失準備金の取崩				—
別途積立金の積立(注)				—
剰余金の配当(注)				△32,440
剰余金の配当				△27,802
役員賞与金の支給(注)				△130
当期純利益				117,667
自己株式の取得				△1,184
自己株式の処分				150
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)	△14,100	14,669	568	568
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△14,100	14,669	568	56,828
平成19年3月31日残高 (百万円)	87,009	14,669	101,678	1,656,407

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 (ア) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。） (イ) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 (ア) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。） (イ) 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 貯蔵品（石炭、燃料油、ガス及び一般貯蔵品） 総平均法（一部は移動平均法）による原価法 (2) 貯蔵品（特殊品） 個別法による原価法	(1) 貯蔵品（石炭、燃料油、ガス及び一般貯蔵品） 同左 (2) 貯蔵品（特殊品） 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準に基づく定率法 (2) 無形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準に基づく定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4 繰延資産の処理方法	社債発行費は、支出期に全額費用として処理している。	——
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 貸倒れによる損失に備えるため、期末金銭債権に対して実績率等による回収不能見込額を計上している。	(1) 貸倒引当金 同左

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>退職給付に充てるため、将来の退職給付見込額を基礎とした現価方式による額を計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成17年10月より、適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金及び年金資産を持たない確定給付型の年金を新設しており、この年金制度の改定により、当事業年度において過去勤務債務（債務の減額）が61,052百万円発生している。</p> <p>また、当中間会計期間末までの退職従業員の年金については、閉鎖型年金に移行し、退職給付制度の終了の会計処理を行っており、当事業年度において、25,530百万円の費用が発生している。</p>	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>———</p>

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(3) 使用済燃料再処理等引当金</p> <p>使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理等の実施に要する費用の見積額を原子力発電所の運転に伴い発生する使用済燃料の量に応じて現価方式(割引率1.9%)により計上している。ただし、当事業年度に発生した使用済燃料182トンのうち、再処理等を行う具体的な計画を有しない使用済燃料91トンについては引当を行っていない。</p> <p>なお、当事業年度の引当金計上基準変更に伴い生じる差異(電気事業会計規則の一部を改正する省令(平成17年経済産業省令第92号)附則第2条に定める金額)319,755百万円については、平成17年度から15年間にわたり均等額を計上することとしており、当事業年度末における未認識の引当金計上基準変更に伴う差異は298,438百万円である。</p> <p>また、電気事業会計規則取扱要領第79の規定により、翌事業年度に適用される割引率等を用いて計算した当事業年度末の見積差異28,219百万円については、翌事業年度から再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の発生期間にわたり計上することとしている。</p>	<p>(3) 使用済燃料再処理等引当金</p> <p>再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理等の実施に要する費用の見積額を原子力発電所の運転に伴い発生する当該使用済燃料の量に応じて現価方式(割引率1.7%)により計上している。</p> <p>なお、平成17年度の引当金計上基準変更に伴い生じた差異(「電気事業会計規則の一部を改正する省令」(平成17年経済産業省令第92号)附則第2条に定める金額)319,755百万円については、平成17年度から15年間にわたり均等額を計上することとしており、当事業年度末における未認識の引当金計上基準変更に伴う差異は277,121百万円である。</p> <p>また、電気事業会計規則取扱要領第81の規定により、翌事業年度に適用される割引率等を用いて計算した当事業年度末の見積差異43,964百万円については、翌事業年度から再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の発生期間にわたり計上することとしている。</p>

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p style="text-align: center;">——</p> <p>(4) 原子力発電施設解体引当金 将来の特定原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力発電実績に応じて計上している。</p> <p style="text-align: center;">——</p> <p>(5) 濁水準備引当金 濁水による費用の増加に備えるため、電気事業法第36条の規定により、「濁水準備引当金に関する省令」に基づき計算した額を計上している。</p>	<p>(4) 使用済燃料再処理等準備引当金 再処理等を行う具体的な計画を有しない使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理等の実施に要する費用の見積額を原子力発電所の運転に伴い発生する当該使用済燃料の量に応じて現価方式（割引率4%）により計上している。 再処理等を行う具体的な計画を有しない使用済燃料については、総合資源エネルギー調査会電気事業分科会の下に設置された「原子力発電投資環境整備小委員会」において、具体的な計画が固まるまでの暫定的な企業会計上の措置として、その再処理等の実施に要する費用を引当金として計上することが検討された結果、電気事業会計規則が改正されたため、これにより、当事業年度から使用済燃料再処理等準備引当金として計上している。 なお、平成17年度末までに発生した当該使用済燃料の再処理等に要する費用の見積額（「電気事業会計規則の一部を改正する省令」（平成19年経済産業省令第15号）附則第2条に定める金額）6,154百万円については、当事業年度において全額を計上している。 これらにより営業利益、当期経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ13,138百万円減少している。</p> <p>(5) 原子力発電施設解体引当金 同左</p> <p>(6) 役員賞与引当金 取締役賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上している。</p> <p>(7) 濁水準備引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約及び通貨スワップについて振当処理の要件を満たしているものは振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしているものは特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ対象、ヘッジ手段及びヘッジ方針 通常業務から発生する債権債務を対象として、為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、商品（燃料）スワップ取引等を利用している。 これらの取引は、為替、金利及び燃料価格の変動によって生じるキャッシュ・フローの変動リスクまたは債権債務の時価変動リスクを、回避・軽減する目的に限って実行している。</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の間に高い有効性が認められるため、事後テストは省略している。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ対象、ヘッジ手段及びヘッジ方針 同左</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(送電線路等に係る地役権の減価償却の実施) 電気事業法の改正により、平成17年度から託送供給等の業務に関する会計整理が適用され、託送供給に係る原価をより適切に算定するための仕組みが整備されたことに伴い、非償却資産として取り扱っていた送電線路等に係る地役権について、送電線路等の設備使用期間に応じて取得原価を適正に配分し、より適切な原価算定を行うため、当事業年度より減価償却を実施している。 減価償却の方法は、地役権が設定されている主な設備である架空送電線路に準じて36年を耐用年数として、定額法により実施している。なお、既存の地役権については、平均残存年数を耐用年数としている。 これにより、当事業年度の減価償却費は13,748百万円増加し、営業利益、当期経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額減少している。</p> <p>(使用済燃料再処理等引当金の計上方法) 使用済核燃料再処理引当金については、従来、使用済核燃料再処理引当金に関する省令（昭和58年通商産業省令第21号）の規定に基づき、再処理費の期末要支払額の60%を使用済核燃料再処理引当金として計上してきた。しかし、「バックエンド事業に対する制度・措置の在り方について」（総合資源エネルギー調査会電気事業分科会中間報告 平成16年8月30日）により、再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料について、再処理施設の廃止措置費用など、従来、未確定であった部分のバックエンド費用も合理的な見積もりが可能となったことから、使用済核燃料再処理引当金に関する省令を廃止する省令（平成17年経済産業省令第83号）が施行されるとともに、電気事業会計規則（昭和40年通商産業省令第57号）が改正された。このため、当事業年度から、改正後の電気事業会計規則により、使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額を原子力発電所の運転に伴い発生する使用済燃料の量に応じて現価方式により使用済燃料再処理等引当金に計上する方法に変更している。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、使用済燃料再処理等費は26,177百万円増加し、営業利益、当期経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額減少している。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用している。 これにより、営業利益、当期経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ110百万円減少している。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 従来資本の部の合計に相当する金額は、1,641,737百万円である。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の電気事業会計規則により作成している。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(貸借対照表関係) 「使用済燃料再処理等引当金」は、電気事業会計規則の改正に伴い、前事業年度までの「使用済核燃料再処理引当金」から名称を変更した。	—————

追加情報

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
原子力発電施設解体引当金については、核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律の一部を改正する法律（平成17年法律第44号）及び核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律第61条の2第4項に規定する製錬事業者等における工場等において用いた資材その他の物に含まれる放射性物質の放射能濃度についての確認等に関する規則（平成17年経済産業省令第112号）の施行により、原子力発電施設解体引当金の総見積額算定の前提となるクリアランスレベル等が変更となっているが、その引当金への反映については、今後検討することが経済産業大臣の諮問機関である総合資源エネルギー調査会の電気事業分科会原子力部会「電力自由化と原子力に関する小委員会」において提起されているため、総見積額の算定は従前の方法によっている。	原子力発電施設解体引当金については、「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律の一部を改正する法律」（平成17年法律第44号）および「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律第61条の2第4項に規定する製錬事業者等における工場等において用いた資材その他の物に含まれる放射性物質の放射能濃度についての確認等に関する規則」（平成17年経済産業省令第112号）の施行により、総見積額算定の前提となるクリアランスレベル等が変更されたことから、総合資源エネルギー調査会電気事業分科会の下に設置された「原子力発電投資環境整備小委員会」において、廃止措置費用の見積りに関して、見直しの対象とすべき項目の選定および見積りの算定方法について検討が行われた。 その結果、原子力発電施設解体引当金の算定要素のひとつである原子力発電施設の廃止措置費用の見積額については、モデルプラントを用いて試算すれば全ての電気事業者の全プラント合計で3,290億円程度増加するが、実際に引当を行うためのユニット毎の廃止措置に係る見積額の計算方法については、今後適切に定められることが必要であるとの報告書が公表された。 よって、当事業年度における総見積額は、従前の方法により算定している。

注記事項
(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成18年3月31日現在)	当事業年度 (平成19年3月31日現在)
	(百万円)	(百万円)
1 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額		
電気事業固定資産	385,741	390,065
水力発電設備	26,796	27,168
汽力発電設備	7,643	8,330
原子力発電設備	5,790	5,966
送電設備	221,525	226,218
変電設備	44,890	45,726
配電設備	37,358	38,954
業務設備	39,369	35,409
貸付設備	2,367	2,290
附帯事業固定資産	8,973	13,267
事業外固定資産	14,857	13,168
計	409,572	416,501
2 有形固定資産の減価償却累計額	8,935,500	9,094,746
3 会社の財産は、社債及び日本政策投資銀行からの借入金の一般担保に供している。		
社債	1,464,159	1,509,112
日本政策投資銀行からの借入金	325,219	280,692
4 1年以内に期限到来の固定負債		
社債	137,965	72,294
長期借入金	147,312	241,767
長期未払債務	2,163	2,881
雑固定負債	1	1
計	287,442	316,945
5 未払税金		
未払税金には、次の税額が含まれている。		
法人税及び住民税	30,397	18,799
事業税	13,163	13,439
消費税等	8,486	12,479
電源開発促進税	4,935	9,855
その他	1,859	3,053
計	58,841	57,628
6 濁水準備引当金	電気事業法第36条の規定により計上している。	同左
7 授権株式数並びに発行済株式総数		――
授権株式数	1,784,059,697株	
発行済株式総数	962,698,728株	

項目	前事業年度 (平成18年3月31日現在)	当事業年度 (平成19年3月31日現在)
	(百万円)	(百万円)
8 自己株式		—
普通株式	35,826,610株	
9 偶発債務		
(1) 社債に対する保証債務		
日本原燃株	7,267	7,267
(2) 借入金等に対する保証債務		
(株)ケイ・オブティコム	180,249	206,585
日本原燃株	218,049	201,456
ロジヤナ・パワー		
・カンパニー・リミテッド	606	729
原燃輸送株	843	634
計	399,748	409,405
(3) 出資の履行に対する保証債務		
ケーピック・ネザーランド	26	27
(4) 電力売買契約の履行に対する保証債務		
サンロケ・パワー		
・コーポレーション	465	466
10 配当制限		—
商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額	102,056	
11 附帯事業に係る固定資産の金額		
熱供給事業		
専用固定資産	620	—
他事業との共用		
固定資産の配賦額	54	—
計	674	—
蒸気供給事業		
専用固定資産	473	466
他事業との共用		
固定資産の配賦額	327	312
計	800	779
ガス供給事業		
専用固定資産	1,486	1,342
他事業との共用		
固定資産の配賦額	591	1,503
計	2,078	2,846
12 使用済燃料再処理等積立金	原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律（平成17年法律第48号）の施行に伴い拠出した積立金は、「使用済燃料再処理等積立金」の科目を設けて整理している。	—

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
事業者間精算収益	平成17年4月から事業者間精算制度が導入されたことに伴い、当事業年度からこれに係る収益を「事業者間精算収益」の科目を設けて整理している。	——

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式	35,826,610	396,445	54,554	36,168,501
合 計	35,826,610	396,445	54,554	36,168,501

(変動事由の概要)

自己株式の増加株式数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取り請求による増加 396,445株

自己株式の減少株式数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買増し請求による減少 54,554株

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	(百万円)		(百万円)	
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引	(1) 借手側		(1) 借手側	
	ア リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び期末残高相 当額		ア リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び期末残高相 当額	
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額
	期末残高 相当額		期末残高 相当額	
	原子力 発電設備	5,670	3,674	1,995
	配電設備	3,040	1,281	1,759
	業務設備	20,735	10,992	9,742
	その他	2,714	1,350	1,364
	合計	32,160	17,297	14,862
	イ 未経過リース料期末残高相当額		イ 未経過リース料期末残高相当額	
	1年内	4,531	1年内	3,670
	1年超	10,330	1年超	11,334
	合計	14,862	合計	15,004
	ウ 当期の支払リース料及び減価償却 費相当額		ウ 当期の支払リース料及び減価償却 費相当額	
	支払リース料	5,049	支払リース料	5,098
	減価償却費相当額	5,049	減価償却費相当額	5,098
	エ 減価償却費相当額の算定方法		エ 減価償却費相当額の算定方法	
	リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によってい る。		同左	
	なお、取得価額相当額及び未経過リ ース料期末残高は、未経過リ ース料期末残高が有形固定資産の期末残 高等に占める割合が低いため、支払利 子込み法により算定している。		同左	

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)															
	(百万円)	(百万円)															
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引	(2) 貸手側 ア リース物件の取得価額、減価償却 累計額及び期末残高	(2) 貸手側 ア リース物件の取得価額、減価償却 累計額及び期末残高															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却 累計額</th> <th>期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の 固定資産</td> <td>10,250</td> <td>4,637</td> <td>5,613</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額	減価償却 累計額	期末残高	その他の 固定資産	10,250	4,637	5,613	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却 累計額</th> <th>期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の 固定資産</td> <td>11,784</td> <td>6,673</td> <td>5,111</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額	減価償却 累計額	期末残高	その他の 固定資産	11,784	6,673
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高														
その他の 固定資産	10,250	4,637	5,613														
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高														
その他の 固定資産	11,784	6,673	5,111														
	イ 未経過リース料期末残高相当額	イ 未経過リース料期末残高相当額															
	1年内 1,462	1年内 1,752															
	1年超 9,648	1年超 9,704															
	合 計 11,111	合 計 11,456															
	ウ 当期の受取リース料、減価償却費 及び受取利息相当額	ウ 当期の受取リース料、減価償却費 及び受取利息相当額															
	受取リース料 1,920	受取リース料 2,469															
	減価償却費 2,838	減価償却費 2,479															
	受取利息相当額 768	受取利息相当額 924															
	エ 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法に ついては、利息法によっている。	エ 利息相当額の算定方法 同左															

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

1 前事業年度 (平成18年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	11,954	94,862	82,907

2 当事業年度 (平成19年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	11,954	93,973	82,018

(税効果会計関係)

項目	前事業年度 (平成18年3月31日現在)	当事業年度 (平成19年3月31日現在)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産		
退職給付引当金	134,120	123,364
使用済燃料再処理等引当金	42,716	46,765
減価償却超過額	33,591	37,501
原子力発電施設解体引当金	29,303	29,303
繰延資産償却超過額	16,267	15,372
その他	65,899	67,200
繰延税金資産小計	321,899	319,507
評価性引当額	△8,485	△13,648
繰延税金資産合計	313,413	305,859
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△57,245	△49,262
繰延ヘッジ損益	—	△8,305
海外投資等損失準備金	△10	△94
繰延税金負債合計	△57,255	△57,662
繰延税金資産の純額	256,158	248,196

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	1,725.64円	1,787.75円
1株当たり当期純利益金額	154.14円	126.97円
		(追加情報) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当事業年度から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る期末の純資産額に含めている。 なお、前事業年度末において採用していた方法により算定した当事業年度末の1株当たり純資産額は、1,771円92銭である。

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前事業年度末 (平成18年3月31日)	当事業年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額	—	1,656,407百万円
純資産の部の合計額から控除する額	—	—
普通株式に係る期末の純資産額	—	1,656,407百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	—	926,530,227株

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	143,548百万円	117,667百万円
普通株主に帰属しない金額	130百万円	—
(うち利益処分による役員賞与金)	130百万円	—
普通株式に係る当期純利益	143,418百万円	117,667百万円
普通株式の期中平均株式数	930,469,502株	926,716,012株

④【附属明細表】

固定資産期中増減明細表

平成18年4月1日から

平成19年3月31日まで

(単位 百万円)

科目	期首残高				期中増減額						期末残高				期末残高のうち土地の帳簿原価(再掲)
	帳簿原価	工事費負担金等	減価償却累計額	差引帳簿価額	帳簿原価増加額	工事費負担金等増加額	減価償却累計額増加額	帳簿原価減少額	工事費負担金等減少額	減価償却累計額減少額	帳簿原価	工事費負担金等	減価償却累計額	差引帳簿価額	
電気事業固定資産	13,792,248	385,741	9,004,167	4,402,339	139,251	10,084	310,642	148,730	5,760	123,979	13,782,768	390,065	9,190,830	4,201,873	480,950
水力発電設備	1,238,030	26,796	784,504	426,730	6,389	571	24,839	3,720	199	2,627	1,240,699	27,168	806,715	406,814	18,106
火力発電設備	2,522,121	7,643	1,961,403	553,073	4,832	686	52,711	66,098	—	65,497	2,460,856	8,330	1,948,617	503,907	78,622
原子力発電設備	2,323,691	5,790	1,945,268	372,632	32,298	177	39,859	18,102	1	16,662	2,337,887	5,966	1,968,466	363,455	21,592
内燃力発電設備	15,436	—	13,082	2,353	13	—	306	17	—	15	15,432	—	13,373	2,058	—
送電設備	3,268,904	221,525	1,654,666	1,392,712	33,042	5,977	91,998	10,891	1,284	2,428	3,291,055	226,218	1,744,236	1,320,600	182,903
変電設備	1,580,826	44,890	1,041,709	494,227	18,959	1,021	37,897	17,522	185	13,589	1,582,263	45,726	1,066,017	470,519	116,189
配電設備	2,290,143	37,358	1,257,147	995,636	29,944	1,647	45,983	4,896	51	3,675	2,315,191	38,954	1,299,455	976,781	652
業務設備	524,332	39,369	341,325	143,637	13,770	79	16,244	27,482	4,039	19,484	510,620	35,409	338,085	137,124	52,217
貸付設備	28,761	2,367	5,058	21,334	—	△77	801	—	—	—	28,761	2,290	5,860	20,610	10,666
附帯事業固定資産	51,187	8,973	24,004	18,209	4,802	104	3,318	4,515(495)	△4,188	10,866	51,474	13,267	16,456	21,751	20,259
事業外固定資産	26,977	14,857	2,788	9,330	646	38	60	6,561(748)	1,727	281	21,063	13,168	2,567	5,326	17,483
固定資産仮勘定	245,132	—	—	245,132	182,729	—	—	147,755	—	—	280,106	—	—	280,106	—
建設仮勘定	244,582	—	—	244,582	170,529	—	—	135,438	—	—	279,673	—	—	279,673	—
除却仮勘定	549	—	—	549	12,200	—	—	12,316	—	—	432	—	—	432	—
科目	期首残高				期中増減額						期末残高				摘要
					増加額			減少額							
核燃料	512,407				102,937			131,570			483,774				
装荷核燃料	90,113				53,285			49,672			93,726				
加工中等核燃料	422,294				49,652			81,898			390,048				
投資その他の資産	801,676				541,835			500,044			843,467				
長期前払費用	20,643				5,155			6,307			19,492				

(注) 1 「期中増減額」の「帳簿原価減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

2 当事業年度において租税特別措置法に基づき圧縮記帳した額は次のとおりである。

収用補償金圧縮額 3,281百万円、買換資産圧縮額 3,244百万円

固定資産期中増減明細表（無形固定資産再掲）

平成18年4月1日から

平成19年3月31日まで

（単位 百万円）

無形固定資産の種類	取得価額			減価償却累計額	期末残高	摘要
	期首残高	期中増加額	期中減少額			
水利権	25,656	—	—	24,076	1,580	
ダム使用权	19,803	20	—	3,815	16,008	
下流増負担金	10,202	—	—	9,582	619	
電圧変更補償費	5,024	—	—	5,021	3	
上水道施設使用权	2,846	—	134	2,547	165	
工業用水道施設使用权	373	—	—	366	6	
共同溝建設負担金	84,371	1,804	—	41,055	45,120	
電気ガス供給施設使用权	2,039	2	—	1,137	904	
電気通信施設使用权	140	—	—	59	80	
電話加入権	300	—	—	—	300	
地役権	237,850	819	728	27,443	210,497 (210,431)	(注)
地上権	9,059	38	3	—	9,094	
借地権	1,562	—	—	—	1,562	
合計	399,233	2,686	868	115,107	285,944	

(注) 「期末残高」欄の（ ）内は内書きで、償却対象地役権の残高である。

減価償却費等明細表

平成18年4月1日から

平成19年3月31日まで

(単位 百万円)

区分		期末取得価額	当期償却額	償却累計額	期末帳簿価額	償却累計率 (%)	
電気事業固定資産	有形固定資産	建 物	678,842	15,458	485,308	193,533	71.5
		水力発電設備	43,165	1,056	27,910	15,254	64.7
		火力発電設備	156,163	3,653	123,881	32,281	79.3
		原子力発電設備	179,412	2,650	147,749	31,663	82.4
		内燃力発電設備	1,800	55	1,132	668	62.9
		送電設備	4,782	134	2,845	1,937	59.5
		変電設備	168,304	4,386	104,680	63,623	62.2
		配電設備	1,911	105	1,121	790	58.6
		業務設備	123,301	3,415	75,988	47,313	61.6
		構 築 物	5,355,644	132,740	3,274,753	2,080,890	61.1
		水力発電設備	554,646	9,605	324,489	230,156	58.5
		火力発電設備	411,631	10,046	244,589	167,041	59.4
		原子力発電設備	117,301	2,334	77,177	40,124	65.8
		送電設備	2,448,029	68,289	1,561,089	886,940	63.8
		配電設備	1,782,863	40,869	1,039,776	743,087	58.3
		業務設備	25,559	794	21,771	3,787	85.2
	その他の設備	15,613	801	5,860	9,753	37.5	
	機 械 装 置	6,529,182	140,741	5,258,256	1,270,925	80.5	
	水力発電設備	541,316	13,308	414,959	126,356	76.7	
	火力発電設備	1,791,542	38,483	1,566,104	225,438	87.4	
	原子力発電設備	1,992,795	34,364	1,724,615	268,180	86.5	
	内燃力発電設備	11,985	178	10,751	1,234	89.7	
	送電設備	161,516	5,223	113,045	48,471	70.0	
	変電設備	1,276,074	33,420	956,951	319,122	75.0	
	配電設備	474,896	4,544	246,722	228,173	52.0	
	業務設備	279,056	11,217	225,106	53,949	80.7	
	その他の設備	—	—	—	—	95.0	
	備 品	65,192	1,976	57,407	7,785	88.1	
	水力発電設備	2,631	41	2,382	249	90.5	
	火力発電設備	12,871	490	11,155	1,716	86.7	
	原子力発電設備	20,991	506	18,747	2,243	89.3	
	内燃力発電設備	684	8	637	47	93.0	
送電設備	1,555	25	1,413	142	90.8		
変電設備	4,591	75	4,125	465	89.9		
配電設備	4,578	86	4,154	423	90.7		
業務設備	17,288	740	14,790	2,497	85.6		
計	12,628,861	290,917	9,075,725	3,553,135	71.9		
無形固定資産	水利権	25,656	395	24,076	1,580	93.8	
	ダム使用权	19,824	376	3,815	16,008	19.2	
	下流増負担金	10,202	63	9,582	619	93.9	
	電圧変更補償費	5,024	—	5,021	3	99.9	
	上水道施設利用権	2,709	23	2,543	165	93.9	
	工業用水道施設利用権	373	4	366	6	98.3	
	共同溝建設負担金	86,176	4,982	41,055	45,120	47.6	
	電気ガス供給施設利用権	2,042	133	1,137	904	55.7	
	電気通信施設利用権	140	6	59	80	42.6	
	地役権	237,874	13,737	27,443	210,430	11.5	
計	390,025	19,725	115,104	274,921	29.5		
合 計	13,018,886	310,642	9,190,830	3,828,056	70.6		
附帯事業固定資産	30,880	3,318	16,456	14,424	53.3		
事業外固定資産	3,414	60	2,567	847	75.2		

(注) 電気事業固定資産の当期償却額 310,642百万円には「附帯事業営業費用」に振替した 139百万円、ならびに「電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法」に係る新エネルギー等電気相当量のバンキングに伴い雑流動資産に振替した 16百万円が含まれている。

長期投資及び短期投資明細表

(平成19年3月31日現在)

(単位 百万円)

	銘柄	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
長期投資	[その他有価証券]				
	(株)三井住友フィナンシャルグループ	28,026.07	4,599	29,987	
	日本原燃(株)	2,698,129	26,981	26,981	
	(株)みずほフィナンシャルグループ (普通株)	27,561.45	6,124	20,919	
	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	12,514.80	2,174	16,644	
	ミズホ・プリファード・キャピタル (ケイマン) リミテッド	100	10,000	10,000	
	(株)みずほフィナンシャルグループ (優先株)	10,000	10,000	10,000	
	住友信託銀行(株)	7,941,121	513	9,759	
	コスモ石油(株)	18,600,000	1,550	9,188	
	野村ホールディングス(株)	3,590,232	96	8,814	
	大阪瓦斯(株)	15,476,614	809	7,072	
	(株)りそなホールディングス	20,576.375	2,723	6,522	
	(株)ダイヘン	7,304,528	526	5,040	
	ユーエフジェイ・キャピタル・ ファイナンス・フォー・リミテッド	500	5,000	5,000	
	ダイビル(株)	2,953,628	283	4,970	
	その他 209 銘柄	49,794,608.28	41,814	58,386	
	計	108,458,138.975	113,199	229,288	
	諸有価証券	種類及び銘柄	取得価額又は出資総額		貸借対照表計上額
[その他有価証券]					
出資証券		3,482		3,417	
計		3,482		3,417	
その他の長期投資	種類	金額			摘要
	出資金	182			
	長期貸付金	1,049			
	従業員貸付金	502			
	雑口	40,255			
	計	41,988			
合計		274,693			—

引当金明細表
平成18年4月1日から
平成19年3月31日まで

(単位 百万円)

区分	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	2,078	1,256	1,325	8	2,001	(注)
退職給付引当金	371,011	△22,524	7,230		341,257	
使用済燃料再処理等引当金	649,675	83,664	67,544	—	665,795	
使用済燃料再処理等準備引当金	—	13,138	—	—	13,138	
原子力発電施設解体引当金	249,754	10,652	—	—	260,406	
役員賞与引当金	—	110	—	—	110	
濁水準備引当金	8,642	—	101	—	8,541	

(注) 貸倒引当金の「期中減少額・その他」は、洗替計算の差額による取崩しである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部（平成19年3月31日現在）

科目	金額 (百万円)	内容説明（百万円）			
加工中等核燃料	390,048	加工中核燃料	60,172	半製品核燃料	52,434
		完成核燃料	64,866	再処理核燃料	665
		雑口	211,909		
現金及び預金	93,832	現金	395		
		預金	93,311		
		普通預金	32,448	譲渡性預金	59,700
		郵便振替貯金	1,163		
		小払資金	125		
売掛金	115,071	電灯料	29,724		
		電力料	76,336		
		(主な相手先)			
		西日本旅客鉄道(株)	1,602	㈱神戸製鋼所	874
		日本電気硝子(株)	775	新日本製鐵(株)	602
		松下電器産業(株)	561		
		他社販売電力料	914		
		託送収益	929		
		事業者間精算収益	234		
		電気事業雑収益	3,437		
		附帯事業営業収益	3,494		
(注) 電力料の主な相手先は、大口電力のみを対象としている。 回収状況：電灯料、電力料については、毎月検針後、20日以内にほとんど回収され、地帯間販売電力料、他社販売電力料及び託送収益、事業者間精算収益については発生の翌月回収されている。					
貯蔵品	59,716	石炭、燃料油及びガス	46,085	一般貯蔵品	13,418
		特殊品	212		

② 負債の部（平成19年3月31日現在）

科目	金額 (百万円)	内容説明（百万円）	
社債	1,436,818	内債 (主な内訳) 「(1) 連結財務諸表 ⑤連結附属明細表 社債明細表」に記載している。	外債 24,668
長期借入金	998,950	(主な借入先) 日本政策投資銀行 住友生命保険（相） 明治安田生命保険（相）	日本生命保険（相） 第一生命保険（相） 162,683 67,572
1年以内に期限 到来の固定負債	316,945	社債 長期未払債務	長期借入金 241,767 72,294 2,881
買掛金	60,774	燃料代 (主な相手先) 三菱商事(株) 物品代 地帯間購入電力料 (主な相手先) 四国電力(株) 他社購入電力料 (主な相手先) 電源開発(株) 託送料 事業者間精算費	エルエヌジージャパン(株) 3,611 5,668 4,229 24,500 7,095 5,245 1,531 56

(3) 【その他】

該当事項なし

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券ないし10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、5,000株券および10,000株券。 上記のほか、100株未満の株式については、その株数を表示する株券を発行することができる。ただし、株主は、1単元の株式の数に満たない株式の数を表示する株券については、株券失効による再発行、汚損、毀損、満欄の場合を除き、発行を請求することはできない。
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社本店、全国各支店 当社の本店、支店（京都、神戸、奈良、滋賀、和歌山、姫路）および支社（東京、東海、北陸）
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	
株券再発行	無料
不所持株券の発行・返還	無料
単元未満株式の 買取り・買増し	
取扱場所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社本店、全国各支店 当社の本店、支店（京都、神戸、奈良、滋賀、和歌山、姫路）および支社（東京、東海、北陸）
買取・買増手数料	1単元当りの株式の売買の委託に係る手数料に相当する金額を以下の算式により算定し、これを買取請求株式数又は買増請求株式数で按分した額 [算式] 1株当りの買取価格又は1株当りの買増価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち ・100万円以下の金額につき 1.150% ・100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) 但し、1単元当りの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	大阪市において発行する朝日新聞および毎日新聞
株主に対する特典	なし

(注) 1 当社の定款の定めにより、株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができない。

(1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利

(2) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

(3) 単元未満株式の買増しを請求する権利

2 平成19年4月27日開催の取締役会において、株主名簿管理人事務取扱場所の変更が決議され、次のとおりとなった。(平成19年5月7日から実施)

取扱場所	大阪市北区堂島浜1丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社本店、全国各支店 当社の本店、支店(京都、神戸、奈良、滋賀、和歌山、姫路)および支社(東京、東海、北陸)

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間において、次の書類を提出している。

- | | | | |
|---------------------------------|-------------------------------------|-----------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第82期) | 自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日 | 平成18年6月29日
関東財務局長に提出 |
| (2) 半期報告書 | (第83期中) | 自 平成18年4月1日
至 平成18年9月30日 | 平成18年12月12日
関東財務局長に提出 |
| (3) 半期報告書の
訂正報告書 | 平成18年12月12日に提出した第83期
半期報告書の訂正報告書 | | 平成19年5月18日
関東財務局長に提出 |
| (4) 発行登録書（普通社
債）及びその添付資
料 | | | 平成18年7月21日
関東財務局長に提出 |
| (5) 訂正発行登録書 | | | 平成18年6月29日、
平成18年12月12日及び
平成19年5月18日
関東財務局長に提出 |
| (6) 発行登録追補書類
及びその添付資料 | | | 平成18年5月19日、
平成18年6月2日、
平成18年7月7日、
平成18年8月9日、
平成18年8月31日、
平成18年11月10日、
平成18年11月22日、
平成19年4月4日及び
平成19年5月9日
近畿財務局長に提出 |
| (7) 自己株券買付状況
報告書 | | | 平成18年4月14日、
平成18年5月12日、
平成18年6月13日及び
平成18年7月14日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

関西電力株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	中	西	清	Ⓜ
----------------	-------	---	---	---	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	大	西	寛	文	Ⓜ
----------------	-------	---	---	---	---	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	渡	邊	明	久	Ⓜ
----------------	-------	---	---	---	---	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関西電力株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、関西電力株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は送電線路等に係る地役権について、従来非償却資産として取扱ってきたが、当連結会計年度より定額法による減価償却を実施している。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度より改正後の電気事業会計規則が適用されることになるため、この規則により使用済燃料再処理等引当金を計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

関西電力株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 西 寛 文 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 明 久 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石 井 尚 志 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関西電力株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、関西電力株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追加情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

関西電力株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	中	西	清	Ⓔ
----------------	-------	---	---	---	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	大	西	寛	文	Ⓔ
----------------	-------	---	---	---	---	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	渡	邊	明	久	Ⓔ
----------------	-------	---	---	---	---	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関西電力株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、関西電力株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計方針の変更に記載のとおり、会社は送電線路等に係る地役権について、従来非償却資産として取扱ってきたが、当事業年度より定額法による減価償却を実施している。
2. 会計方針の変更に記載のとおり、会社は当事業年度より改正後の電気事業会計規則が適用されることになるため、この規則により使用済燃料再処理等引当金を計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

関西電力株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 西 寛 文 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 明 久 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石 井 尚 志 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関西電力株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、関西電力株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。